

**新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた
高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について
～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～**

参 考 資 料

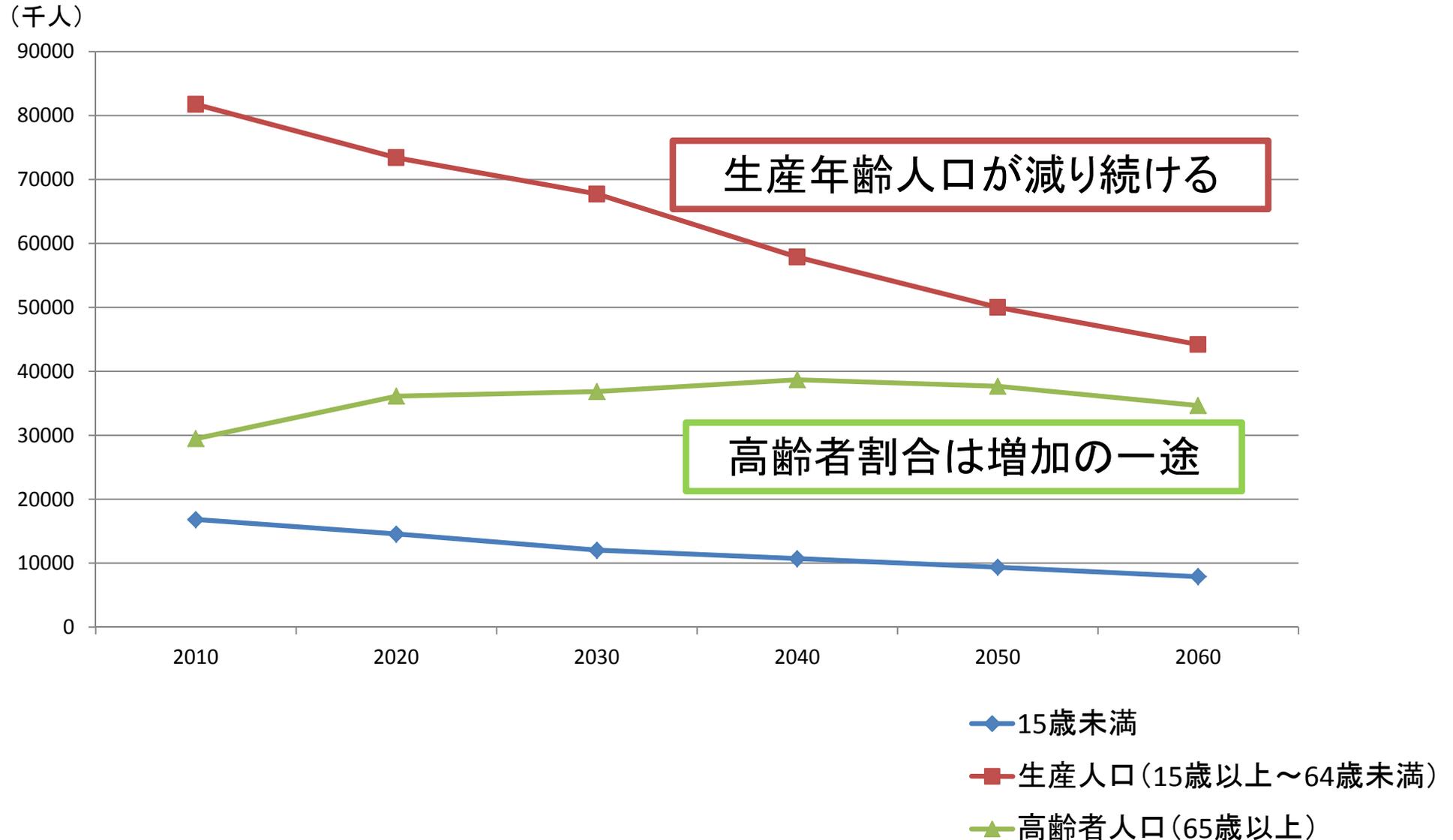
資料目次

(1) 高大接続を取り巻く諸情勢	1
(2) 高等学校から大学までを通じて育成すべき力	11
(3) 高等学校と大学の接続の在り方	16
(4) 高等学校教育の質の確保・向上	25
(5) 大学教育の質的転換	45
(6) 大学入学者選抜について	68

高大接続を取り巻く諸情勢

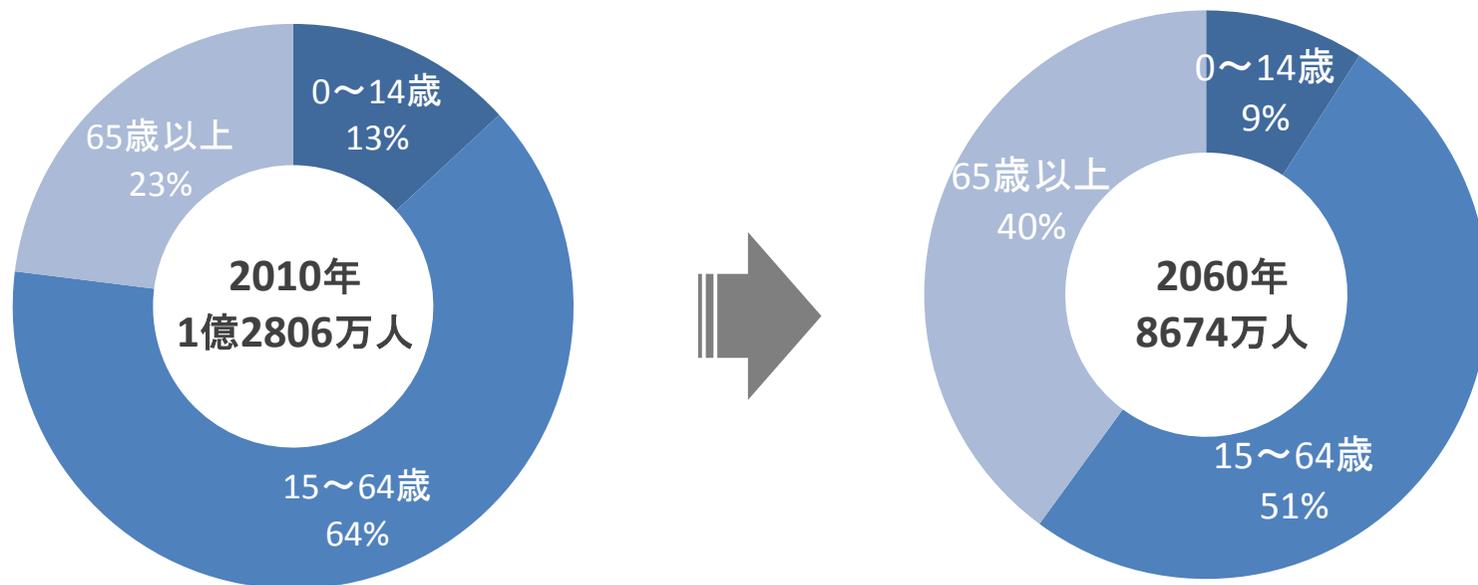
少子化・高齢化の進展

少子化の急激な進行により、生産年齢人口が大きく減少。



生産年齢人口と非生産年齢人口の比率の変化

2010年には2.8人で1人を支えているが、2060年には1.3人で1人を支えることになる。

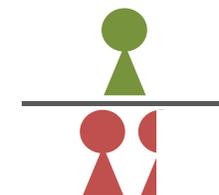


(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

	15～64歳人口		65歳以上人口		
2010年	8173万人	÷	2948万人	≒	2.8人

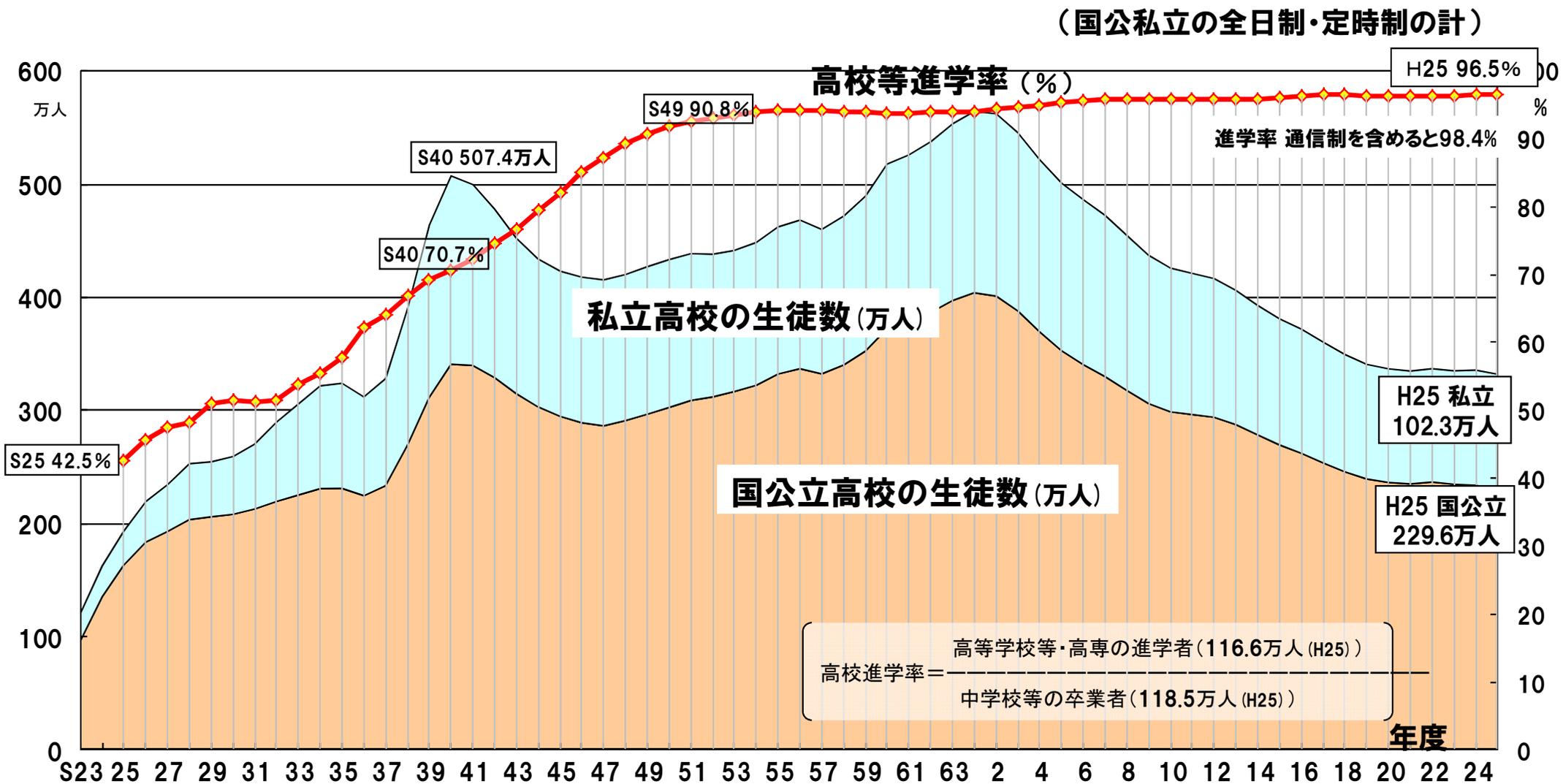


2060年	4418万人	÷	3464万人	≒	1.3人
-------	--------	---	--------	---	------



高等学校等への進学率[推移]

高等学校等への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた



(出典)文部科学省「学校基本調査(平成25年度)」

学科別生徒数・学科数・学校数 (平成25年度)

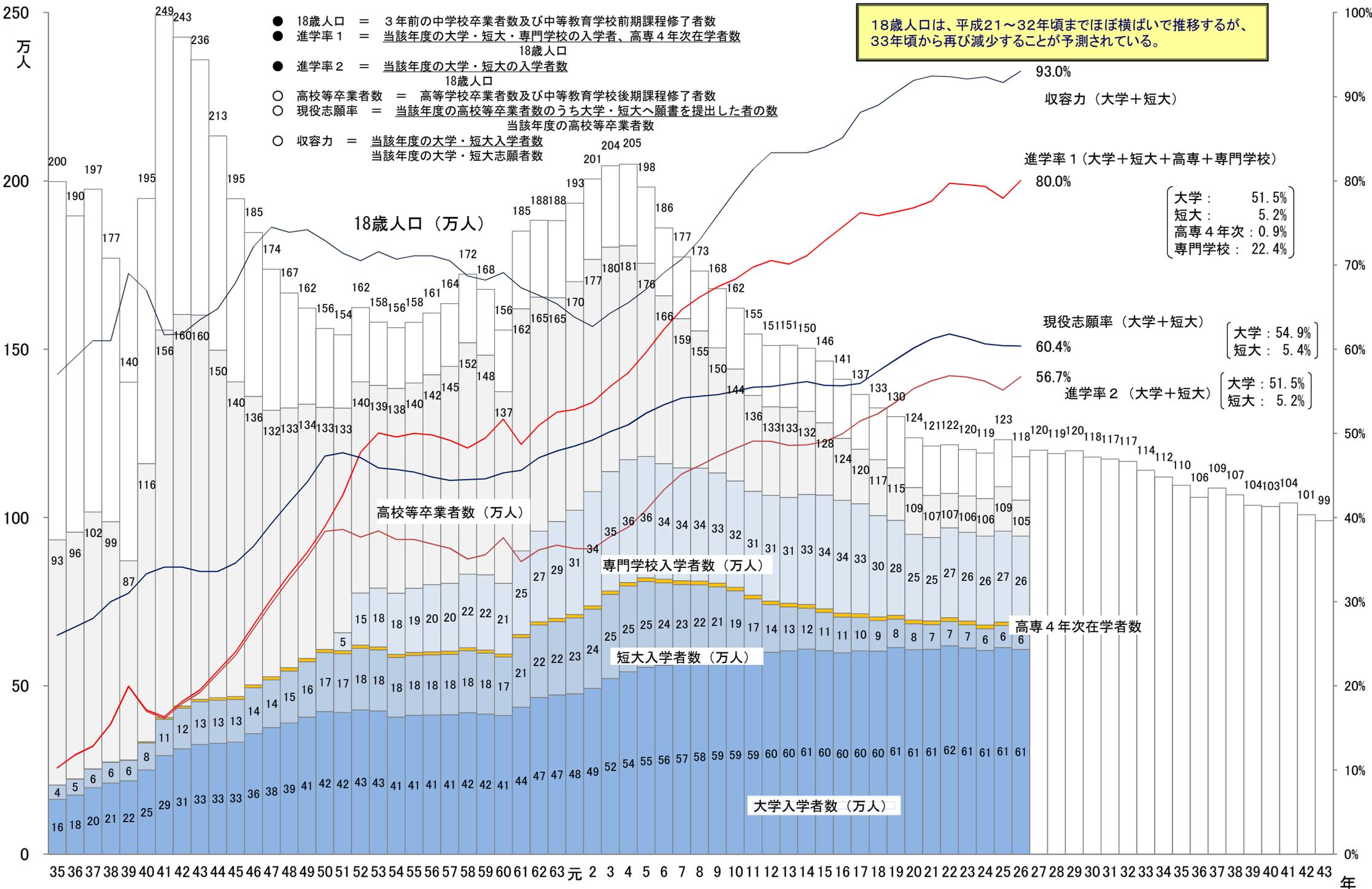
区 分	生徒数(人)	比率(%)	学科数	学校数		
				単独学科	複数学科	
合 計	3,310,820		6,800	3,566	1,415	
普 通 科	2,398,261	72.4	3,833	2,641	0	
職 業 学 科 (専 門 高 校)	小 計	633,649	19.1	2,046	627	1,379
	農 業	83,921	2.5	307	131	
	工 業	260,559	7.9	542	277	職業学科のみ2以上 180
	商 業	209,299	6.3	655	184	職業学科＋普通科 1,136
	水 産	9,423	0.3	42	21	職業学科＋総合学科 43
	家 庭	42,777	1.3	278	6	職業学科＋普通科＋ 総合学科 20
	看 護	14,831	0.4	95	6	
	情 報	3,013	0.1	29	0	
	福 祉	9,826	0.3	98	2	
その他専門学科	105,231	3.2	566	42	0	
総 合 学 科	173,679	5.2	355	256	普通科＋総合学科 36	

※ 全日制・定時制のみの統計である(通信制は含まれない)。

※ 全高校数4,981校中、職業学科を置く学校(専門高校)数は、2,006校(40.3%)

出典：文部科学省「学校基本調査(平成25年度)」

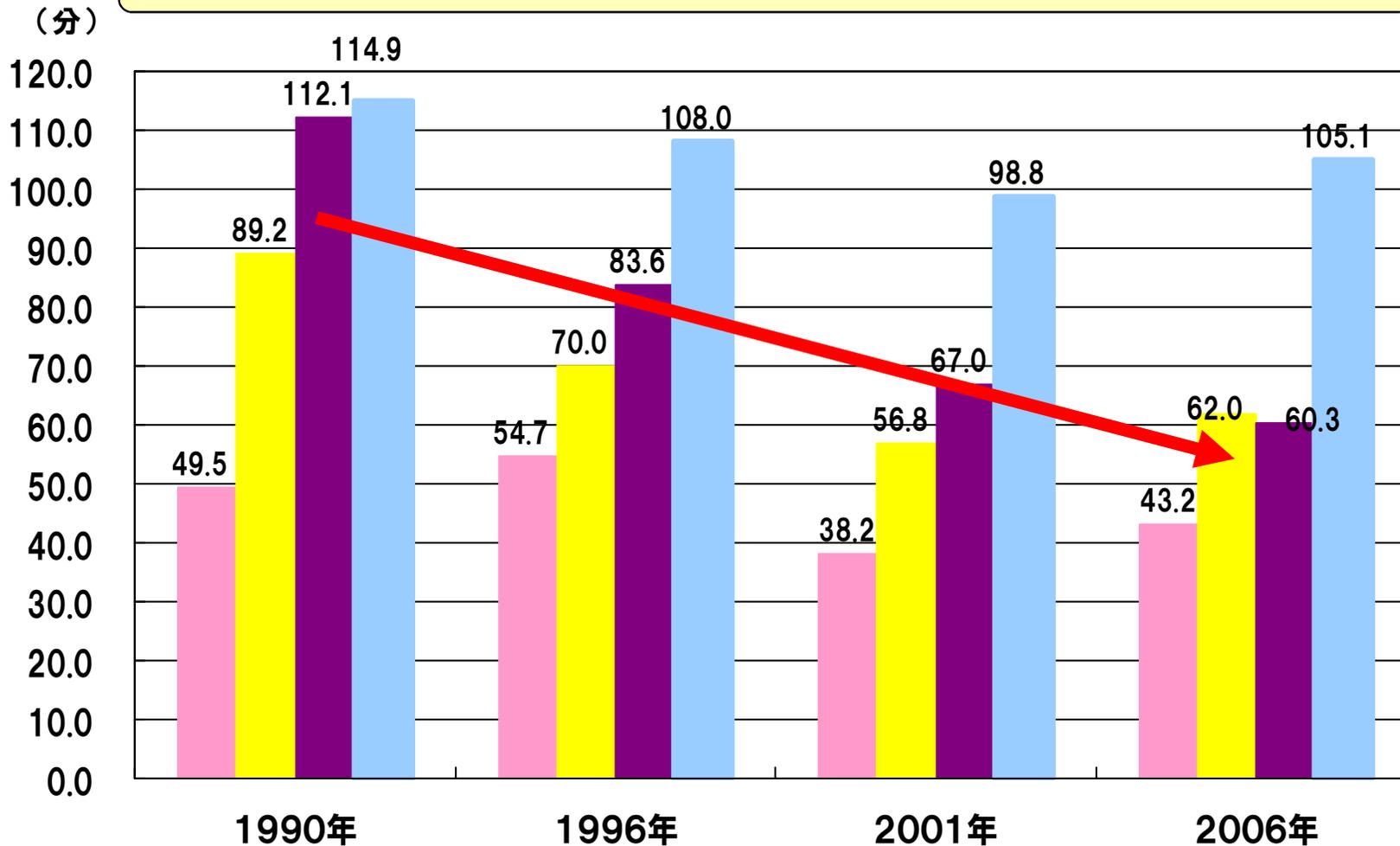
18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成26年度は速報値)、平成39年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成

高校生の学力・学習意欲等の状況

ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。



■ 偏差値45未満 ■ 偏差値45-50 ■ 偏差値50-55 ■ 偏差値55以上

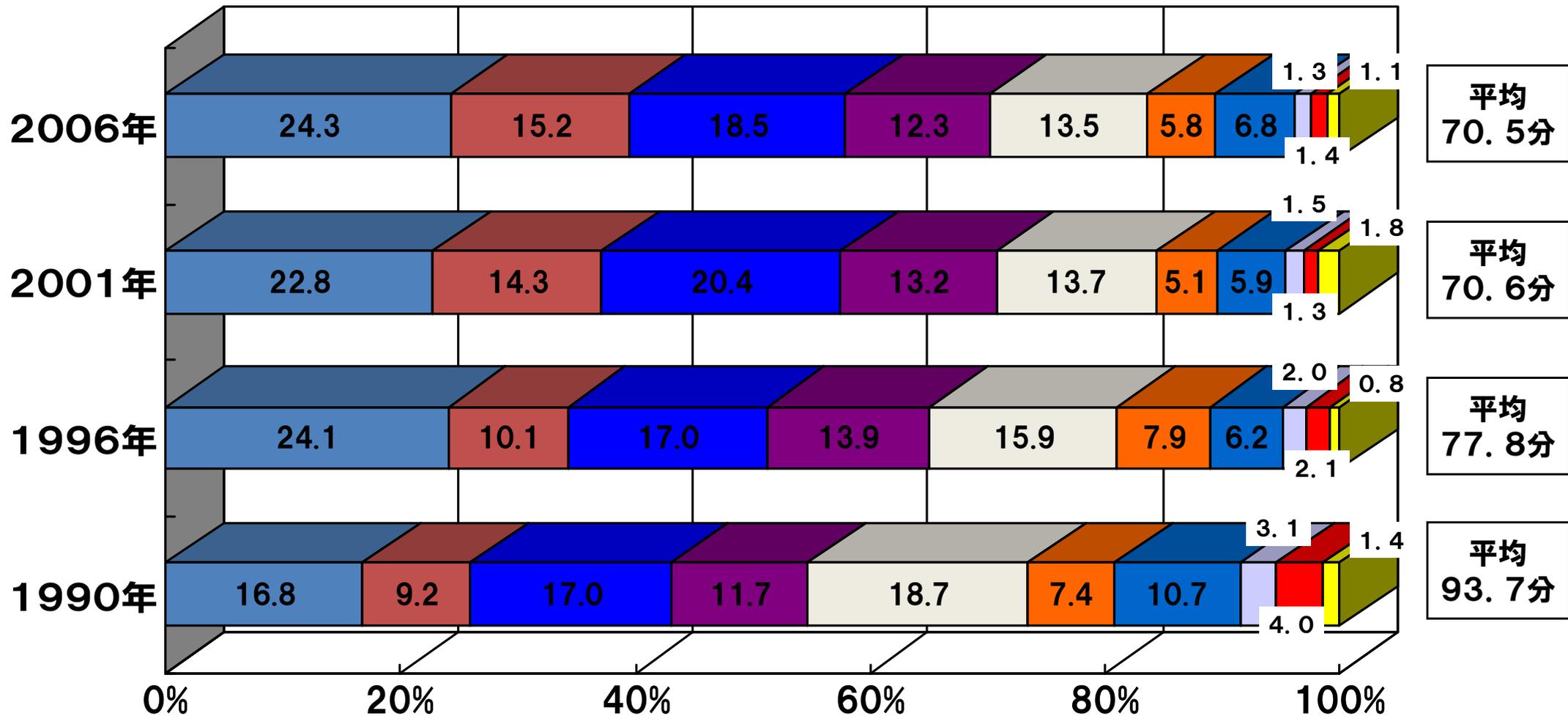
(※) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。

(出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

高校生の学力・学習意欲等の状況

学校外での平日の学習時間の経年変化



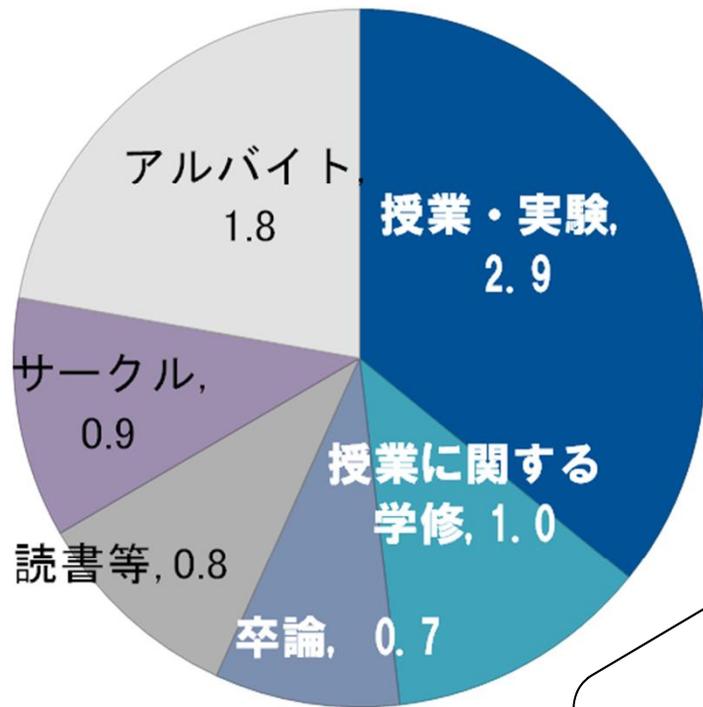
- ほとんどしない ■ 30分程度 ■ 1時間 ■ 1時間30分 ■ 2時間
- 2時間30分 ■ 3時間 ■ 3時間30分 ■ それ以上 ■ 無回答・不明

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

学生の学修時間の現状

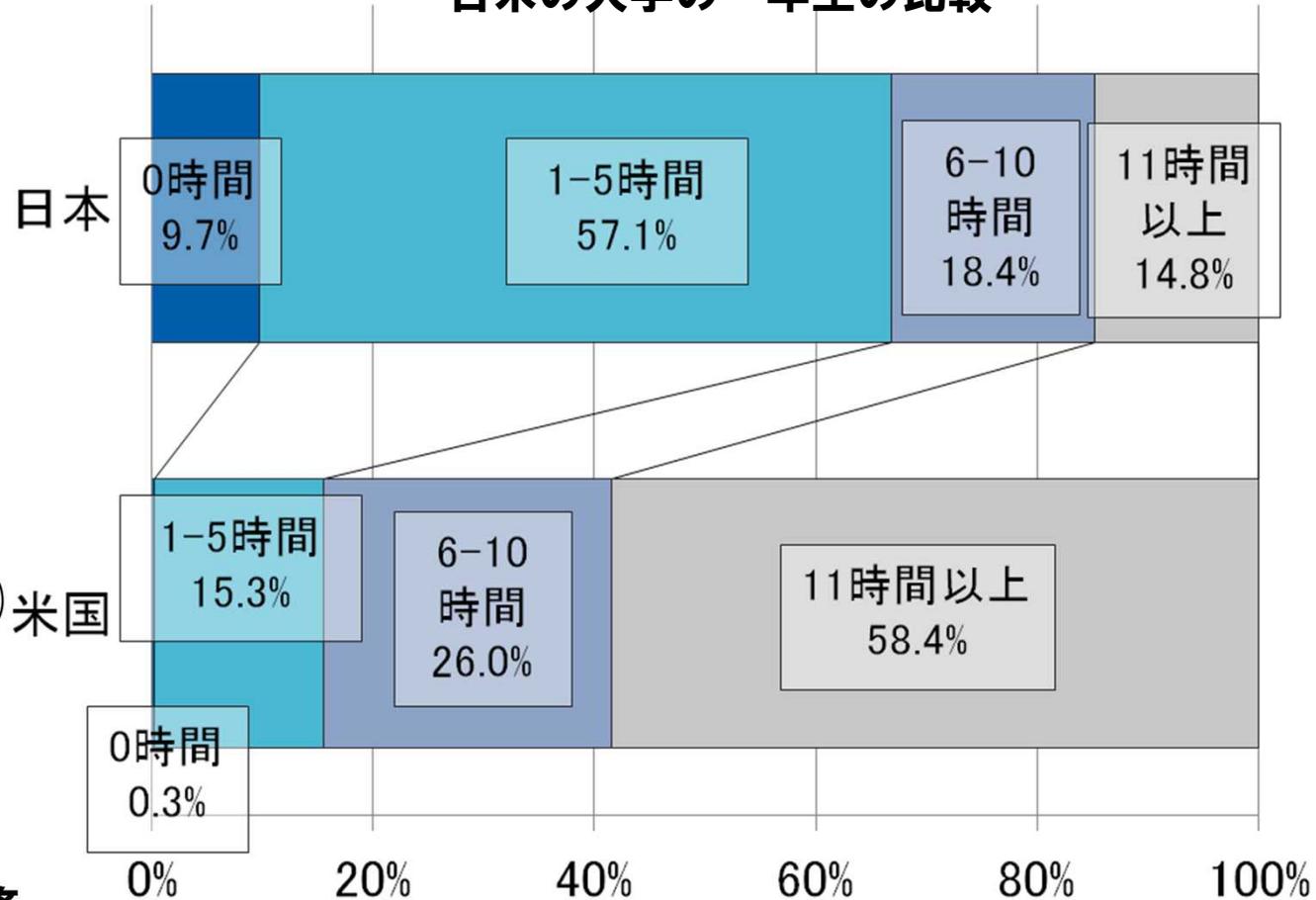
我が国の学生の学修時間（授業、授業関連の学修、卒論）は一日4.6時間とのデータもある。これは例えばアメリカの大学生と比較しても少ない。

学生の一日の活動時間の分布
(計 8.2時間)



授業、
授業関連の学修、
卒論
4.6時間

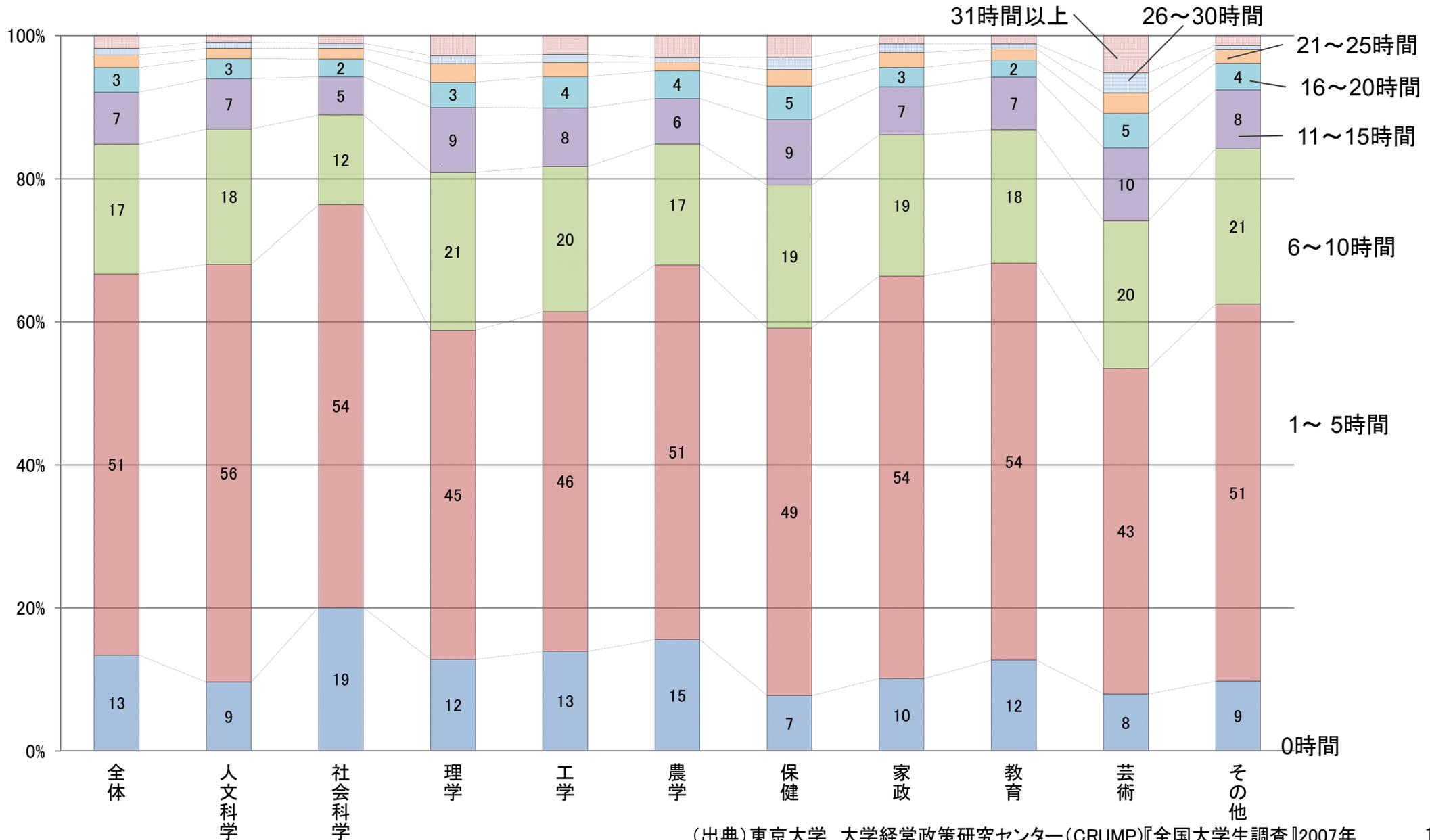
授業に関連する学修の時間（1週間当たり）
日米の大学の一年生の比較



(出典) 東京大学 大学経営政策研究センター (CRUMP) 『全国大学生調査』2007年、
サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
NSSE (The National Survey of Student Engagement)

1週間の授業に関する学修時間について（分野別）

- 授業に関する学修時間は、
- ・理学，保健，芸術分野は，相対的に学修時間が長く，6時間以上の者は4割
 - ・社会科学分野は，相対的に学修時間が短く，0時間の者が約2割



高等学校から大学までを通じて育成すべき力

コアの要素を含む資質・能力 (イメージ)

高等学校教育を通じて身に付けるべきもの

確かな学力

- ア 基礎的・基本的な知識・技能
- イ 基礎的・基本的な知識・技能を活用して課題を解決する力 (思考力・判断力・表現力等)
- ウ 主体的に学習に取り組む意欲・態度

説明する力、議論する力
 批判的、合理的に考える力
 「創造力、構想力」

A 筆記試験や実技試験等による客観的な評価の対象としやすいもの

豊かな心

- 社会の発展に寄与する態度を養うために必要な「公共心」や「倫理観」
 - 「職業観・勤労観」
 - 「主体的行動力」
 - 「人間関係形成力」
 - 社会的責任を担い得る倫理的能力
 - 社会の一員として参画し貢献する意識・態度
- 社会奉仕の精神、他者への思いやり

社会・職業への円滑な移行に必要な力
 市民性

「自己理解・自己管理能力」

B A以外のもの

健やかな体

- 健康の保持増進のための実践力

各専攻分野を通じて培う学士力 ～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～

(「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日中央教育審議会答申)より)

学士課程の各専攻分野を通じて培う力。教養を身に付けた市民として行動できる能力。

～学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針～

1. 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

(1) 多文化・異文化に関する知識の理解

(2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能

(1) コミュニケーション・スキル

日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。

(2) 数量的スキル

自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。

(3) 情報リテラシー

情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

(4) 論理的思考力

情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

(5) 問題解決力

問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

(1) 自己管理力

自らを律して行動できる。

(2) チームワーク、リーダーシップ

他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。

(3) 倫理観

自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。

(4) 市民としての社会的責任

社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。

(5) 生涯学習力

卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

これからの目指すべき社会像と求められる能力

(「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成24年8月28日中央教育審議会答申)より)

これからの目指すべき社会像と求められる能力

○我が国の目指すべき社会像

優れた知識やアイデアの積極的活用によって発展するとともに、人が人を支える
安定的な成長を持続的に果たす成熟社会

⇒ 「知識を基盤とした自立、協働、創造モデル」

○成熟社会において求められる能力（学士力）

- ・ 知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力
- ・ 人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担いうる、倫理的、社会的能力
- ・ 総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ・ 想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養、知識、経験
⇒ 予測困難な時代において高等教育段階で培うことが求められる「学士力」

「社会人基礎力」

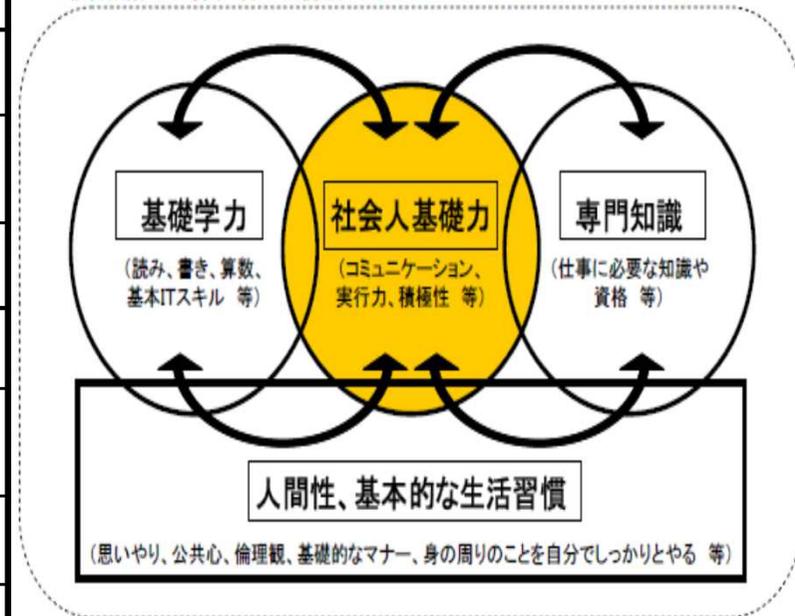
（「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月31日中央教育審議会答申）データ編より）

組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力

分類	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力 例) 「やるじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	目的を設定し確実に行動する力 例) 言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「其中最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	新しい価値を生み出す力 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 例) チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力 例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力 例) ストレスを感じるがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

（職場や地域社会で活躍する上で必要となる能力について）

※それぞれの能力の育成については、小・中学校段階では基礎学力が重視され、高等教育段階では専門知識が重視されるなど、成長段階に応じた対応が必要となる。



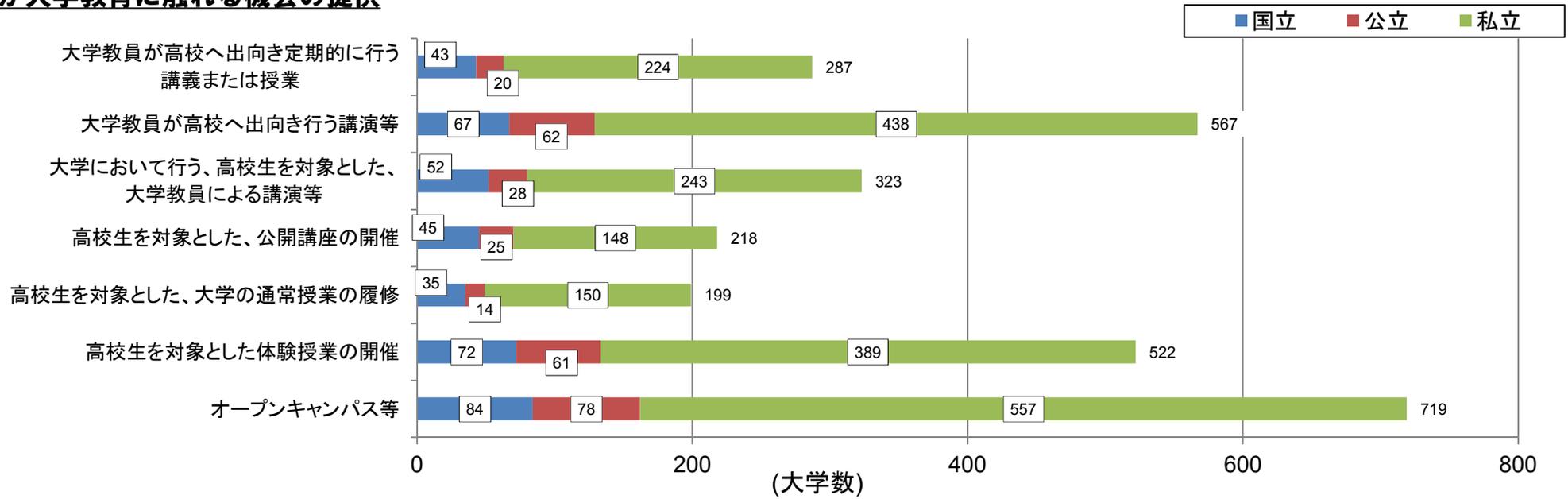
資料：経済産業省「社会人基礎力に関する研究会
-中間取りまとめ-」（平成18年1月）

高等学校と大学の接続の在り方

高等学校と大学との連携の状況

① 高校生が大学教育に触れる機会の提供（平成24年度）

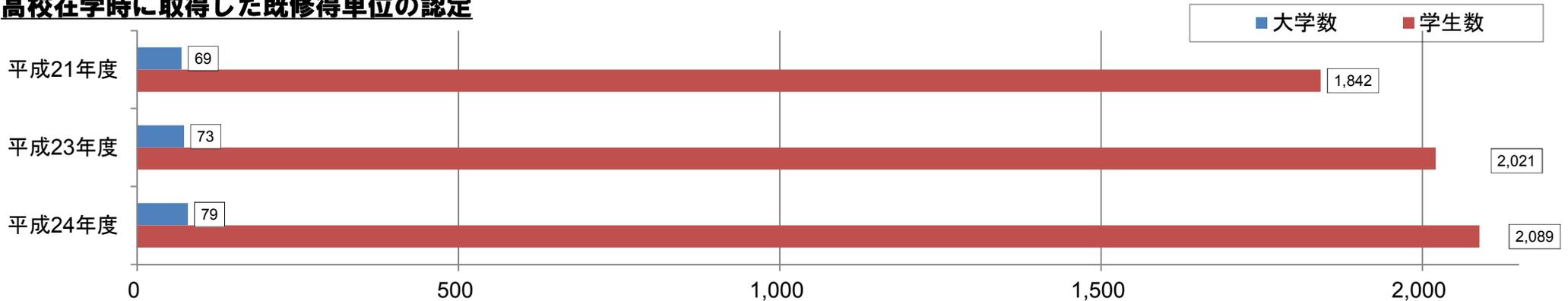
高校生が大学教育に触れる機会の提供



② 入学前の既修得単位の認定

現在、高校生が大学の科目等履修生として大学の授業科目を受講する取組も広がっており、その成果として取得した大学の単位は大学入学後に既修得単位として認定を受けることも可能である。

高校在学時に取得した既修得単位の認定



※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

APプログラム(Advanced Placement Program)について

- ・アメリカでは、後期中等教育と高等教育の連携のためのプログラムとして「APプログラム(Advanced Placement Program)」を大学加盟の民間機関が実施。「大学入学試験委員会(College Board)」が実施するAPプログラムが代表的。
- ・ハイスクール在学中の生徒に大学レベルの学習機会を与え、所定の試験に合格することにより大学の単位として入学以前に認定することが可能。
- ・2013年には、全米の約6割のハイスクールでAPコースが開設され約216万人の生徒がAP試験を受験。約8割の大学でAPスコアを活用。

連携

ハイスクール

- APプログラム参加校数(2013年)
- 公立学校 13,580校
- 私立学校 3,887校
- 国内計 17,467校

ハイスクールの
60%以上が
参加

大学の
約80%が参加

大学入学試験委員会(カレッジボード)
のAPプログラム

約216万人がAP試験を受験
(2013年)

大学

- APスコア受付大学数(2013年)
3,665大学

APプログラムは、ハイスクールで大学レベルの教育を提供する教育プログラム

ハイスクールでの大学レベルの授業(APコース)を修了後、全国テスト(AP試験)成績に応じて、進学先の大学で単位認定を受けられる仕組み。全米の大学協賛組織である非営利団体カレッジボード(College Board)が、1955年から実施している。

【プログラムの流れ】

<ハイスクール>

- ・大学レベルの科目(APコース)を選択科目として開設、ハイスクール在籍時に受講者に対して、ハイスクール教員が指導。
- ※各ハイスクール校長に選任された教員がカレッジボードのワークショップ等で研修を受講し、授業を担当
- ※22教科37科目のプログラム実施(2007年)
- 【APコース開設科目ランキング】(2013年)
- 1. 微積分 13,559校
- 2. 英文学 13,497校
- 3. 米国史 12,176校

～ AP試験 ～

- ・APコースの履修者は、カレッジボードの実施するAP試験を受験
- ◆AP試験
- ・科目別全国テスト ・5月実施
- ・多岐選択と記述式の2形式で出題
- ・受験は任意
- ・1科目受験者が最も多く(42.5%)、次いで2科目(21.3%)、3科目(13.1%)となっている(2013年)。

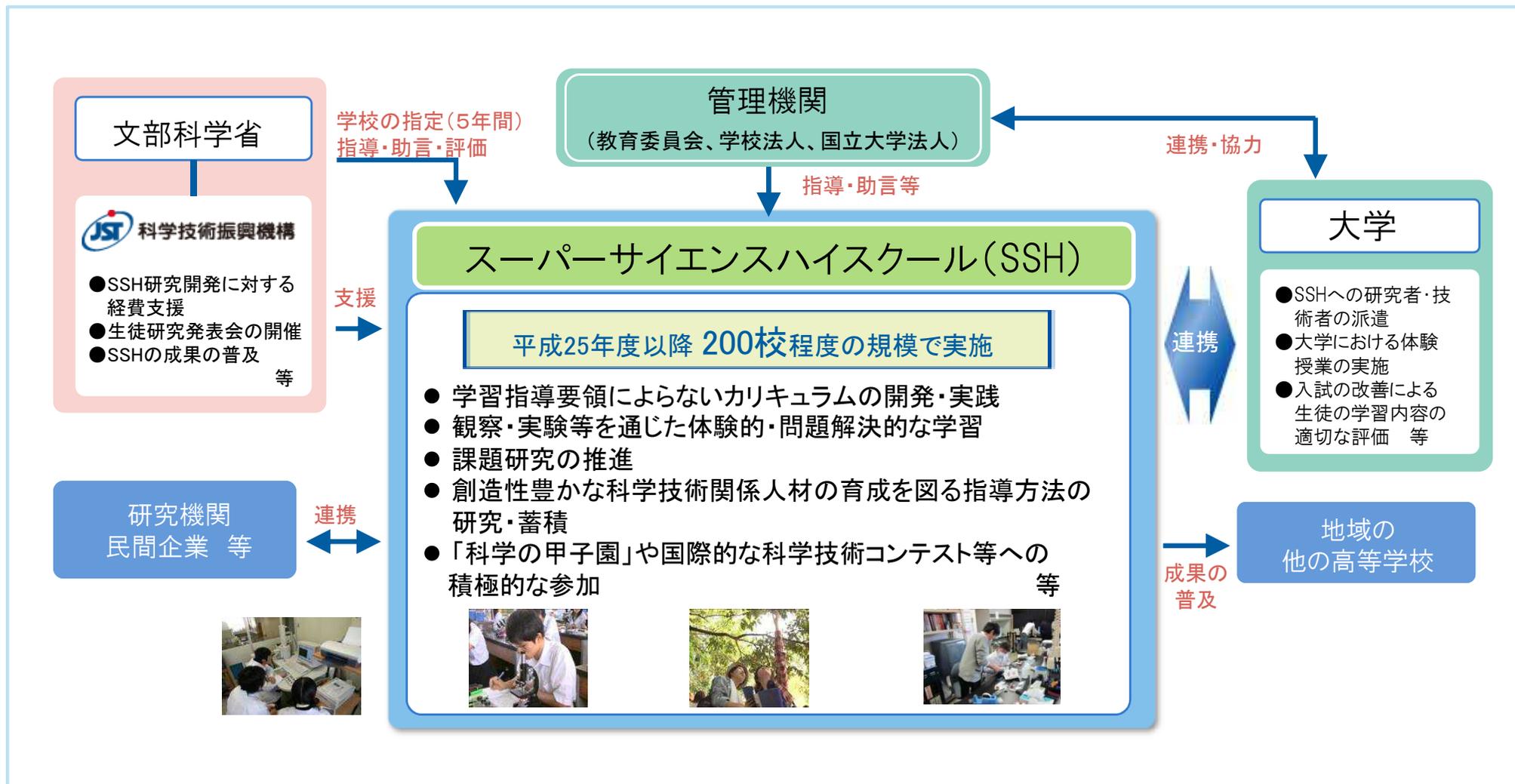
<大学>

- ・AP試験の成績に応じて、個々の大学が取得単位として認定
- ※5段階評価(5が最高)でテスト成績が示され、3以上の成績をおさめた科目は多くの大学が単位認定している(認定は大学の裁量による)。
- ※受験者の約6割が3以上のスコアを獲得(2013年)
- ・APコースやIBなどの高校における大学進学予備プログラムの受講を入学者選抜において重視している大学は83.4%

スーパーサイエンスハイスクール支援

概要

将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、先進的な理数系教育を実施する高等学校等をスーパーサイエンスハイスクール(SSH)として指定して支援を実施



グローバルサイエンスキャンパス（大学を中心とした国際的な科学技術人材育成プログラムの開発・実施を支援）等とも連携し、高等学校の理数教育全体の水準の向上を図る。

SSHにおける高大連携の事例について

理数系教育に関する研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校を指定する「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」については、「特に期待される研究開発テーマの例」の一つとして、「高大接続の改善に資する方策の開発」を挙げている。SSHにおける高大連携としては、例えば、以下のような事例がある。

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校 (YSFH)

◆ 大学教員による学校設定教科「サイエンスリテラシー」等への支援

- YSFHの学校設定教科である「サイエンスリテラシー I ~ III」(研究者による指導のもと、自ら課題テーマを設定し探究方法を考案し探究活動を行い、積極的に発表や交流を行う)において、1年次から、週1回、95分授業において、科学技術顧問でもある大学の教員や研究所の研究者から、直接講義や実験の指導を受ける。
- ※ 1年次の「サイエンスリテラシー I」・2年次の「II」は必修。3年次の「III」は選択科目。

◆ 横浜市立大学チャレンジプログラム

- 横浜市立大学と横浜市教育委員会は、教育連携に関する協定の理念に基づき、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校の第1期生から、横浜市立大学国際総合科学部理学系への特別入学枠(10名程度)を設定。
- 3年次の選択科目であるサイエンスリテラシーIIIの取組などを総合的に評価し、合格者を決定。
- 合格した生徒に対しては、横浜市立大学教員及びYSFH教員が、横浜市立大学講義の聴講を含む各種入学前教育を通じて継続的に指導。
- ※ この入学前教育は、横浜市立大学大学院修士課程までを5年で終わることのできる「YCU型高大院一貫科学者養成プログラム」に含まれる(YCU: Yokohama City University)。

<参考:「YCU型高大院一貫科学者養成プログラム」の流れ>

YSFH在籍時 入学前教育、個別指導の実施

横浜市立大学学部3年次終了時 一定の基準を満たした学生に対し、大学院科目を早期履修する権利を付与

大学院進学後 前期課程を1年で終了することが可能。2年目は、博士後期課程に進学するコースと、前期課程2年次をより高度な研究活動に発展させるコースに分け、学生の多様な将来像に適応させた教育を実施

スーパーグローバルハイスクール (SGH) について

◆**目的**：急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来的に政治、経済、法律、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを、高等学校段階から育成する。

◆**事業概要**：国際化を進める国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、外国語（特に英語）を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援。

支援対象期間：平成26年度より5年間

支援対象学校：国公私立高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校）

支援規模：1校あたり2,900万円、平成26年度は100校を指定（予定）



スーパーグローバルハイスクール (SGH)

平成26年度 100校を指定(予定)

【主な取組】

- ・ 人文科学・社会科学分野の先進的な教育課程の開発・実践(教育課程の特例の活用を想定)
- ・ グループワーク・ディスカッション、調査研究・論文作成・プレゼンテーションの実施(英語によるものも含む)
- ・ 国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーの育成を図る指導方法の研究・蓄積
- ・ 帰国・外国人生徒の積極的受入
- ・ 海外研修など海外の高校・大学との交流機会の充実
- ・ 外国人教員の活用(「新・お雇い外国人教師」)

【大学との連携】

- ・ 人文科学・社会科学分野の教員や、帰国・外国人教員の派遣
- ・ 入試の改善による生徒の学習内容の適切な評価
- ・ 単位認定を含む高大連携プログラムの提供



国際機関職員、社会起業家、グローバル企業の経営者、政治家、世界的な人文・社会科学の研究者、大学教員等の輩出

大学教育と高校教育の連携の例①（お茶の水女子大学） （大学レベルの教育を高校生向けに提供している例）

お茶の水女子大学と附属高校の連携により、①「教養基礎」科目の設置、②附属高校生向け公開授業、③「選択基礎」科目の設置・特別入試の実施等の「高大連携特別教育プログラム」を実施。

◆「教養基礎」科目（高校）

- ・国語、数学、英語のカリキュラムを大学・高校教員の連携のもとに研究・開発し、学校設定科目として「教養基礎」科目を設置。附属高校、大学教員の双方の研究・協力により授業を実施。
ex.) 教養基礎『国語』Ⅰ・Ⅱ、教養基礎『数学』Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 等
- ・高校1・2年生が必修、3年生は選択制。

◆附属高校生向け公開授業

- ・平成16年度よりお茶の水女子大学の一部の授業を附属高校生に向けて公開。
- ・大学生と同様に試験等を受けることにより成績が評価され、認められれば修了証書が交付される。
- ・高校の単位にはならないが、お茶の水女子大学に進学した場合は、申告により所定の手続きを経て単位が取得できる。
- ・平成26年度は、約50の授業科目を公開科目に設定。

◆「選択基礎」科目・特別入試

- ・お茶の水女子大学の特別入試受験を前提として、高校3年生が大学の学科等（学科、講座、コース等）を選び専門の基礎教育を受ける。
- ・取得した単位は、お茶の水女子大学進学の場合には、入学後、大学の単位として認定可能。
- ・附属高校生を対象とした「高大連携特別教育プログラムに基づく特別選抜」を、本プログラムの履修生に対する追跡調査のため、平成20年度入試から実施。募集人数は若干名（10名程度）。

大学教育と高校教育の連携の例②（教育ネットワーク中国） （大学レベルの教育を高校生向けに提供している例）

- ・大学の授業科目の高校生への公開を通じて、高校生が大学の高度な教育・研究に触れ、高校教育と大学教育の円滑な接続に資することを目的として平成14年度から開始（大学入学後単位が認定される科目等履修生制度も平成19年度から実施）。
- ・大学の正規の科目を受講できる公開授業と高校生のためにデザインされた公開講座、教育ネットワーク中国が中山間地域の高校長協会等の協力を得て開設している中高大連携公開講座・遠隔授業などが行われている。
- ・平成25年度は公開授業に65名、公開講座に1,360名、中高大連携公開講座に1,469名の高校生が参加。

◆実施主体

「教育ネットワーク中国」

中国地方の大学・短期大学・教育団体などで構成する連携組織。
単位互換・生涯学習・高大連携などの事業を展開。

◆対象高校

広島県内の公立・私立高等学校および広島大学附属高等学校に在籍する生徒。山口県岩国地区の県立岩国高等学校、県立高森高等学校、高水高等学校に在籍する生徒。

◆提供大学

中国地区を中心とした、約21の大学、短大等。

科目等履修生制度

- ・高等教育を受けるのに十分な能力と意欲を持つ高校生が科目を履修するだけではなく、単位の取得ができるようにした制度（一部の大学において実施）。
- ・進学したい学部や大学の講義の受講・単位認定を通じて将来の進路選択を今まで以上に明確化することが可能。
- ・大学入学後、大学の判断により、単位の認定が行われる。

（「教育ネットワーク中国」ホームページより作成）

<高校生のためにデザインされた公開講座>

- ・大学の正規の科目の他に高校生のためにデザインされた講座を設置。

<「公開講座」の例> (2014年一次募集科目)

大学・短期大学名	学部・学科	科目名
比治山大学	現代文化学部 社会臨床心理学科	心理学を体験する
広島工業大学	工学部・都市デザイン工学科	世界の橋・日本の橋
広島国際学院大学	工学部食農バイオ・リサイクル学科	環境の科学と技術の体験
	工学部生産工学科	コンピュータを利用するものづくり (CAD/CAM)
	工学部食農バイオ・リサイクル学科	生きた微生物で美味しく健康な食生活 ～ヨーグルトはすっぱい乳酸菌、パンは風味豊かな酵母、納豆は？～
広島大学	医学部	先端医療は今―広島から世界へ2014
広島文化学園大学	看護学部・看護学科	高校生のための看護学入門
広島文化学園短期大学	保育学科	保育のためのピアノ講座

<「学習記録」の作成>

・大学の公開授業を受けるにあたって、自己評価など個人の学習記録を記入し、大学の講義を学んだ記録として活用。

・一部の授業において、実施講義終了後、担当教員がコメントを付した上で返却。生徒の学習意欲の向上に役立つ。

<「学習記録」の例>

教育ネットワーク中国 高大連携学習記録 (No.)		作成日	年	月	日	
氏名		担当教員から				
高校名		大学名				
高校入学年		担当者				
<公開授業の記録>		記入期日	年	月	日	
受講者から		担当者の評価	(評価できる点、今後努力して欲しい点などを書いてください)			
大学名						
履修した科目名		受講した年	年	前期	後期	集中
担当者		受講者の自己評価	(大学の講義を受けて何を学ぶことができたのか、今後努力していきたいことなどを書いてください)			
受講した年						
受講した年		高校教員から一言				

入学準備教育に関する取り組み事例(帝京大学)

- ・大学で学ぶ意義を理解し、主体的に学ぶ姿勢を身につけることを目的として、帝京大学の一部の学部、短期大学のAO入試及び推薦入試の合格者を対象に平成26年度入学予定者から入学準備教育を実施。
- ・対象者はインターネットを利用して全講義12回の中から必須の2授業とその他3つの授業(合計5つ以上)の授業映像を視聴し、ポートフォリオを提出。その後、希望者はさらに理解を深めるために「フリップトクラスルーム(反転授業)」に参加可能。

1. オンライン映像授業による入学準備教育

- ・一部の学部、短期大学のAO入試及び推薦入試による入学予定者を対象に、オンライン映像授業による入学準備教育を実施。講義映像には、正課科目として開講している「帝京学」の授業を使用。
＜「帝京学」＞
→各学部・学科から選ばれた教員が、それぞれの専門分野を通して帝京大学で学ぶことの意義を説明。「大学での学びとは何か」「どのように学問と向き合っていけばよいか」といったテーマについて、毎回取り上げる。
- ・対象者は、全講義12回の中から必須の2授業とその他3つの授業(合計5つ以上)の授業映像を視聴し、大学にポートフォリオ(※)を提出。

(※)ポートフォリオ
受講者が学習過程並びに学習成果等を記録したもの。

◆オンラインで提供される「帝京学」講義一覧

所属学科	授業内容
学長	帝京大学について学ぶ【必須】
経済学科	経済学科で何が学べるのか？
経営学科	経営学の学びとは、失敗を学ぶこと
法学部	クラブ襲撃事件と刑法【必須】
日本文化学科	日本の師友たちと知りたい、守りたい
史学科	八王子キャンパス周辺の歴史と現在
社会学科	社会学って何？若者ってどんな人？
心理学科	認知心理学の認知症への接近
外国語学部	英語史の旅
初等教育学科	読書力が未来を拓く
スポーツ医療学科	健康と体力について
総合教育センター	真の「国際性」に向けて

2. フリップトクラスルーム(反転授業)による入学準備教育

- ・AO入試による入学予定者のうち希望者を対象に、オンライン映像授業による学習内容をさらに深めることを目的とした「フリップトクラスルーム(反転授業)」(※)を実施。

(※)フリップトクラスルーム(反転授業)
予め授業を映像で受講し、その後に対面式の授業でディスカッションなどを行うもの。米国で2000年代から急速に広がった教育手法。

高等学校教育の質の確保・向上

中央教育審議会高等学校教育部会について

<審議の経過>

- 平成23年 9月 中央教育審議会初等中等教育分科会にて初等中等教育局長より審議要請
 平成24年 8月 「課題の整理と検討の視点」とりまとめ
 平成25年 1月 「高等学校教育部会の審議の経過について」とりまとめ
 平成25年10月 （教育再生実行会議第4次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」）
 平成26年 6月 高等学校教育部会「審議まとめ」とりまとめ

第7期中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会委員名簿

(50音順 敬称略) (◎…部会長、○…副部会長)

委員

- 安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事長
 ◎小川 正人 放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
 北城 恪太郎 日本アイ・ビー・エム株式会社相談役、
 公益社団法人経済同友会終身幹事、
 学校法人国際基督教大学理事長
 ○無藤 隆 白梅学園大学子ども学部教授、
 子ども学科研究科長
- 臨時委員
 相川 順子 一般社団法人全国高等学校PTA連合会会長
 ○安彦 忠彦 神奈川大学特別招聘教授
 荒瀬 克己 大谷大学文学部教授、
 国立高等専門学校機構監事、
 京都市教育委員会指導部顧問
 及川 良一 国立音楽大学教授（元全国高等学校長協会会長）
 金子 元久 筑波大学大学研究センター教授
 川嶋 太津夫 大阪大学未来戦略機構戦略企画室教授
 比留間 英人 東京都教育委員会教育長、
 全国都道府県教育委員会連合会副会長、
 全国都道府県教育長協議会会長

専門委員

- アキ美知子 横浜市参与男女共同参画担当、
 特定非営利活動法人GEWEL理事
 阿部 徹 岩手県立釜石商工高等学校長
 伊藤 俊典 東京都港区立赤坂中学校長
 上野 信雄 千葉大学特別教授、
 千葉大学大学院融合科学研究科特任研究員
 長塚 篤夫 順天中学校・高等学校長、
 日本私立中学高等学校連合会常任理事
 長山 晃一 東京都立晴海総合高等学校長
 （元全国定時制通信制高等学校長会理事長）
 野上 武利 社団法人埼玉県経営者協会シニアアドバイザー、
 ものづくり大学監事
 服部 晃 岐阜女子大学大学院教授、
 元岐阜県教育委員会教育次長
 ・総合教育センター長
 松野下 健 元全国総合学科高等学校長協会理事長
 和田 孫博 灘中学校・灘高等学校長

(平成26年6月1日現在)

中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会

審議まとめ（平成26年6月）概要①

～高校教育の質の確保・向上に向けて～

1. 高校教育をめぐる現状とこれまでの取組

<現状>

◆生徒を取り巻く状況の変化

○生徒の多様化

- ・高等学校等への進学率：98.4%→能力、適性、興味・関心、進路希望等が多様化

○基礎学力の不足と学習意欲の低さ

- ・平日、学校の授業時間以外に全く又はほとんど勉強していない者：高校3年生の約4割
- ・義務教育段階の学習内容を十分に身に付けていない生徒の存在
- ・補習授業を実施している大学数：347校（全体の47%）

○大学入試の選抜機能の低下

- ・入学定員を充足できない私立大学の割合：40%
- ・学力検査を伴う大学の一般入試による入学者の割合：56%

◆学校・学科や教育課程の変化

○普通科の増加と専門学科の減少

（昭和30年代：普通科6割、専門学科4割 → 現在：普通科7割、専門学科2割）

○少子化の進展に伴う高校再編への対応

高校教育の質の確保と多様な生徒の学習形態や進路希望への対応の要請

<これまでの取組>

◆高校教育の質の確保

- ・公的な制度・仕組み（設置基準、設置認可、学校評価、学習指導要領、単位認定・卒業認定）
- ・自主的な取組（地方公共団体等による学力調査、校長会による標準テストや検定試験等の活用）

◆多様なニーズへの対応

- ・高校教育改革の推進（単位制高等学校の導入・拡大、総合学科の創設、中高一貫教育の制度化 等）
- ・不登校生徒や中退者、特別な支援を必要とする生徒への対応（教育相談の充実 等）
- ・スーパーサイエンスハイスクールなどを通じた先進的な教育を受ける機会の提供

2. 高校教育の質の確保・向上に関する課題・基本的考え方

～高校教育としての共通性を確保するとともに、多様な学習ニーズへのきめ細やかな対応が必要～

◆全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力の育成＜共通性の確保＞

○全ての生徒が身に付ける資質・能力「コア」の把握・評価の必要性

＜「コア」を構成する資質・能力の重要な柱＞

- ・社会・職業への円滑な移行に必要な力
- ・市民性（市民社会に関する知識理解、社会の一員として参画し貢献する意識など）

◆多様な学習ニーズへのきめ細やかな対応＜多様化への対応＞

○各学科・課程等における対応

- ・普通科（進路意識の向上や、キャリア・職業教育など学校から社会への円滑な移行推進）
- ・専門学科（社会のニーズに応じた実践的な職業教育推進、高等教育との接続・連携）
- ・総合学科（中学校教職員・保護者の認知度向上）
- ・定時制・通信制課程（学び直しや教育相談、進路指導等の充実、学校外機関との連携促進）
- ・特別支援教育（各地域・学校の実態・ニーズに即した種々の実践・検討の推進）
- ・学び直しの推進（義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための学習機会の提供）

○経済社会の変化等への対応

- ・キャリア教育・職業教育の一層の推進（職業観・勤労観を確立するための取組推進）
- ・優れた才能や個性を伸ばす学習機会の提供（ハイレベルな学習機会や切磋琢磨する場の提供）
- ・グローバル人材の育成（豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身に付けた人材の育成）
- ・ICT教育の推進（質の高い学びを実現するための効果的な授業の在り方の検討）

3. 高校教育の質の確保・向上に向けた具体的施策

◆学習成果や教育活動の把握・検証

- 達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の導入（☆）
- 幅広い資質・能力の多面的な評価
 - ・技能試験等の活用推進
 - ・様々な学習成果・活動歴の評価推進（新たな評価手法の開発・普及、指導要録の見直し）
 - ・育成すべき資質・能力を一層重視した高等学校の教育課程の見直し

◆多様な生徒の学習形態や進路希望に対応した教育活動の推進

- 定時制・通信制等困難を抱える生徒等のための支援・相談の充実
 - ・学習支援や教育相談、外部との連携・協働を行う職員の配置促進
 - ・拠点校の整備推進
- 高等学校段階における特別支援教育の推進
 - ・研修の充実や指導体制の確保、特別の教育課程編成の検討
- 優れた才能や個性を有する生徒を支える取組推進
 - ・高度な内容の授業を受ける機会拡大など高大連携の推進
 - ・厳格な成績評価の下での早期卒業制度の創設に向けた検討
- ICT等の活用による学びの機会充実
 - ・全日制課程等での遠隔教育の実施に向けた検討

◆学校から社会・職業への円滑な移行推進

- 社会を生きる上で必要な力を身に付ける教育の推進
 - ・学校全体での組織的な取組推進、外部との連携・協働を行う職員の配置促進
 - ・教育委員会等における中核人材の配置や拠点校の整備推進
- 実践的な職業教育の充実
 - ・先進的な卓越した取組の推進・検証
 - ・大学、専修学校等外部機関との連携促進
 - ・専攻科における大学への編入学の制度化に向けた検討
- 総合学科における特色ある取組の推進
 - ・特色ある教育方法の事例収集・普及、魅力アピールのための取組推進

◆教員の資質向上と学校の組織運営体制の改善充実

- 指導力のある教員の育成
- 学校の組織運営体制の改善・充実

◆広域通信制課程の在り方の検討

- ・ガイドラインの作成・周知
- ・第三者機関による評価の仕組み創設

☆「達成度テスト（基礎レベル）（仮称）」について

◆テストの目的

- 高校教育の質の確保・向上に向け、生徒が自らの高校教育における基礎的な学習の達成度の把握及び自らの学力を証明することができるようにし、それらを通じて生徒の学習意欲の喚起、学習の改善を図ること

<上記以外の活用方策>

- 学習改善を図るためにテスト結果を高等学校での指導改善にも生かすこと
- 推薦・AO入試や就職時に基礎学力の証明や把握の方法の一つとして、その結果を大学等が用いることも可能とすること

◆対象者

- 高校生の個人単位での受検又は学校単位での受検（希望参加型）
※できるだけ多くの生徒が参加することを可能とするための方策を検討。

◆テストの内容

- 実施当初は、国語、数学、外国語、地理歴史、公民、理科を想定（選択も可能）
- 高等学校段階で共通に求められる基礎的・基本的な知識・技能を測る。
知識・技能を活用する力を測る問題も含める。※複数の教科を融合した問題を含めることも検討。
- 各学校・生徒に対し、成績を段階で表示（各問題の正誤や正答率等も表示）

◆テストの形態

- 多肢選択方式を原則としつつ、一部記述式も検討

◆実施方法

- 在学中に複数回（例えば年間2回程度）受検機会を提供、高校2・3年での受検を検討。
- 年間の実施時期は、夏から秋までを基本として学校現場の意見等を聴取しながら検討
- 実施場所は、高校（学校単位）又は都道府県ごと（個人単位）に会場を設ける方向で検討

◆その他

- 「高等学校卒業程度認定試験」と統合する方向も含めて検討
※その際、両制度の趣旨を踏まえたテストの在り方等、多様な観点から検討

高校教育の質の確保・向上に向けた取組

教育再生実行会議第四次提言(平成25年10月)、中央教育審議会高等学校教育部会における審議まとめ(平成26年6月)を踏まえ、新たなテストの導入等により基礎学力の確保を図るなど「共通性の確保」を図るとともに、生徒の多様な学習ニーズに応じたきめ細やかな教育活動を支援するなど「多様化への対応」を図ること等を通じて、高校教育の質の確保・向上に向けた一層の取組を推進。

教育内容の水準の確保

共通に身につけるべき基礎学力の確保、主体的に学び、考える力や、多様性等も重視
これからの時代に求められる資質・能力に基づく教育課程全体の見直し

教員の資質向上と学校の組織運営体制の改善充実

指導力のある教員の育成
学校の組織運営体制の改善・充実

修学支援の充実

高等学校等就学支援金制度等の着実な実施
高校生等奨学給付金の着実な実施

上記の基盤的な取組の改善、充実に加え、

高校教育としての**共通性を確保**するとともに、**多様な学習ニーズ**へのきめ細やかな対応を行うための以下の取組を推進

社会・職業への円滑な移行推進

キャリア教育の充実

- ・キャリア教育の中核的な時間の在り方の検討
- ・高大接続による高校から大学を見通したキャリア教育体制整備事業

実践的な職業教育の充実

- ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) の推進
- ・全国産業教育フェアの実施
- ・専攻科の編入学の制度化に向けた検討

総合学科における特色ある取組の推進

- ・多様な学習を支援する高等学校の推進事業 (総合学科における支援体制充実)

学習成果や教育活動の把握・検証

基礎学力の確保・向上

- ・高等学校基礎学力テスト (仮称) の導入

様々な学習成果・活動実績の評価推進

- ・検定試験、各種大会や顕彰制度の活用を拡大
- ・多様な学習成果の評価方法の開発
- ・指導要録の見直し

多様な学習ニーズへの対応

世界で活躍できる人材の育成

- ・スーパーサイエンスハイスクール (SSH)、スーパーグローバルハイスクール (SGH) の推進
- ・早期卒業制度の実施に向けた検討

主体的・協働的な学習への転換

- ・言語活動 (論述、グループ討議、プレゼン、討論等) の充実
- ・多様な指導方法を開発・実践
- ・インターシップ、ボランティア、留学、部活動等の多様な活動を充実

課題を抱える生徒の学力向上や進路支援

- ・高等学校等補習指導員事業
- ・多様な学習を支援する高等学校の推進事業 (定時制・通信制の支援・相談体制構築)

広域通信制における質の確保

- ・広域通信制課程のガイドラインの作成・周知
- ・第三者機関による評価の仕組み創設

特別支援教育の充実

遠隔教育の普及・促進

高等学校における「必履修教科・科目」と「共通必履修科目」等について (平成21年学習指導要領改訂の考え方)

※ 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(平成20年1月17日中央教育審議会答申)及び「高等学校学習指導要領解説総則編」(平成21年11月)より

【改訂の考え方】

高校生に最低限必要な知識・技能と教養の幅を確保するという「必履修教科・科目」の趣旨(共通性)と学校の創意工夫を生かすための裁量や生徒の選択の幅の拡大(多様性)とのバランスを図る。

高等学校における教科・科目等の構成について

1 教科・科目

- ①必履修教科・科目(共通必履修科目を含む)
- ②各学科に共通する教科・科目のうち必履修教科・科目以外の教科・科目
- ③学校設定教科・科目:地域、学校及び生徒の実態、学科の特色等に応じ、特色ある教育課程の編成に資するよう、各学校で設定する各学科に共通する教科・科目以外の教科・科目 *卒業単位数に含めることができるのは20単位以内

2 総合的な学習の時間(すべての生徒に履修させる必要)

3 特別活動(ホームルーム活動<原則年間35単位時間以上>、生徒会活動及び学校行事から構成)

※ 卒業までに修得させる単位数は74単位以上

※ 学校においては、卒業までに修得させる単位数を定め、校長は、当該単位数を修得した者で、特別活動の成果がその目標からみて満足できると認められるものについて、高等学校の全課程の修了を認定。

「必履修教科・科目」について

- 学習指導要領に定める高等学校の「必履修教科・科目」(すべての生徒に履修させる教科・科目)は、「高等学校とは何か」ということを学習内容の面から国が示したもの。
- 共通性と多様性のバランスに配慮し、各「必履修教科・科目」の単位数を原則として改訂前より増加させないこととした。(合計で最低31単位)

「共通必履修科目」について

- 学習の基盤であり、広い意味での言語を活用する能力とも言うべき力を高める国語、数学、外国語の必履修科目については、高等学校の教育課程の共通性を高めるため、「国語総合」「数学Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅰ」をすべての高校生が共通に履修する「共通必履修科目」として設定。このほか、「体育」及び「保健」も該当する。

高等学校の各学科に共通する教科・科目等及び標準単位数

〔新〕				〔旧〕			
教科	科目	標準単位数	必履修科目	教科	科目	標準単位数	必履修科目
国語	国語総合	4	○2単位まで減可	国語	国語表現Ⅰ	2	○
	国語表現	3			国語表現Ⅱ	2	
	現代文A	2			国語総合	4	
	現代文B	4			現代文	4	
	古典A	2			古典	4	
	古典B	4			古典講読	2	
地理歴史	世界史A	2	○	地理歴史	世界史A	2	○
	世界史B	4			世界史B	4	
	日本史A	2			日本史A	2	
	日本史B	4			日本史B	4	
	地理A	2			地理A	2	
	地理B	4			地理B	4	
公民	現代社会	2	「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」	公民	現代社会	2	「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」
	倫理	2			倫理	2	
	政治・経済	2			政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減可	数学	数学基礎	2	○
	数学Ⅱ	4			数学Ⅰ	3	
	数学Ⅲ	5			数学Ⅱ	4	
	数学A	2			数学Ⅲ	3	
	数学B	2			数学A	2	
	数学活用	2			数学B	2	
					数学C	2	
理科	科学と人間生活	2	「科学と人間生活」を含む2科目又は基礎を付した科目を3科目	理科	理科基礎	2	2科目（「理科基礎」「理科総合A」又は「理科総合B」を少なくとも1科目含む。）
	物理基礎	2			理科総合A	2	
	物理	4			理科総合B	2	
	化学基礎	2			物理Ⅰ	3	
	化学	4			物理Ⅱ	3	
	生物基礎	2			化学Ⅰ	3	
	生物	4			化学Ⅱ	3	
	地学基礎	2			生物Ⅰ	3	
	地学	4			生物Ⅱ	3	
	理科課題研究	1			地学Ⅰ	3	
					地学Ⅱ	3	

〔新〕				〔旧〕							
教科	科目	標準単位数	必履修科目	教科	科目	標準単位数	必履修科目				
保健体育	体育	7~8	○	保健体育	体育	7~8	○				
	保健	2			保健	2					
芸術	音楽Ⅰ	2	○	芸術	音楽Ⅰ	2	○				
	音楽Ⅱ	2			音楽Ⅱ	2					
	音楽Ⅲ	2			音楽Ⅲ	2					
	美術Ⅰ	2			美術Ⅰ	2					
	美術Ⅱ	2			美術Ⅱ	2					
	美術Ⅲ	2			美術Ⅲ	2					
	工芸Ⅰ	2			工芸Ⅰ	2					
	工芸Ⅱ	2			工芸Ⅱ	2					
	工芸Ⅲ	2			工芸Ⅲ	2					
	書道Ⅰ	2			書道Ⅰ	2					
	書道Ⅱ	2			書道Ⅱ	2					
	書道Ⅲ	2			書道Ⅲ	2					
	外国語	コミュニケーション英語基礎			2	○2単位まで減可		外国語	オーラル・コミュニケーションⅠ	2	○
コミュニケーション英語Ⅰ		3	オーラル・コミュニケーションⅡ	4							
コミュニケーション英語Ⅱ		4	英語Ⅰ	3							
コミュニケーション英語Ⅲ		4	英語Ⅱ	4							
英語表現Ⅰ		2	リーディング	4							
英語表現Ⅱ		4	ライティング	4							
英語会話		2									
家庭		家庭基礎	2	○	家庭		家庭基礎		2	○	
		家庭総合	4				家庭総合		4		
	生活デザイン	4	生活技術			4					
情報	社会と情報	2	○	情報	情報A	2	○				
	情報の科学	2			情報B	2					
			情報C		2						
総合的な学習の時間		3~6	○2単位まで減可	総合的な学習の時間		3~6	○				

下線 必履修科目を変更した教科
 黄色 科目構成を変更した箇所

高等学校における学習評価について

学習評価の意義・目的

- 生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能を有する
- 学習評価を通じて、学習指導の在り方を見直すことや個に応じた指導の充実を図ること、学校における教育活動を組織として改善することが重要〔指導と評価の一体化〕
- 新学習指導要領においてもきめの細かな指導の充実や生徒一人一人の学習の確実な定着を図るため、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況を評価する、目標に準拠した評価や観点別学習状況の評価を引き続き実施

生徒指導要録における学習評価(主なポイント)

各教科・科目の評定

- 高等学校学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らし、その実現状況を総括的に評価(5～1の5段階)
 - 評定に当たっては、観点による評価(「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」、「知識・理解」)を十分踏まえる
- ※ 高等学校の指導要録の参考様式には、観点別学習状況の記載欄を設けていない
(生徒の特性、進路等に応じて多様な教育課程が編成されていることや、高等学校の指導要録の現状を考慮して、大枠のみを示している)
- ※ 都道府県教育委員会等において、指導要録に観点別学習状況を記載できるようにすることも有効な手段

総合所見及び指導上参考となる諸事項

- 生徒の成長の状況を総合的にとらえるため、以下の事項等を文章で記述
 - ① 各教科・科目や総合的な学習の時間の学習に関する所見
 - ② 行動に関する所見
 - ③ 進路指導に関する事項
 - ④ 取得資格
 - ⑤ 生徒が就職している場合の事業所
 - ⑥ 生徒の特徴・特技、部活動、学校内外におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動、表彰を受けた行為や活動、学力について標準化された検査に関する記録など
 - ⑦ 生徒の成長の状況にかかわる総合的な所見

(参考) 観点による評価

- 通知に示した各教科の評価の観点及びその趣旨を十分踏まえながら、それぞれの科目のねらいや特性を勘案して具体的な評価規準を設定するなど評価の在り方を工夫
- 単元等のある程度長い区切りの中で適切に設定した時期において、「おおむね満足できる」状況等にあるかどうかを評価
- 学習活動の特質、評価の観点や評価規準、評価の場面や生徒の発達の段階に応じて、観察、生徒との対話、ノート、ワークシート、学習カード、作品、レポート、ペーパーテスト、質問紙、面接などの様々な評価方法の中から、その場面における生徒の学習状況を的確に評価できる方法を選択



新学習指導要領を踏まえた観点の設定

- 各教科の内容等に即して思考・判断したことについて、その内容を言語活動を中心とする表現に係る活動と一体的に評価する観点として「思考・判断・表現」を設定
- 従来の「技能・表現」の観点の「表現」との混同を避けるため、「技能」に改める

新しい観点

「関心・意欲・態度」

「思考・判断・表現」

「技能」

「知識・理解」

「関心・意欲・態度」・・・各教科・科目が対象としている学習内容に関心を持ち、自ら課題に取り組もうとする意欲や態度を生徒が身に付けているかどうかを評価

「思考・判断・表現」・・・それぞれの教科・科目の知識・技能を活用して課題を解決すること等のために必要な思考力・判断力・表現力等を生徒が身に付けているかどうかを評価

「技能」・・・各教科・科目において習得すべき技能を生徒が身に付けているかどうかを評価

「知識・理解」・・・各教科・科目において習得すべき知識や重要な概念等を生徒が身に付けているかどうかを評価

※ 各教科の評価の観点は上に示した観点を基本としつつ教科の特性に応じて設定

学力の3つの要素との整理

基礎的・基本的な知識・技能



「技能」

及び

「知識・理解」

で評価

課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等



「思考・判断・表現」

で評価

主体的に学習に取り組む態度



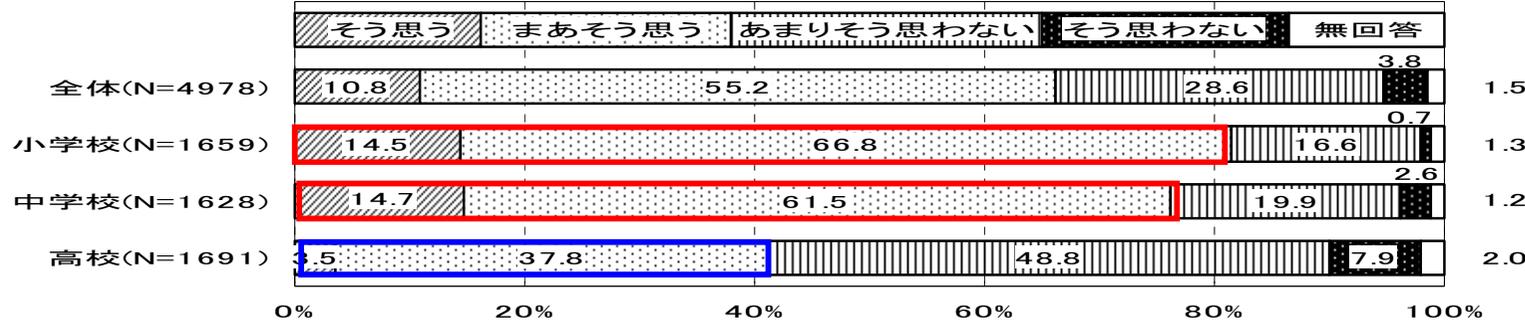
「関心・意欲・態度」

で評価

高等学校における学習評価の現状について

（「学習指導と学習評価に対する意識調査」平成21年度文部科学省委託調査より抜粋）
 4 観点の評価の定着に関する小・中・高等学校の教師の意識の比較

いわゆる4観点の評価は実践の蓄積があり、定着してきている

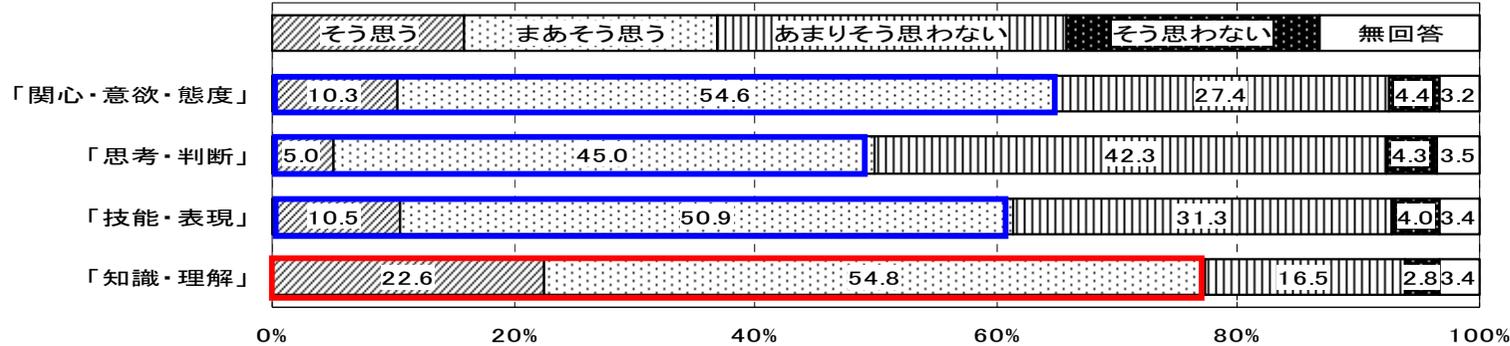


小学校教師: 約81%
 中学校教師: 約76%
 高等学校教師: 約41%

いわゆる4観点の評価は実践の蓄積があり、小中学校では、定着しているが、高等学校は状況が異なる

観点別学習状況の評価の実施に関する高等学校の教師の意識（各観点毎の比較）

観点別学習状況の評価の実施状況〔高校(N=1691)〕

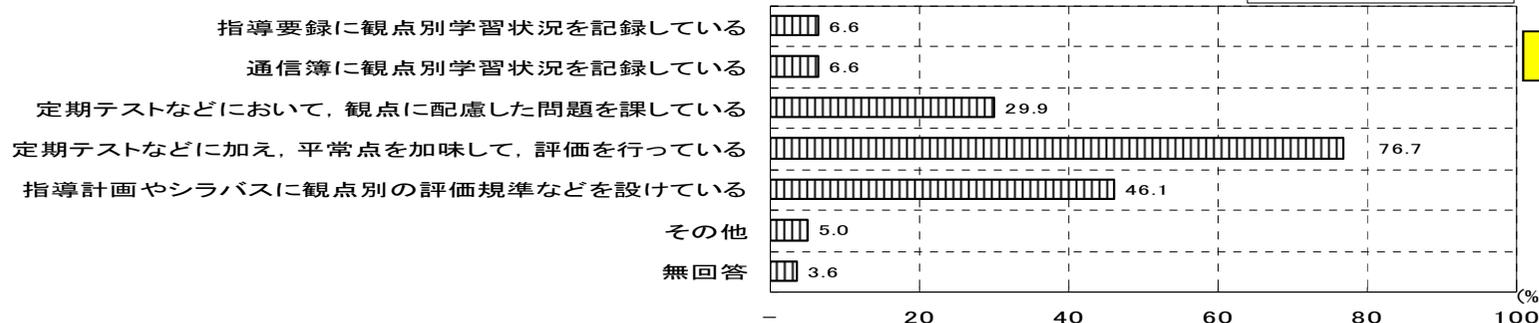


関心・意欲・態度: 約65%
 思考・判断: 約50%
 技能・表現: 約61%
 知識・理解: 約77%

「知識・理解」は約8割の教員が円滑に実施していると回答している一方で、「思考・判断」は約半数の教員が円滑に実施できていないと回答

高等学校における観点別学習状況の評価の実施状況

所属学校における観点別学習状況の評価の実施状況(高校のみ)



「指導計画やシラバスに観点別の評価規準などを設けている」教師は約46%

「指導要録」や「通信簿」に観点別学習状況を記録している教師は約7%

高等学校では、小・中学校ほど観点別学習状況の評価が定着していない

概要

学習指導要領に示された教科「商業」の科目のうち検定試験として対応できる科目において、各科目の目標を達成することを目指して、商業高校の生徒の技術や専門知識の向上を図るために実施。

生徒の学習状況に応じて級が設定され、ふつう1年生で3～2級、2・3年生で2～1級合格を目指す。

検定の種類(①日時・回数 ②受検料 ③試験内容 ④級位)

(1) 珠算・電卓実務検定試験

①6月・11月の2回 ②820円 ③実技 ④1級～6級

(2) 簿記実務検定試験

①6月・1月の2回 ②1030円 ③筆記 ④1級～3級

(3) ビジネス文書実務検定試験

①6月・11月・2月の3回 ②510円～1030円 ③筆記・実技 ④1級～4級

(4) 英語検定試験

①9月・12月の2回 ②930円～1030円 ③筆記・リスニング ④1級～4級

(5) 情報処理検定試験

①9月・1月の2回 ②1030円～1550円 ③筆記・実技 ④1級～3級

(6) 商業経済検定試験

①2月の1回 ②1030円 ③筆記 ④1級～3級

(7) 会計実務検定試験

①10月の1回 ②1550円 ③筆記 ④級位無

(8) ビジネスコミュニケーション検定試験

①7月の1回 ②1030円 ③筆記・面接 ④級位無

ジュニアマイスター顕彰制度

＜主催＞全国工業高等学校長協会

＜目的＞資格の取得や競技会等での成果を表彰することにより、生徒の意欲と技術・技能の向上を目的とする。

＜顕彰の方法＞主に工業教育に関わる資格、競技会、コンクール等200項目程度を選定し、その難易度や重要度を点数化し、表(区分表)を作成。

30点以上にはジュニアマイスターシルバー

45点以上にはジュニアマイスターゴールド

の称号を外部委員からなる認定委員会が学校長から申請のあった生徒に対し付与する。

＜主な資格や競技会＞

ランク	ポイント	主な資格や競技会	
S	30	電気主任技術者3種	高校生ものづくりコンテスト全国大会1位
A	20	各職種技能士2級	若年者ものづくり競技大会1位
B	12	品質管理検定2級	
C	7	電気工事士2種	高校生ものづくり県大会優勝
D	4	危険物取扱者乙種4類	高校生ものづくり大会県大会入賞
E	2	アマチュア無線技士3級	各種技能系競技会県大会入賞
F	1	ガス溶接等技能講習	

校長会等が実施する検定試験

実施団体等	No.	検定名	段級位等	検定日
日本農業技術検定協会	1	日本農業技術検定	1, 2, 3級	7月, 12月
(公社)全国工業高等学校長協会	1	標準テスト	—	2月
	2	計算技術検定	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	3	情報技術検定	1, 2, 3級	1月, 6月
	4	基礎製図検定	—	9月
	5	パソコン利用技術検定	1, 2, 3級	7月, 12月
	6	機械製図検定	—	6月
	7	リスニング英語検定	1, 2, 3級	10月
	8	初級CAD検定	—	7月
	9	グラフィックデザイン検定	1, 2, 3級	1月
(公財)全国商業高等学校協会	1	ビジネス文書実務検定試験	1, 2, 3, 4級(速記部門について、5段～初段の段位認定あり)	6月, 11月, 2月
	2	情報処理検定試験	1, 2, 3級	1月, 9月
	3	珠算・電卓実務検定試験	1, 2, 3, 4, 5, 6級	6月, 11月
	4	簿記実務検定試験	1, 2, 3級	1月, 6月
	5	英語検定試験	1, 2, 3, 4級	9月, 12月
	6	商業経済検定試験	1, 2, 3級	2月
	7	会計実務検定	財務諸表論、財務諸表分析	10月
	8	ビジネスコミュニケーション検定試験	—	7月
全国水産高等学校長協会	1	高等学校水産海洋技術検定	—	1～2月
	2	高等学校漁業技術検定	—	7～9月, 12～2月
	3	高等学校通信技術検定	—	1月
	4	高等学校海洋情報技術検定	1, 2級	2月, 7月
	5	高等学校栽培漁業技術検定	1, 2級	6月, 12月
	6	高等学校潜水技術検定	上, 1, 2, 3級	7～8月, 11～12月
	7	高等学校食品技能検定	1, 2, 3類	1月, 7月
	8	HACCP基本技能検定	—	1月, 7月
	9	高等学校エンジン技術検定	1, 2級	7～8月, 12～2月
(公財)全国高等学校家庭科教育振興会	1	全国高等学校家庭科技術検定(被服)	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	2	全国高等学校家庭科技術検定(食物)	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	3	全国高等学校家庭科保育技術検定	1, 2, 3, 4級	6月, 10月

※看護、福祉、情報については、校長会等が実施する検定試験はないが、それぞれ関係の国家資格や国家試験等を目指している。 39

校長会等が実施する生徒の発表大会等

実施団体等	No.	大会等名	種類等	開催月
日本学校農業クラブ連盟	1	日本学校農業クラブ全国大会	プロジェクト発表会、意見発表会、平板測量競技会、農業鑑定競技会	10月
(公社)全国工業高等学校長協会	1	全国高等学校ロボット競技大会		11月
	2	高校生ものづくりコンテスト全国大会	旋盤作業、自動車整備、電気工事、電子回路組立、化学分析、木材加工、測量	11月
	3	高校生ロボット相撲全国大会		11月
	4	高校生技術・アイデアコンテスト		1月
	5	高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会		2月
	6	マイコンカーラリー		1月
	7	全国製図コンクール		12月
全国商業高等学校長協会	1	全国高等学校簿記コンクール		7月
	2	全国高等学校情報処理競技大会		7月
	3	全国高等学校珠算・電卓競技大会		8月
	4	全国高等学校ワープロ競技大会		8月
	5	全商プログラミング・コンテスト		9月
	6	全国高等学校生徒商業研究発表大会		11月
	7	全国商業高等学校英語スピーチコンテスト		1月
全国水産高等学校長協会	1	全国水産・海洋高等学校ダイビング技能コンテスト		8月
	2	全国水産・海洋高等学校生徒研究発表大会		12月
	3	全国水産・海洋高等学校カッターレース大会		7月
	4	全国水産・海洋高等学校食品技能コンテスト全国大会		7月
	5	全国水産・海洋高等学校フィッシング技能コンテスト		7月
全国高等学校家庭クラブ連盟	1	全国高等学校家庭クラブ研究発表大会	ホームプロジェクト、学校家庭クラブ活動	8月

英語教育の充実

<教育再生実行会議の提言(第3次提言:H25年5月)>

○小学校英語の抜本拡充(早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等)、中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ検討。

○英語教員がTOEFL等の外部検定試験において一定の成績(TOEFL iBT80程度等 以上)を収めることを目指し、研修を充実・強化。

<今後の英語教育の改善・充実方策について 報告:H26年9月26日:英語教育の在り方に関する有識者会議>

- 文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(平成25年12月)の具体化のため、平成26年2月~9月に9回開催(そのほか計5回の小委員会を開催)。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討。

[改革の背景]

- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後、英語の基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 英語教育は、改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020(平成32)年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

○ 改革 1. 国が示す教育目標・内容の改善

①小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標を示す

- ・小学校 3・4 年生：活動型を開始し、音声に慣れ親しむ
- ・小学校 5・6 年生：身近なことについて基本的表現によって 4 技能を積極的に使える英語力を身に付ける
学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる
- ・中学校：授業は英語で行うことを基本とし、互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を重視
- ・高等学校：授業を英語で行うことを基本とし、言語活動を高度化（幅広い話題について発表、討論、交渉等）

○ 改革 2. 学校における指導・評価

・英語を使って何ができるようになるかという観点から C A N - D O 形式の学習到達目標に基づく指導と学習評価

○ 改革 3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- ・入学者選抜における英語力の測定において、4技能のコミュニケーション能力を適切に評価
- ・4技能を測定する資格・検定試験の活用促進。学校、専門家、資格・試験団体等が参画する協議会を設置し
必要な情報発信、指針づくり(学習指導要領との関係、換算方法、受験料・場所、適正・構成な実施体制等)等

○ 改革 4. 教科書・教材の改善

- ・学習指導要領に沿った教科書検定
- ・音声や映像を含めたデジタル教科書・教材の検討

○ 改革 5 学校における指導体制の充実

- ・現職教員の研修(大学・外部専門機関との連携による地域の中心となる「英語教育推進リーダー」等の養成)
- ・教員養成(カリキュラムの開発・改善、「免許法認定講習」開設支援、等)、英語指導力のある教員採用
- ・外部人材の活用促進(ALT、非常勤講師、特別免許状の活用)

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・試験関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・指針づくり（学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等）、
 - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

主な英語の資格・検定試験

試験名	実施団体	受験人数	年間実施回数	成績表示方法	出題形式(*1)	受験料
実用英語技能検定	日本英語検定協会	約235.5万人 (H25実績)	3回	1級～5級 合否による表示	R / L / (W) / (S) (*2)	1級 8400円 準1級 6,900円
TOEFL iBT	テスト作成: ETS 日本事務局: CIEE	非公表	30～40回	0-120点 (4技能を各0-30点で評価)	R / L / W / S	230ドル
TOEFL Junior Comprehensive	テスト作成: ETS 日本事務局: GC&T	非公表	2～3回	0-352点	R / L / W / S	9,500円
TOEIC	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約236.1万人 (H25実績) ※全世界では700万人	10回	10-990点	R / L	5,725円
TOEIC Speaking/Writing	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約1.5万人 (H25実績)	24回	0-400点	W / S	10,260円
IELTS	ブリティッシュ・カウンシル、 ケンブリッジ大学英語検定機構日本 英語検定協会 等	約3万人 (H26見込み) ※全世界では220万人	約35回	1.0-9.0 (0.5刻み)	R / L / W / S	25,380円
ケンブリッジ英検	ケンブリッジ大学 英語検定機構	国内人数非公開 ※全世界では約250万人	2～3回	上初級～特上級(5つ) 合否、スコア(0-100)、グレード	R / L / W / S	FCE(B2) 19,980円～ CAE(C1) 22,140円～
GTEC CBT	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services ※一般財団法人進学基準研究機構(CEES)と共催	非公表	3回 (H27)	0-1400点	R / L / W / S	9,720円
GTEC for STUDENTS	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services	約66万人 (H25実績)	2回	0-810点	R / L / W / (S) (*3)	3,080円
TEAP	日本英語検定協会	約1万人 (H26実績)	3回	80-400点	R / L / W / S	15,000円

*1: R=Reading, L=Listening, W=Writing, S=Speaking

*2: Wは1級・準1級、Sは3級以上

*3: Sはオプション

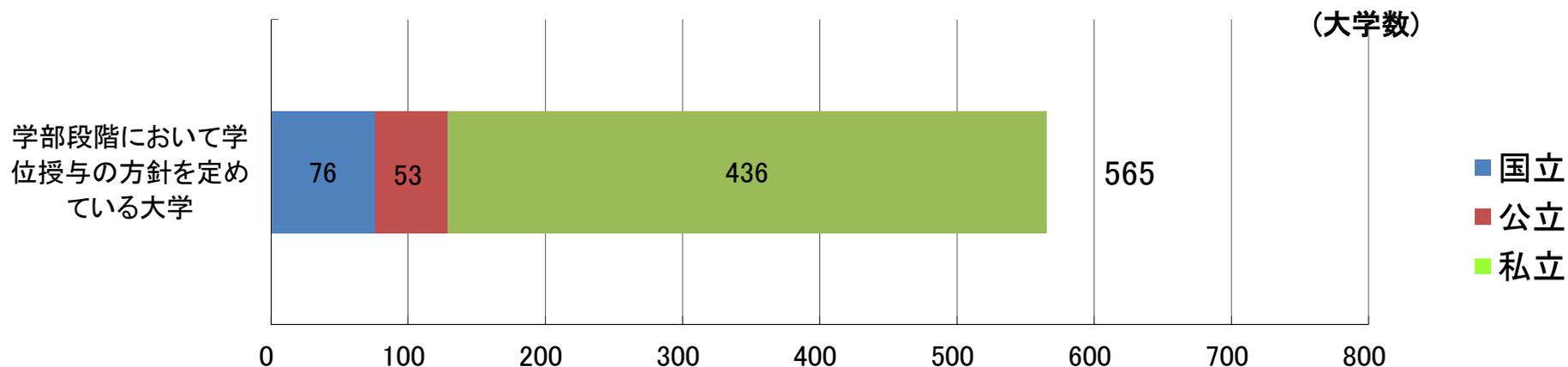
大学教育の質的転換

大学におけるディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)の策定状況

ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)の策定状況(H24)

ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針):

大学が学位を授与するにあたり、学生が大学教育を通じて修得すべき知識・能力等の到達目標を定めたもの。



カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)の策定状況(H24)

カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針):

明確化された人材養成の目的や教育研究上の目的をもとに、各大学・学部等が、その達成に向け、順次性のある体系的、構造的な教育課程を編成するにあたっての方針。



※対象大学数: 国立大学82大学、公立大学80大学、私立大学581大学の、計743大学

大学等の
これまでの
教育改革

これまでの大学等における教育改革の取組状況について、事前に設定した基準を「申請要件」とし、これを満たす取組を選定

- ・アドミッションポリシー等の設定、活用、・授業計画(シラバス)の充実(内容まで評価)、・単位の過剰登録の防止
- ・教育技術向上や認識共有のためのFDの実施、・全学でのGPAの充実(利活用まで評価)、・入学者選抜実施要項の遵守



これまでの教育改革の成果をベースに、教育再生実行会議等で示された国として進めるべき新たな教育改革の方向性に対して、先進的に取り組み、大学教育改革を加速させ、より良質な学修を与える体制・環境を整備するため、以下の46の取組を支援している。

テーマⅠ：アクティブ・ラーニング(9件)

学生の能動的な活動を取り入れた教授・学習法の実施により、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る取組

- ・徳島大学
- ・福岡工業大学
- ・県立広島大学
- ・崇城大学
- ・立正大学
- ・仙台高等専門学校
- ・京都光華女子大学
- ・明石工業高等専門学校
- ・徳山大学

テーマⅡ：学修成果の可視化(8件)

各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法等の改善を行う取組

- ・横浜国立大学
- ・新潟工科大学
- ・北九州市立大学
- ・福岡歯科大学
- ・八戸工業大学
- ・富山短期大学
- ・東京女子大学
- ・阿南工業高等専門学校

テーマⅠ・テーマⅡ複合型(21件)

- ・宇都宮大学
- ・金沢大学
- ・山口大学
- ・長崎大学
- ・大阪府立大学
- ・共愛学園前橋国際大学
- ・芝浦工業大学
- ・玉川大学
- ・東京電機大学
- ・東京理科大学
- ・創価大学
- ・産業能率大学
- ・金沢工業大学
- ・京都外国語大学
- ・関西大学
- ・関西国際大学
- ・京都光華女子大学短期大学部
- ・宮崎国際大学
- ・岐阜工業高等専門学校
- ・福岡医療短期大学
- ・比治山大学、比治山大学短期大学部

テーマⅢ：入試改革(3件)・高大接続(5件)

(入試改革)

志願者の意欲・能力・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜方法を開発・実施する取組

- ・お茶の水女子大学
- ・岡山大学
- ・追手門学院大学

(高大接続)

高校関係者と大学関係者との間で互いの教育目標や教育内容、方法について相互理解を図ること等により、高校教育と大学教育の連携を強力に進める取組

- ・千葉大学
- ・東京農工大学
- ・愛媛大学
- ・三重県立看護大学
- ・杏林大学

学修成果に関する評価基準

	大学評価・学位授与機構	大学基準協会	日本高等教育評価機構	短期大学基準協会
評価基準	<p>基準6 学習成果</p> <p>6-1 教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、学習成果が上がっていること。</p> <p>6-2 卒業（修了）後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっていること。</p>	<p>教育内容・方法・成果</p> <p>4 大学は、その理念・目的を実現するために、教育目標を定め、それに基づき学位授与方針をおよび教育課程の編成・実施方針を明示しなければならない。また、こうした方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容と方法を整備・充実させ、学位授与を適切に行わなければならない。</p> <p>※基準の趣旨については別途解説を定めている</p>	<p>基準2. 学修と教授</p> <p>2-6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック</p>	<p>基準I 建学の精神と教育の効果</p> <p>I-B 教育の効果</p> <p>I-B-2 学習成果を定めている。</p> <p>I-B-3 教育の質を保証している。</p> <p>基準II 教育課程と学生支援</p> <p>II-A-4 学習成果の査定(アセスメント)は明確である。</p>
評価基準等の詳細	<p>【基本的な観点】</p> <p>6-1-① 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。</p> <p>6-1-② 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。</p> <p>6-2-① 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。</p> <p>6-2-② 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。</p>	<p>【点検・評価項目】</p> <p>4 教育内容・方法・成果</p> <p>成果</p> <p><点検・評価項目></p> <p>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用 ・学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価） <p><点検・評価項目></p> <p>(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位授与基準、学位授与手続きの適切性 ・学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策 <p>（根拠資料例：履修要綱、学位論文審査基準）</p>	<p>【評価の視点】</p> <p>2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発</p> <p>（根拠資料例：教室内外の学修状況に関する学生アンケート調査等を分析した資料）</p> <p>2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック（根拠資料例：教育目的の達成状況の評価に関する研究又はその評価結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料）</p>	<p>基準I-B-1</p> <p>(1) 学科・専攻課程の学習成果を建学の精神に基づき明確に示している。</p> <p>(2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づいて明確に示している。</p> <p>(3) 学科・専攻課程の学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みを持っている。</p> <p>(4) 学科・専攻課程の学習成果を学内外に表明している。</p> <p>(5) 学科・専攻課程の学習成果を定期的に点検している。</p> <p>基準I-B-3</p> <p>(2) 学習成果を焦点とする査定(アセスメント)の手法を有している。</p> <p>基準II-A-4</p> <p>(1) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果に具体性がある。</p> <p>(2) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は達成可能である。</p> <p>(3) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は一定期間内で達成可能である。</p> <p>(4) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果に実際の価値がある。</p> <p>(5) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は測定可能である。</p>

内部質保証に関する評価基準

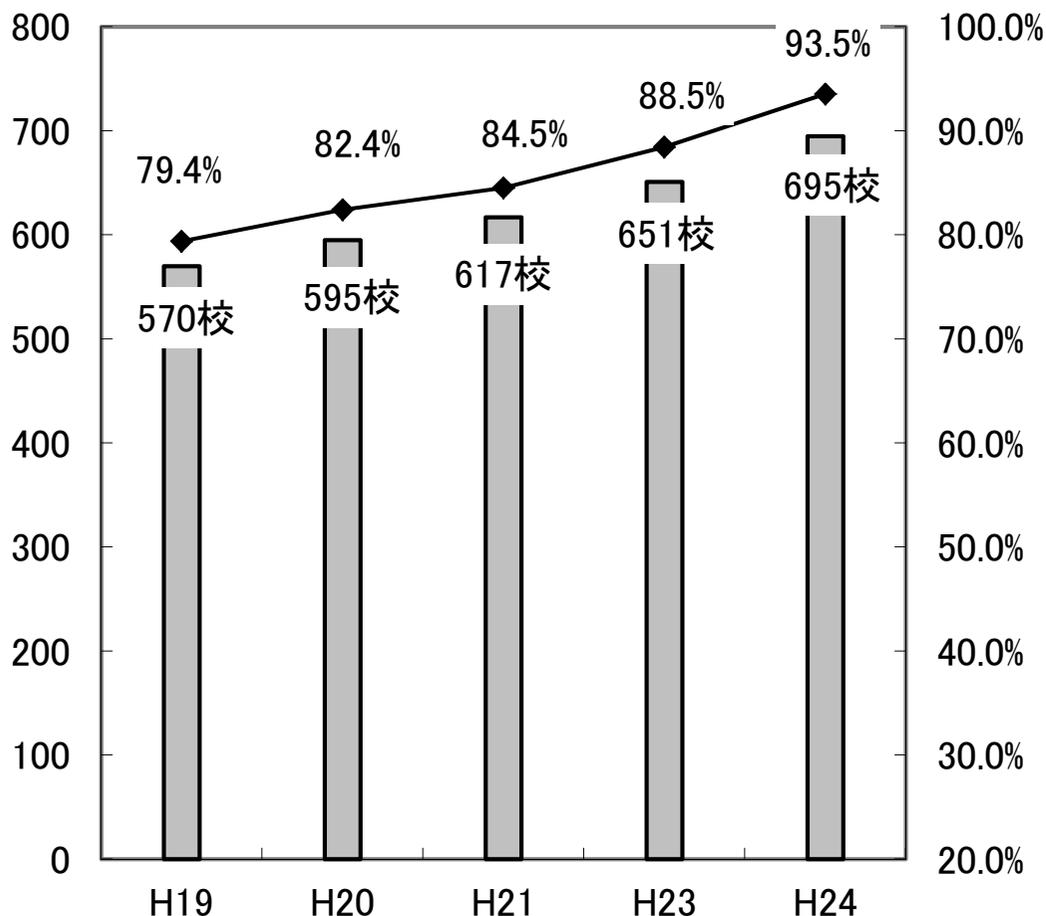
	大学評価・学位授与機構	大学基準協会	日本高等教育評価機構	短期大学基準協会
評価基準	<p>基準 8 教育の内部質保証システム</p> <p>8-1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能していること。</p> <p>8-2 教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、教育の質の改善・向上を図るための取組が適切に行われ、機能していること。</p>	<p>内部質保証</p> <p>10 大学は、その理念・目的を実現するために、教育の質を保証する制度を整備し、定期的に点検・評価を行い、大学の現況を公表しなければならない。</p> <p>※基準の趣旨については別途解説を定めている</p>	<p>基準 4 自己点検・評価</p> <p>4-1 自己点検・評価の適切性</p> <p>4-2 自己点検・評価の誠実性</p> <p>4-3 自己点検・評価の有効性</p>	<p>基準 I 建学の精神と教育の効果</p> <p>I-C 自己点検・評価</p> <p>I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制が確立し、向上・充実に向けて努力している。</p>
評価基準等の詳細	<p>【基本的な観点】</p> <p>8-1-1-① 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。</p> <p>8-1-1-② 大学の構成員(学生及び教職員)の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。</p> <p>8-1-1-③ 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。</p> <p>8-2-1-① ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。</p> <p>8-2-1-② 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。</p>	<p>【点検・評価項目】</p> <p>(1) 大学の諸活動について、点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価の実施と結果の公表 情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応 <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 内部質保証の方針と手続きの明確化 内部質保証を掌る組織の整備 自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立 構成員のコンプライアンス(法令・モラルの遵守)意識の徹底 <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 教育研究活動のデータ・ベース化の推進 学外者の意見の反映 文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応 	<p>【評価の視点】</p> <p>4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価</p> <p>4-1-② 自己点検・評価体制の適切性</p> <p>4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性</p> <p>4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価</p> <p>4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析</p> <p>4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表</p> <p>4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCA サイクルの仕組みの確立と機能性</p>	<p>(1) 自己点検・評価のための規程及び組織を整備している。</p> <p>(2) 日常的に自己点検・評価を行っている。</p> <p>(3) 定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。</p> <p>(4) 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。</p> <p>(5) 自己点検・評価の成果を活用している。</p>

初年次教育の実施状況

大学進学者が多様化する中、多くの大学では、大学教育への円滑な移行を図るための初年次教育実施している。

[参考] 初年次教育: 高校から大学への円滑な移行を図るため、大学新生を対象に作成される総合的教育プログラム。新生に大学教育の最初において提供されるものであり、高等学校で学ぶべきことを補完する補習教育とは異なる。

○初年次教育の実施状況(大学学部の状況)



※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

○初年次教育の具体的内容(例)

- レポートや論文の書き方などの文章作法
- プレゼンテーション、ディスカッションなどの口頭発表技法
- 大学内の教育資源の活用方法
- 論理的思考や問題発見・解決能力の向上
- 学問や大学教育全般に対する動機付け
- 将来の職業生活や進路選択に関する動機付け
- 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観
- メンタルヘルスなど、精神・肉体的健康の保持
- 学生生活における時間管理や学修習慣

<取組の概要>

- ・学生たちが高校から大学への環境変化にスムーズに適応し、自発的・能動的に学ぶ意識を育てることを主眼とし、さらにその方法論を4年間の大学教育(学士課程教育)全体に継続的・発展的に展開しようとするを目的としたもの。
- ・取組の実施にあたっては「初年次教育研究開発センター」を中心に独自の教材や教育手法を開発し、その情報とノウハウの学内共有化を推進。
- ・教育手法の改善として、従来の一方向的な講義形式にとられない、学生参加によるグループワークの実践などを主体とした「アクティブ・ラーニング(Active Learning)」の手法を全学的に導入し、その結果、学生自身の積極性や参加意識が向上するとともに、「学び」を核とした大学生活への適応力が向上。

<具体的な取組>

以下の1～4の取組を実施。

1. 入学前教育

初年次教育プログラムは、入学予定者を対象とした「ウォーミングアップ学習」とよばれる入学前教育から開始される。これは、大学生活に対する不安を軽減するとともに、大学で必要な学習技術を学ぶことを主な目的としている。(毎年行う実施後のアンケートでも「大学生活への不安がなくなった」との評価を得ている。)



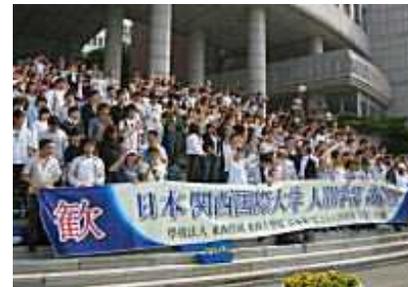
2. 初年次教育カリキュラムの充実

入学直後の春学期に、初年次教育プログラムの核として、「キャリアプランニング」「学習技術」等を開講し、4年間の学士課程の基礎となる知識やスキルを修得。(本取組の中で作成されたテキストは他大学でも使用されている。)



3. 海外研修プログラム

「キャリアプランニング」の一環として、新入生対象の海外研修プログラムを行い、課題解決型のフィールドスタディを通じ、「自律性」と「国際性」の促進を目指す。人間心理学科・教育福祉学科は韓国、英語コミュニケーション学科はオーストラリアでの研修を実施。毎年、1年生のほぼ全員が参加。



4. ポートフォリオの活用

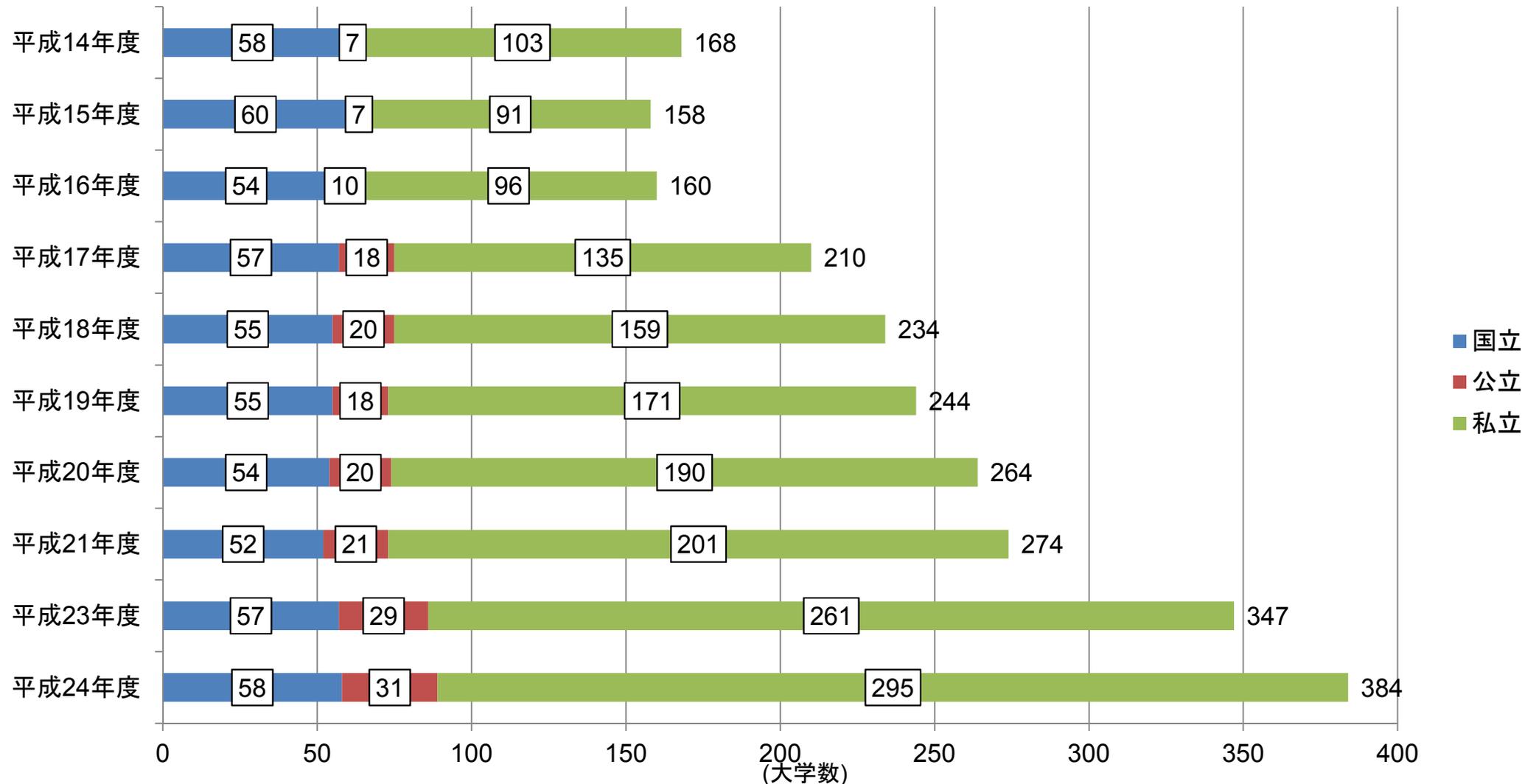
全学生の一人ひとりの自己分析結果やレポートなど、自分自身の学習成果を統合的にファイルした「個人ポートフォリオ」を作成し、4年間の学生生活を通して活用。これによって、常に自分の目標管理と学習到達度の確認が可能。



補習授業の実施状況

補習授業を実施している大学数は、平成24年度で384校・全体の約52%であり、平成14年度の2倍強に増加。

[参考] 補習授業：卒業要件としての履修単位の範囲外の、本来高等学校レベルで実施すべき教育内容を扱う授業等を行うこと。



※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

パフォーマンス評価について

- 知識やスキルを使いこなす(活用する)ことを求めるような評価方法(問題や課題)

1. パフォーマンス課題

- ・様々な知識やスキルを総合して使いこなす(活用する)ことを求めるような、複雑な課題。
- ・具体的には、論説文やレポート、展示物といった完成作品(プロダクト)や、スピーチやプレゼンテーション、実験の実施といった実演(狭義のパフォーマンス)を評価する課題。

2. ポートフォリオ評価

パフォーマンス評価の方法の一つ

ポートフォリオ: 学習者(児童・生徒や学生)の作品や自己評価の記録、教師の指導と評価の記録などを系統的に蓄積していくもの

ポートフォリオ評価法: ポートフォリオ作りを通して、学習者が自らの学習のあり方について自己評価することを促すとともに、教師も学習者の学習活動と自らの教育活動を評価するアプローチ

学修ポートフォリオの事例 (横浜国立大学)

学修ポートフォリオ:

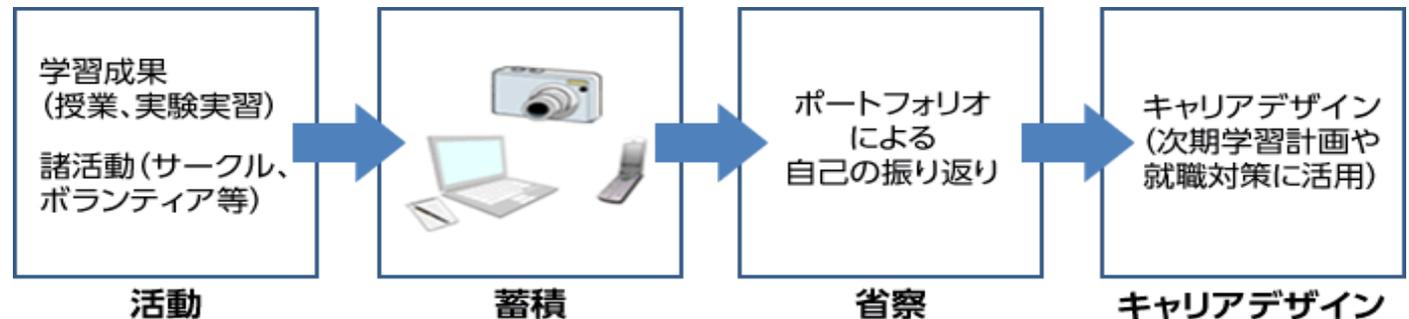
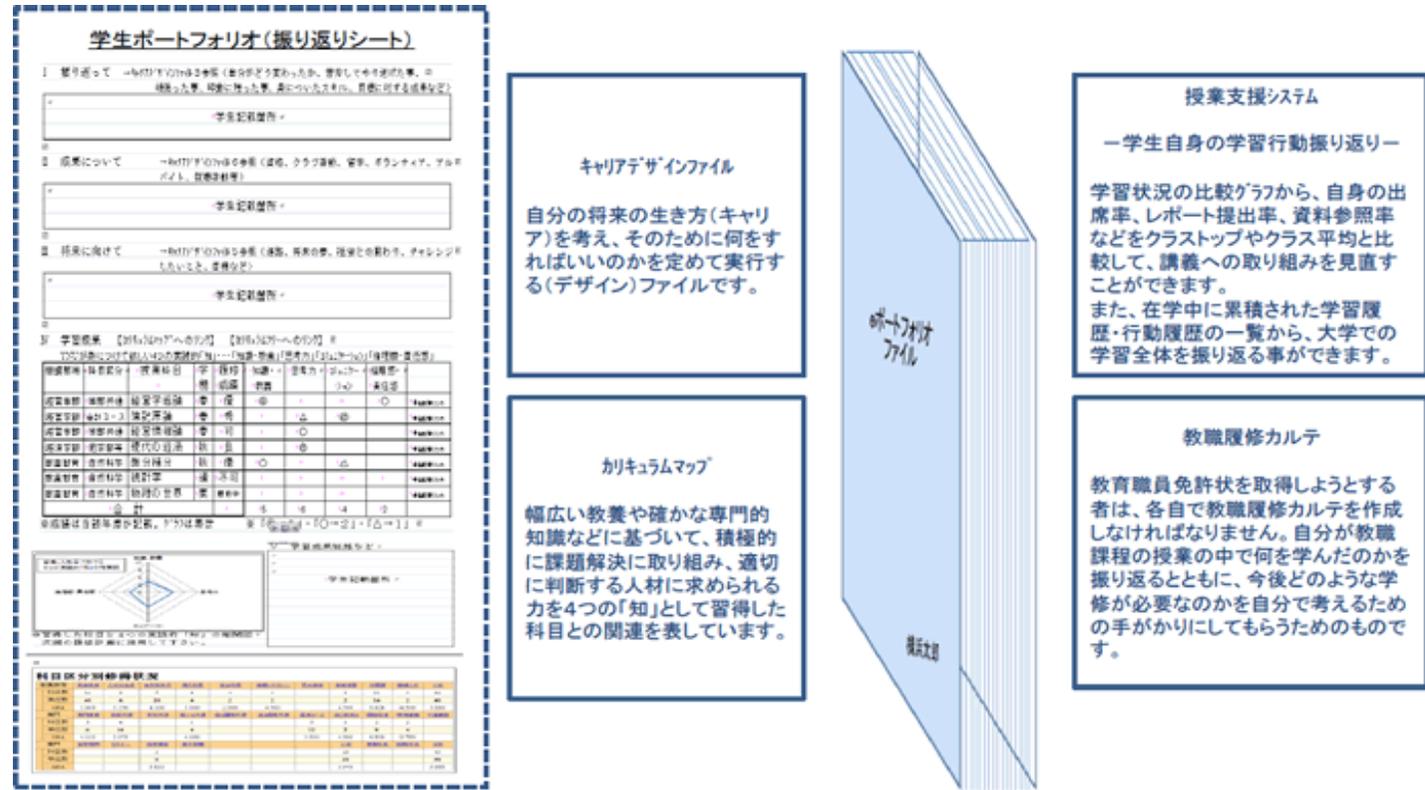
学生が、学修過程ならびに各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表等）を長期にわたって収集したもの。これらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて達成度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図ることなどを目的としている。

(YNU学生ポートフォリオシステムのイメージ)

○ 平成25年度入学生から「YNU学生ポートフォリオシステム～学びの通信簿～」を導入し、卒業時に学士がもつべき資質・能力である到達目標(YNUイニシアティブ)と学習成果の関係を可視化し、「学位」の質保証を図る仕組みを導入。

○ YNU学生ポートフォリオは、「学習成果の可視化」に基づいて到達度を把握しつつ、半期ごとに自身の「振り返りシート」を作成し、省察(リフレクション)を行い、次学期に向けて取り組むべき課題をみつけるなど自らの学修をデザインし、ステップアップを図っていくような自律的な学修の促進を支援。

○ この学生ポートフォリオの利用は、
 (1) 大学生活で得た学習などの経験や、その時々思い、成果を得るまでのプロセス等の蓄積
 (2) 学習状況等を振り返ることにより、学習を深化させ、将来のキャリアデザインに活かすことを目的としている。



ルーブリックについて (1)

- 目標に準拠した評価のための基準の作成方法であり、学生が何を学修するのかを示す評価規準と学生が学修到達しているレベルを示す具体的な評価基準を示すマトリクス形式での評価指標。
- 記述により達成水準等が明確化されることにより、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。
- コースや授業科目、課題（レポート）などの単位で設定することができる。

○課程についてのルーブリックの例

関西国際大学 コモンルーブリック(リサーチ) 2年生秋学期～(上位学年用)

	3	2	1	0
テーマのたて方 (調査目的の設定)	独創的で、明確なテーマが設定されていて、それについての仮説や調査項目が分かりやすく整理されて示されている。	明確で、実現可能なテーマが設定されていて、それについての仮説や調査項目が示されている。	実現可能なテーマが設定されており、それについての仮説や調査項目が示されている。	実現可能なテーマが設定されているが、一般的な仮説や調査項目しか示されていない。
これまでに明らかにされている知見の活用	信頼できる様々な情報源から、これまでに明らかにされた知見や課題を、自分が明らかにしようとしている内容に関連づけて活用している。	信頼できる複数の情報源から、これまでに明らかになった知見を、リサーチに関連づけて活用している。	複数の情報源からこれまでに明らかになった知見を示している。	複数の情報源から、これまでに明らかになった知見を、部分的にしか示せていない。
研究方法と分析の視点	複数の研究方法や分析の視点から、目的とテーマにふさわしいいくつかの研究手法を用い、明確な分析の視点を示している。	複数の研究方法や分析の視点から、目的とテーマにふさわしい研究方法を用い、分析の視点を示している。	目的とテーマに沿った研究方法を用い、分析の視点を示している。	研究方法と分析の視点について、必要なポイントしか捉えられていない。
分析	焦点に沿ってリサーチした内容を組織的にまとめ、類似点・相違点・重要な型(パターン化)の発見など様々な観点から検討している。	リサーチした内容を組織的にまとめ、類似点・相違点・パターン化など様々な観点から検討している。	リサーチで得られた情報をまとめ、類似点・相違点・パターンなど何らかの法則性を検討している。	リサーチで得られた情報をまとめることに終始している。
結論	リサーチから明らかになったことについて整理し、専門基礎知識(自分の専門分野の概念や枠組み)を効果的に用いて、論理的に説明できている。	リサーチから明らかになったことについて整理し、専門基礎知識を用いて論理的に説明できている。	リサーチから明らかになったことについて記述し、専門基礎知識をある程度用いて説明できている。	リサーチから明らかになったことについての記述しかできていない。

ルーブリックについて (2) 【アメリカの例】

○科目についてのルーブリックの例

米国ポートランド州立大学「SBA490-Research Foundations」のLiterature Review ルーブリック

TASK DESCRIPTION : You are to find at least 10 research articles related to your Senior project topic. This paper will lead to the development of your Senior research project to be completed in SBA 491.

	Exceeds Expectations(4)	3	2	Needs substantial improvement(1)
Problem	Introductory paragraph describes the problem clearly. Introduction engages reader with problem. Many details and descriptive words used. Thesis is clear in first few paragraphs.	Problem clearly stated. Attempt at engaging the reader, but not persuasive. There is clear in first few paragraphs.	Problem was minor subject in course. Vague description of problem. Weak, not persuasive thesis statement.	Problem not relate to any ideas in course. No clear introduction to paper, just starts with literature review.
Research articles	All peer-reviewed references At least 10 references All research Variety of journals used	Mostly peer-reviewed 8-10 references Mostly research articles.	A few peer-reviewed 5-8 references Some books included	Mostly books and magazines used. 1-5 references
Flow	Arranges ideas from articles in a logical way. Judicious use of information from articles to make case. Organization of ideas from articles evident. Transition sentences used. Paragraphs have topic sentences.	Mostly logical flow from idea to idea. Organization evident with some gaps. Some sections not have transition sentences. Paragraphs have topic sentences.	Difficult to follow line of thinking from paragraph to paragraph. Careless use of information from articles. Paragraphs lack topic sentences & transitions.	Difficult to follow line of thinking. Ideas from articles not in writer's own words. Choppy to read aloud. Paragraphs lack topic sentences & transitions.
Conclusion	Synthesizes key ideas from literature reviewed. Relates closely to problem through thesis statement	Synthesizes key ideas from literature reviewed. Inferred link to problem.	No synthesis. Problem not mentioned.	No synthesis. Problem not mentioned.
Writing conventions	Perfect APA(※) formatting in text and in reference list. 1 grammatical error.	2-3 minor errors in APA formatting. 2-3 grammatical errors.	Noticeable lack of attention to APA. Grammatical errors interfere with reading.	No APA formatting. Many grammatical errors on every page make reading difficult.

(※) APA : American Psychological Association

アクティブ・ラーニングに関する取組事例(立教大学)

立教大学「ビジネス・リーダーシップ・プログラム(BLP)」の例

- ・「権限が無くても、ビジョンを示して周囲を巻き込むリーダーシップの養成」という明確なビジョンを掲げ、5学期2年半にわたり経営学部の必修科目として行われる。プロジェクト実行(春学期)とスキル強化(秋学期)に関する科目を交互に実施。
- ・プロジェクト実行(春学期)では課題解決型の授業を、スキル強化(秋学期)ではディベートやグループワークなどの実践を交えて理論を学ぶ。

※アクティブ・ラーニング:

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、教室内のグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等様々な方法が考えられる。

◆授業内容

○プロジェクトの学期(リーダーシップ入門(1年次春)、BL2(2年次春)、BL4(3年次春))は、グループで企業や自治体から依頼された問題を解決する企画を提案するなど問題解決型の学習を実施。

ex.)「リアルストア出店計画を日本HP(※)へ提案」(※日本ヒューレット・パカード株式会社)

「松竹芸能に新しいスクールビジネスを提案」

「モスバーガーはどうしたらもっと20才前後の顧客層を取り込めるか」等

○スキル強化の学期(BL1(1年次秋)、BL3(2年次秋))では、ディベートやグループワークなどの実践を交えて論理的思考力や批判的思考力を鍛える。

○プロジェクト実行の学期に気づいた長所を次のスキル強化の学期で集中的に伸ばし、短所を補い、またその次のプロジェクト実行の学期に自己チェックが可能。

◆学習環境

○「リーダーシップの養成」を教育目標に掲げることにより、学生が、アクティブ・ラーニングに不可欠な「主体性」や「積極性」を自然と発揮し、周囲を巻き込み相互に刺激し合いながら学ぶことのできる環境作りを行っている。

○少人数クラスで、教員と1学年上のSA(各クラスに1~2名)が支援。

○SAはクラスの授業補佐としての役割を担うとともに、学生のピアカウンセラーとしての役割やクライアント企業とのプロジェクト内容の調整を行うなど、多様な役割を果たす。

◆評価と改善

○大学が行う「授業評価アンケート」とは別に、「学生の匿名座談会」、「SAによる改善提言」、「教員の振り返りのための会」、「授業直後の全クラス教員とSAによる合同ミーティング」等を行い、常に授業内容の改善を図る。

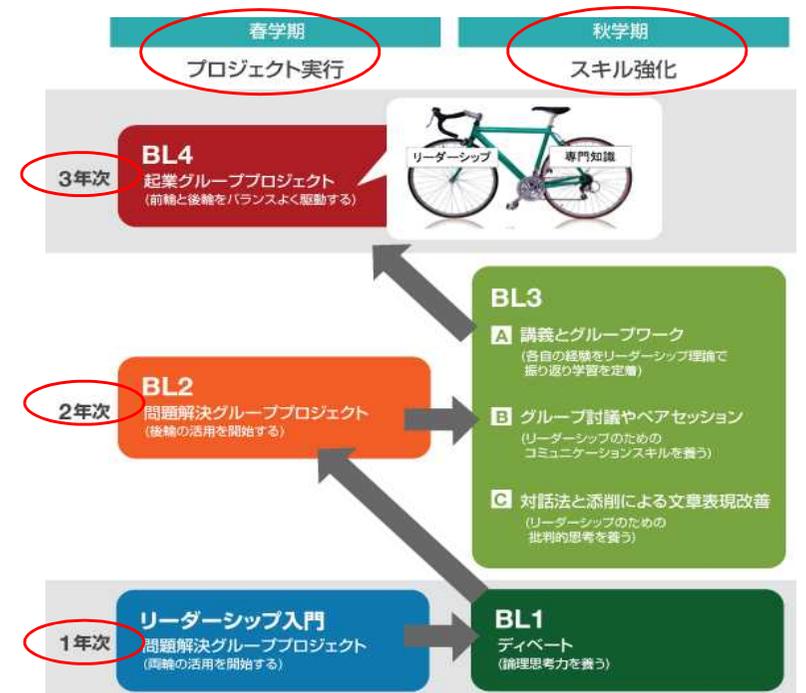
○カリキュラムの中に、学生同士の「相互フィードバック(360度フィードバック)」を特徴とした「振り返り」の時間を設けることにより、発表内容や学習内容等の更なる充実・深化を図る。



2013年 BL2受講者の企業でのプレゼンの様子(立教大学HPより)



2013年 BL4受講者によるプレゼンの様子(立教大学HPより)



並行して専門科目を通じて専門知識を学修

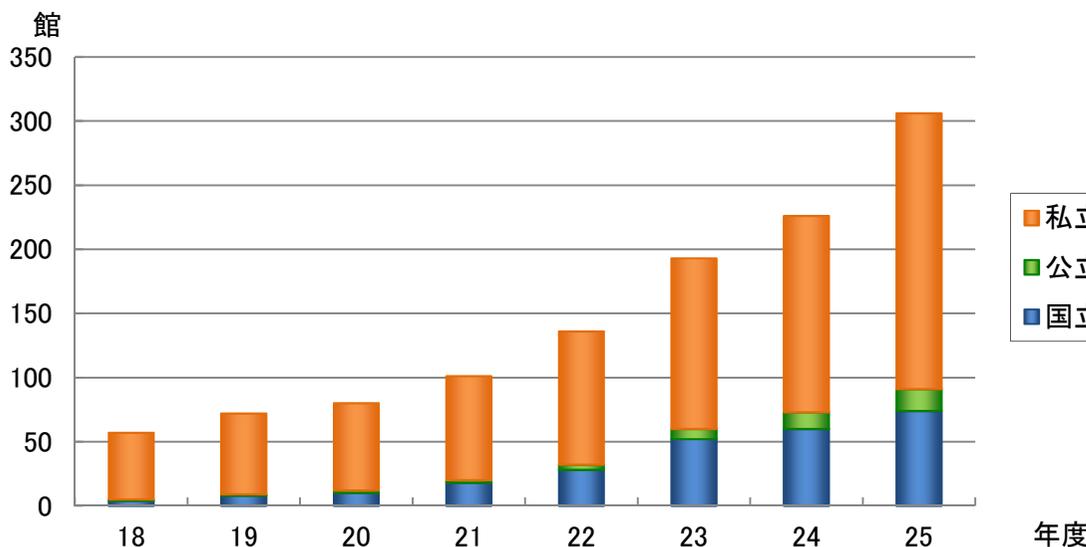
大学図書館におけるアクティブ・ラーニング・スペースの整備

- ・アクティブ・ラーニング・スペース(複数の学生が集まって、様々な情報資源を用いて学習を進めることができるスペース)を設置する図書館数はこの3年間で2倍に増加しており、平成25年5月1日現在では306館(うち中央図書館は220館)になっている。
- ・アクティブ・ラーニング・スペースでは、グループ学習スペース(292館)のほか、共用スペース(177館)、プレゼンテーションスペース(198館)などが整備され、学習・研究サポート(166館)などのサービスが提供されている。

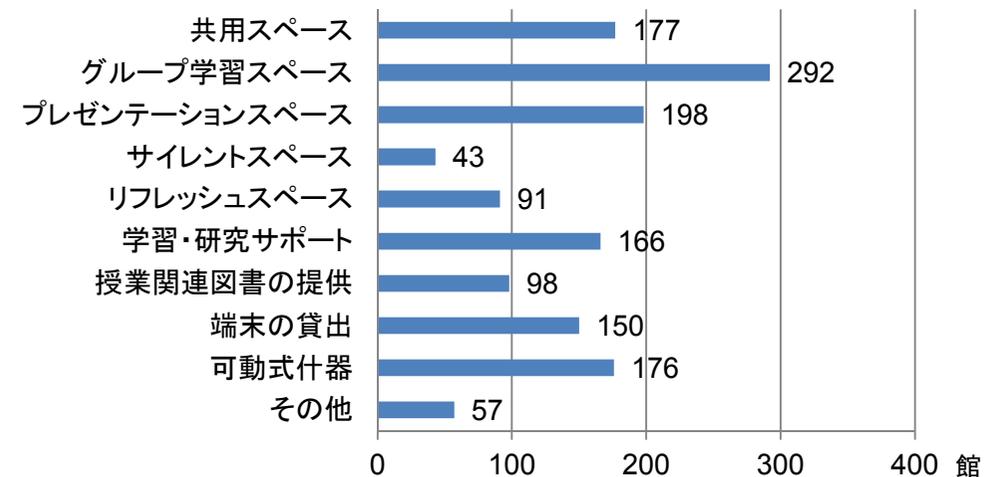
・アクティブ・ラーニング・スペースの設置図書館数
(各年度末日現在、H24年度は5月1日現在)

単位:
館

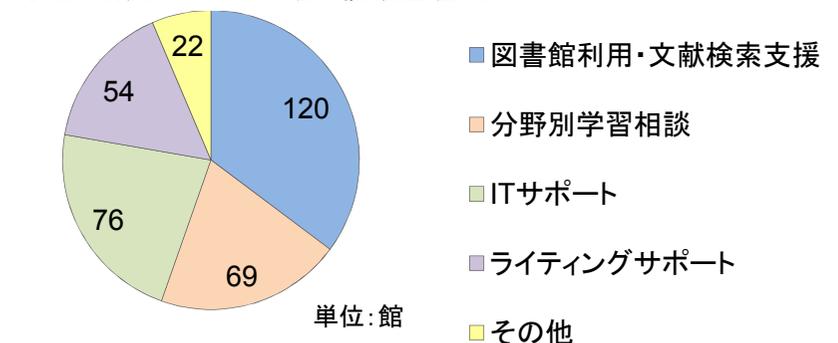
年度	18	19	20	21	22	23	24	25
国立大学	4	8	10	18	28	52	60	74
公立大学	1	1	2	2	4	8	13	17
私立大学	52	63	68	81	104	133	153	215
合計	57	72	80	101	136	193	226	306



提供している施設・サービス(複数回答可)



学習・研究サポート内訳(複数回答可)



GPA制度について

[GPA (Grade Point Average) 制度:

客観的な成績評価を行うため、授業科目ごとに0~4などのポイントが付した上で、学生ごとの成績の平均を算出すること。

国際教養大学の例（平成26年度）

- ・学期ごとと入学後の累積でGPAを算出し、学修の結果を確認
- ・成績不良による休学・退学勧告等の厳格な運用を行い、学生の学習意欲の喚起

成績	成績点	評価点
A+	100	4.00
A (Excellent)	95-99	4.00
A-	90-94	3.70
B+	87-89	3.30
B (Good)	83-86	3.00
B-	80-82	2.70
C+	77-79	2.30
C (Satisfactory)	73-76	2.00
C-	70-72	1.70
D+	66-69	1.30
D (Poor)	60-65	1.00
F (Failure)	59 or lower	0.00

(算出方法)

$$\text{GPA} = \frac{4 \times \text{A単位数} + 3 \times \text{B単位数} \cdots}{\text{総履修登録単位数}}$$

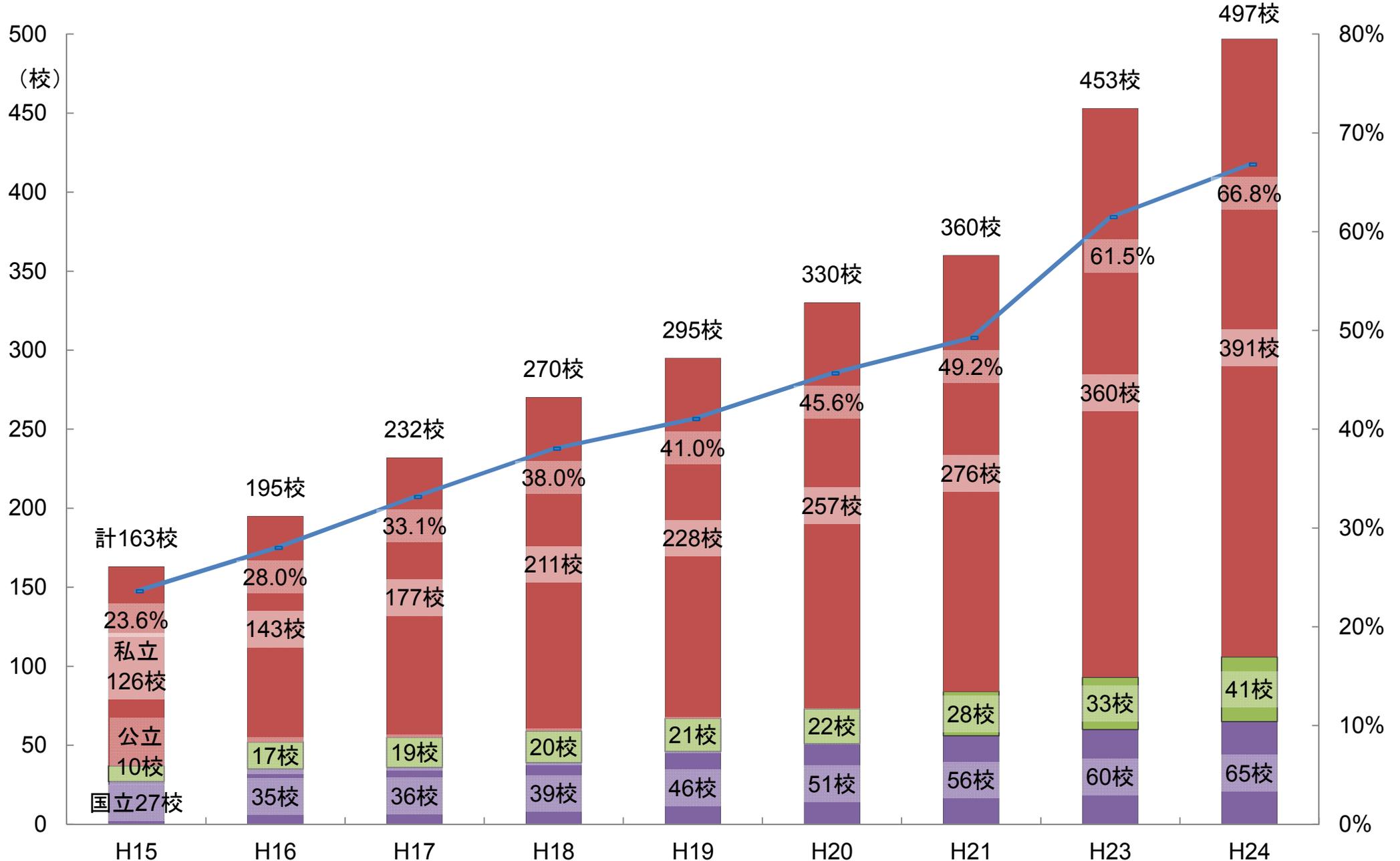
アメリカでの取扱いの一例

- ① 学生の評価方法として、授業科目ごとの成績評価を例えば5段階(A, B, C, D, F)で評価し、それぞれに対して4, 3, 2, 1, 0のグレード・ポイントを付与し、この単位当たり平均(GPA, グレード・ポイント・アベレージ)を出す。
- ② 単位修得はDでも可能であるが、卒業のためには通算のGPAが2.0以上であることが必要とされる。
- ③ 3セメスター(1年半)連続してGPAが2.0未満の学生に対しては、退学勧告がなされる。
(突然退学勧告がなされるわけではなく、学部長等から学習指導・生活指導等を行い、それでも学力不振が続いた場合に退学勧告となる。)

評価点が見つからない成績(Pass, Withdrawal等)が付与される科目の単位数は含まない

GPA制度の導入状況(大学学部)

学部においてGPA制度を導入している大学数は増加傾向にあり、平成24年度で497校となっている。

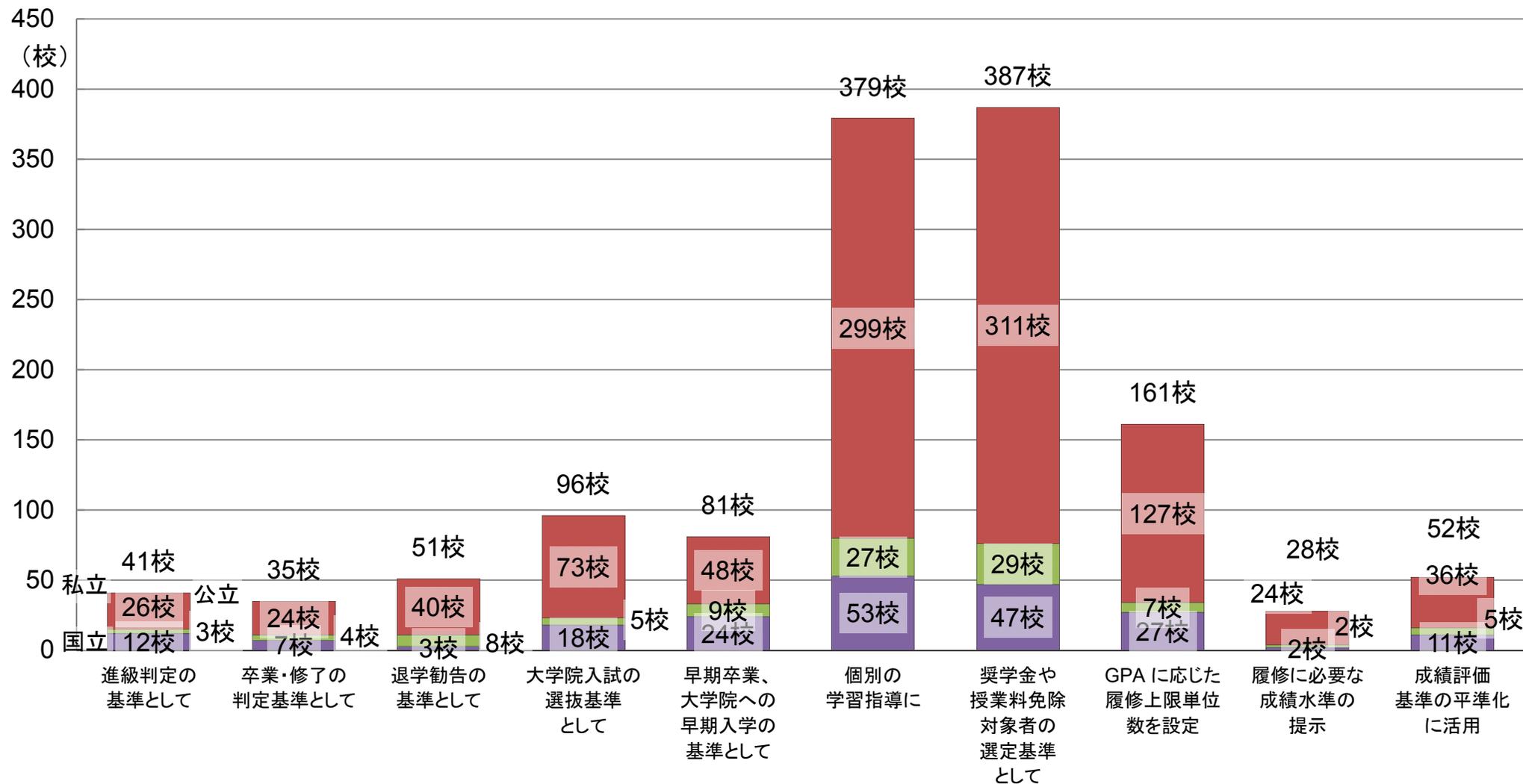


出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

GPA制度の活用状況(大学学部)

GPAの活用で、多いのは「奨学金や授業料免除対象者の選抜基準として活用」が387校(GPA導入大学の約78%)、「個別の学修指導に活用」で379校(76%)。一方、「卒業・修了の判定基準としての活用」は35校(7%)と少数。



出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

事例① 青森公立大学

(1) 卒業要件

学部卒業の要件として、在学期間等の要件を満たすほか、累積GPAが2.00以上であることを求めている。

(2) 履修制限

次のいずれかに該当する場合は、次学期において、既履修・未履修科目を問わず、履修単位数が14単位までに制限される。

- ①2学期連続してGPAが2.00未満で、かつ、累積GPAが1.00未満の場合
- ②3学期連続してGPAが2.00未満の場合
- ③4学期連続してGPAが2.00未満で、かつ、累積GPAが2.00以上の場合

(3) 注意勧告及び履修・学生生活指導、退学勧告

- ①1年次春学期(前期)にGPAが1.50未満の者に対し、アドバイザー教員による履修・学生生活指導を実施。
- ② GPAが1.00未満、又は2学期連続してGPAが2.00未満の者及び保証人(保護者等)に対し、成績通知に同封して注意勧告文書を送付。
- ③3学期連続してGPAが2.00未満の者にゼミ担当教員等による履修・学生生活指導を実施。
- ④4学期連続GPAが2.00未満でかつ累積GPAが2.00未満の者及び保証人(保護者等)に対し、退学を勧告。

事例② 桜美林大学

(1) 卒業要件

卒業の要件として、在学期間等の要件を満たすほか、入学時からの通算GPAが1.5以上であることを求めている。

(2) 履修登録単位数の変動

学期ごとに履修登録できる単位数は、入学した最初の学期は20単位が上限となっている。この上限は、次学期以降、前学期のGPAにより、次のように変動する。

- ①前学期のGPAが3.0以上 24単位
- ②前学期のGPAが2.0以上3.0未満 20単位
- ③前学期のGPAが2.0未満 16単位

(3) GPAによる指導等

- ①前学期のGPAが2.0未満となった学生に対し、アドバイザーによる注意と指導を実施。
- ②GPA2.0未満が2学期連続、または通算で3学期となった学生に対し、本人及び保証人(保護者等)を呼び出し、アドバイザーによる注意と指導を実施。
- ③GPA2.0未満が3学期連続、または通算で4学期となった学生に対し、教授会の議を経て退学を勧告。

定員超過抑制に関する現行制度の概要

国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金においては、大学教育の質の保証の一環として、適切な教育環境を保持する観点から、定員超過を抑制する仕組みを導入している。

1. 国立の場合

○定員超過した場合の国立大学法人運営費交付金の取扱い

学部毎の定員超過率が一定の比率を超えた場合、超過した学生数分の授業料収入相当額を国庫返納。

○留年者に配慮した取扱い

修業年限を超える在学期間が2年以内の留年者は収容定員超過人数から除外。

※シラバス等に全ての講義等毎に学修目標や授業方法及び授業計画、並びに成績評価基準を明示すること。

2. 私立の場合

○定員超過した場合の私立大学等経常費補助金の取扱い

学部毎・大学全体の定員充足率が一定の比率を超えた場合、不交付又は段階的に減額。

○留年者に配慮した取扱い

修業年限を超える在学期間が2年以内の留年者は、収容定員超過人数から除外(平成26年度～)。

2年間以上海外留学した学生に限り、3年留年者についても収容定員超過人数から除外(平成26年度～)。

※シラバス等に全ての講義等毎に学修目標や授業方法及び授業計画、並びに成績評価基準を明示すること。

※平成27年度から以下の要件を追加

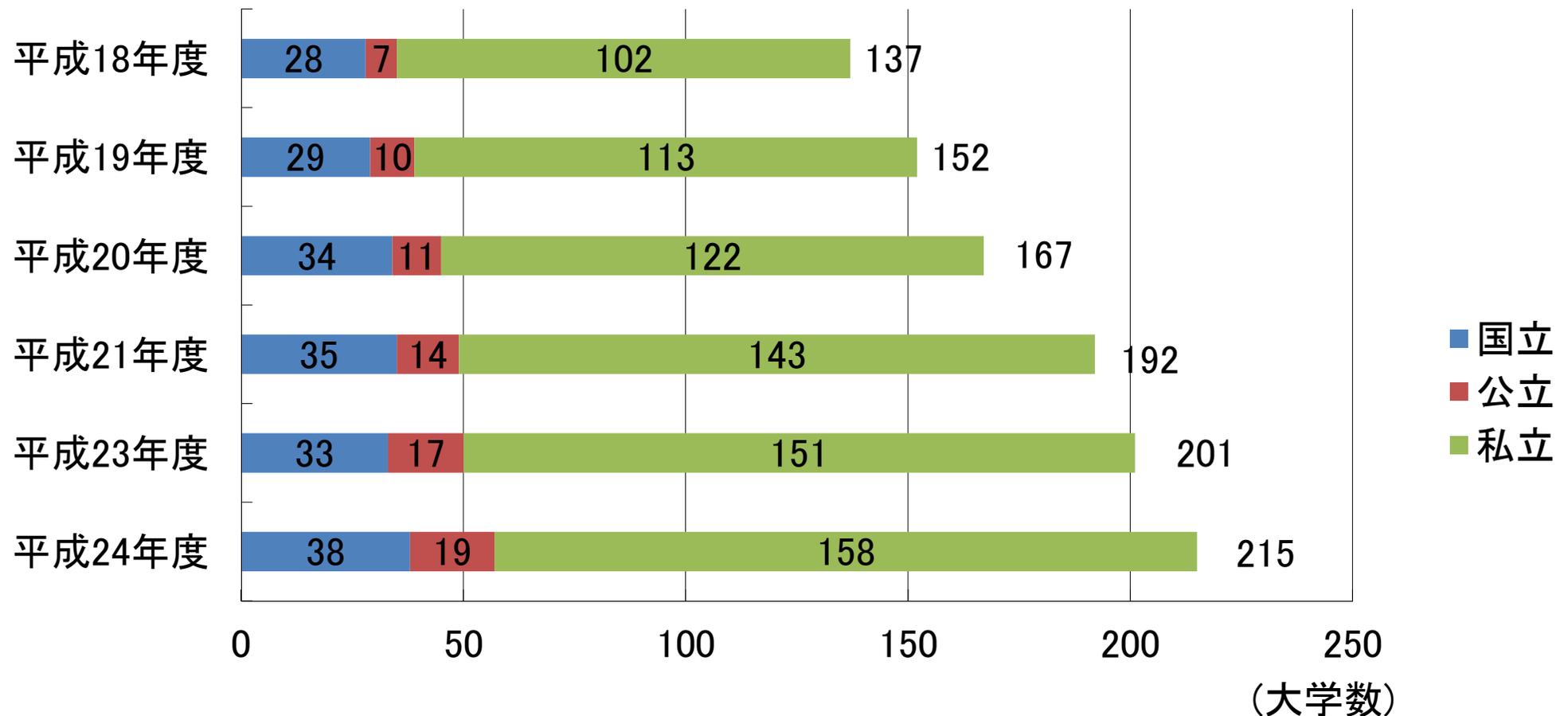
- ・ GPA (グレード・ポイント・アベレージ) 制度を導入していること。
- ・ 成績不振の学生への個別指導 (指導教員との個別面談・補習の実施等) を大学として主体的に実施していること。

大学において主専攻・副専攻制を導入している大学数(大学学部)

学部段階において主専攻・副専攻制を導入している大学数の推移は以下のとおりであり、毎年増加傾向にある。

主専攻・副専攻制:

主専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる取り組みであって、学内で規定が整備されている等、組織的に行われているものをいう。



(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

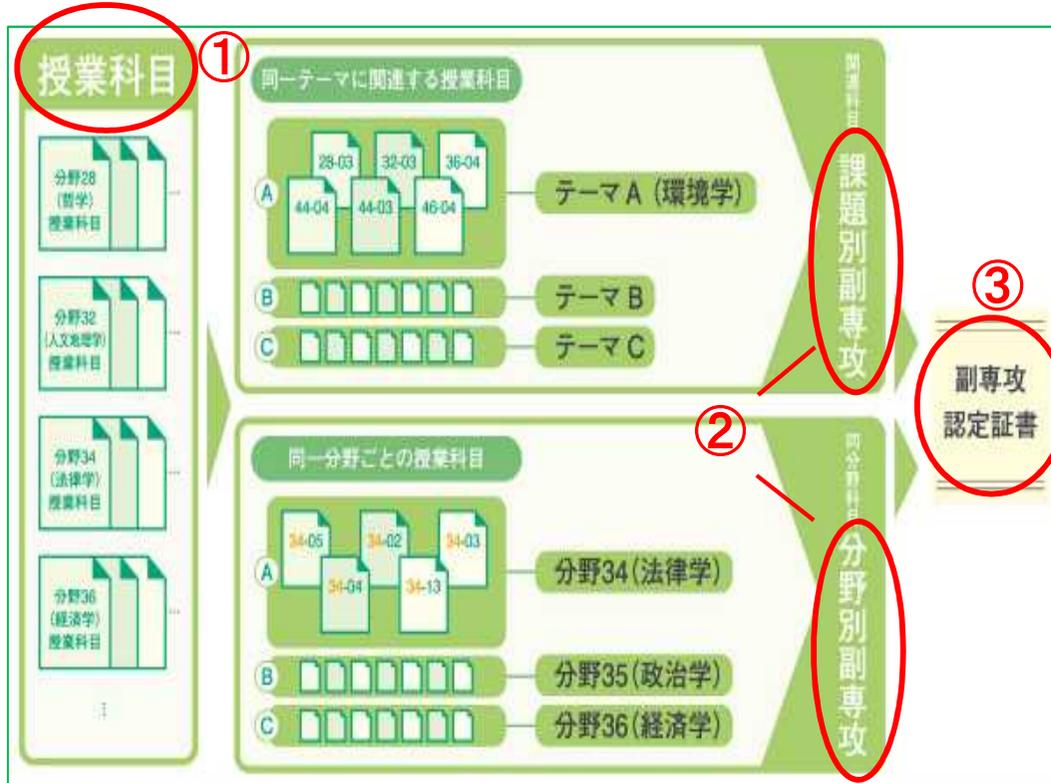
※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。 64

主専攻・副専攻制を導入している大学の例(新潟大学)

(新潟大学ホームページ、新潟大学「2014副専攻プログラム」等を基に作成)

- ・所属している学部における学修(主専攻)とは別に、複数分野で体系的に学ぶことのできる「副専攻制度」を導入。
- ・テーマ(課題)ごとにカリキュラムが編成されている「課題別副専攻」と特定の学問分野の授業科目からなる「分野別副専攻」がある。
- ・一定の要件を満たした学生に対する証明として「副専攻認定証書」を授与。

◆副専攻制度について



①授業科目における「分野・水準表示法」の導入

各科目には「分野」と「水準」を示した2桁の数字(コード)を設定(分野コード(2桁)ー水準コード(2桁)で表示)。

- ・分野コード…それぞれの学問分野ごとに2桁の数字を設定。
- ・水準コード…10の位で「対象者」を、1の位で「授業の水準」を表示。

②課題別副専攻と分野別副専攻の設置

- ・**課題別副専攻**(ex.環境学、メディアリテラシー、地域学、平和学 等)
→テーマ(課題)ごとに分野横断的に統合したプログラム。
- ・**分野別副専攻**(ex.法学、政治学、経済学、会計学 等)
→特定の学問分野の授業科目から作られたプログラム

③「副専攻認定証書」の授与

- ・卒業時に、専門分野に関わる「学士」の卒業証書に加え、分野を明記した「副専攻」を認定する文書(「副専攻認定証書」)が授与される。
- ・また、就職活動等に活用することを可能とするため、第3年次以降、「副専攻履修証明書」の発行が可能。

◆副専攻修得による効果

副専攻を修得するメリット

- ・主専攻の学修を補うことができる
- ・興味関心に応じて幅広い知識を得られる
- ・社会に出てから求められる「専門分野とは異なった視点からの知識や技能」を養うことができる。



学生及び企業の声



(学生) 「主専攻である経済学を学ぶに当たり、地域経済を主に学びたいと思い、地域学の副専攻を履修した。フィールドワークなどが多い地域学の分野では、座学では学べないことや人とのつながりを体験できた。」



(企業) 「就職してから必ず役に立つものと思います。弊社も、御校の学生を採用する際には、参考にさせて頂きたいと思えます。」

大学における募集時の大括り化の例(北海道大学)

- ・平成23年度から、学部別入試に加え、文系・理系の大学一括で受験する「総合入試」を導入。
- ・入学後の1年間は全員が「総合教育部」に所属し幅広く教養・基礎科目を学修。2年次進級時に本人の志望や1年次の成績を基に各学部に移行。

◆「総合入試」について

- ・「総合入試」では、学部への直接の入学ではなく、「文系」、「理系」という2つの大きな募集枠で学生を受け入れ。
- ・入学した全ての学生は、1年次の間「総合教育部」に所属。「総合教育部」では、文系・理系ごとにそれぞれ共通したカリキュラムに基づいて、充実した教養教育・基礎教育を履修。
- ・総合入試入学者は、1年次の成績確定後、本人の志望と修得した単位の評価により、2年次進級時に学部・学科等へ移行(学部入試及びAO入試による入学者は、それぞれ入学した学部へ進級)。

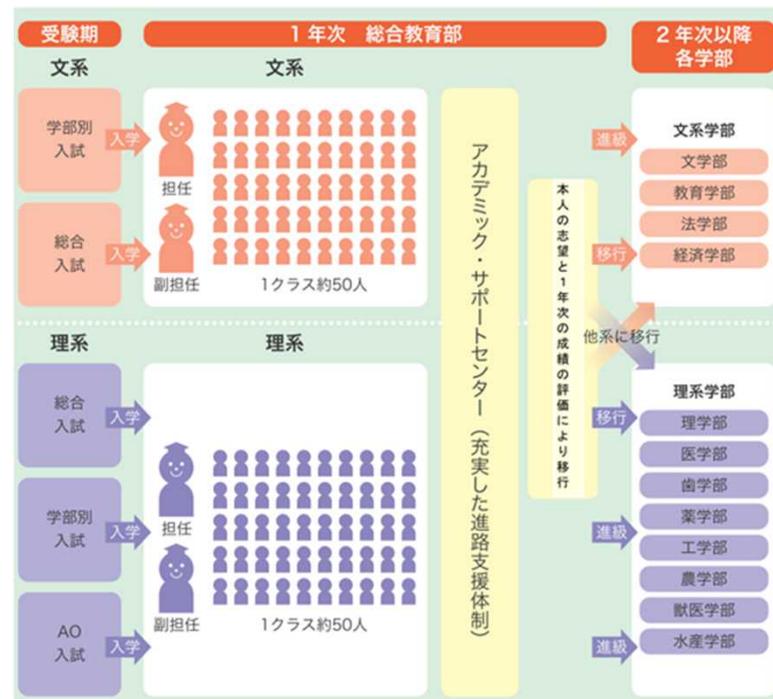
----- 「総合入試」により期待される効果(ミスマッチの解消) -----

受験期に「学部」を決める方式

- ・とりあえず北大に入学
- ・自分が学びたいことと所属学部で学べる内容が合わない
- ・本当に自分が学びたいことを見いだせない

入学後に「学部」を決める方式

- ・入学後に自分の学びたいことや将来について熟考できる
- ・十分に考え納得した上で学部等を選択し移行
- ・意欲的に学業・課外活動に取り組み充実した学生生活



<充実した進路支援体制、学習サポート(アカデミックサポートセンター)>

(北海道大学ホームページ、「北海道大学総合入試案内」等を基に作成)

1. 進路・修学相談

各学部・学科に関する情報提供や、スタッフから進路や専攻分野選択などに関してアドバイスを受けられる進路・修学相談を実施。北大の学部

・学科の教育・研究について整理した「アカデミック・マップ」を活用。

年間延べ550人以上が利用。



2. 学習サポート

アカデミック・サポートセンターのスタッフや大学院生のチューター等が、数学や理科、英語などの学習内容・方法に関してアドバイスを実施。

- ・自主学習や試験勉強の方法
- ・講義の内容の復習
- ・移行先で必要になる科目の学習 等

年間延べ約2800人が利用。



3. スタディ・スキルセミナー

主に1, 2年生を対象とした、総合的な学習スキルのセミナーを実施。大学で効果的に学習するために必要なスキルについてスタッフが伝授。また、参加者同士でアイディアを出し合うことも可能。

- ・ノートの取り方
- ・情報リテラシー
- ・レポートの書き方

8回開催で延べ150人以上が参加。



1. 経緯

- 平成20年3月に中央教育審議会大学分科会でまとめられた「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」を受け、同年5月、文部科学省高等教育局長から日本学術会議宛に、「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」依頼。
- 平成22年7月、日本学術会議が「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に高等教育局長に手交。同文書において、各大学が分野別の教育課程を編成する際の参考となる基準として「分野別の教育課程編成上の参照基準」を策定することを提言。同年10月より、日本学術会議に設置された分野別の分科会等において、策定に向けた審議を開始。
- 平成24年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」を受け、高等教育局長より、引き続き参照基準策定のための審議を進めるよう日本学術会議宛に依頼。

2. 主要な構成要素

(1) 当該学問分野の定義と固有の特性

(2) 当該学問分野で学生が身につけるべき基本的素養

- ①基本的な知識と理解
- ②基本的な能力:分野に固有の能力(※1)とジェネリックスキル(※2)
(※1):専門的な知識や理解を活用する能力
(※2):分野に固有の知識や理解に依存せず、一般的・汎用的な事項に活用する能力

(3) 学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

(4) 市民性の涵養を巡る専門教育と教養教育との関わり

→「学士課程教育の質保証は、教養教育を含めた学士課程教育全体の観点から行われることが必要」との考え方の下、教養教育の原点となる理念である「市民性の涵養」と、そのための専門教育と教養教育との関わりについての基本的考え方を記述。

3. 策定状況

○ 以下の分野において策定済み。

- ・『経営学』(平成24年8月31日)
- ・『法学』、『言語学・文学』(平成24年11月30日)
- ・『家政学』(平成25年5月15日)
- ・『機械工学』(平成25年8月19日)
- ・『数理科学』(平成25年9月18日)
- ・『生物学』(平成25年10月9日)
- ・『土木工学・建築学』(平成26年3月19日)
- ・『経済学』(平成26年8月29日)
- ・『材料工学』(平成26年9月1日)
- ・『地域研究』(平成26年9月3日)
- ・『歴史学』(平成26年9月9日)
- ・『政治学』(平成26年9月10日)

※現在、『史学』、『心理学』、『社会学』等の分野において参照基準の策定に向けた審議を行っているところ。

大学入学者選抜について

大学入学者選抜の現状

【大学入試の基本的な考え方】

大学がどのような選抜でどのような入学者を受け入れるかについては、各大学・学部等の入学者受入方針に基づき実施するものであり、各大学においては、入学者受入方針に基づき、その入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定するため、様々な取組みを実施。

文部科学省としても大学入試を実施する上でのガイドラインとして大学入学者選抜実施要項を毎年度、大学に通知し、入学者受入方針の明確化や選抜方法の多様化、評価尺度の多元化を推進。

○平成27年度大学入学者選抜実施要項(関連部分抜粋)

第1 基本方針

各大学（短期大学を含む。以下同じ。）は、入学者の選抜を行うに当たり、入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）の教育を乱すことのないよう配慮する。

能力・意欲・適性等の判定に当たっては、高等学校段階で育成される学力の重要な要素（基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学習意欲）を適切に把握するよう十分留意する。なお、高等学校の学科ごとの特性にも配慮する。

また、各大学は、当該大学・学部等の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確にするとともに、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努める。

主な入試方法は以下のとおり。

(1) 一般入試

調査書の内容、学力検査、面接・小論文等大学が適当と認める資料や方法により判定する方法。

(2) 推薦入試

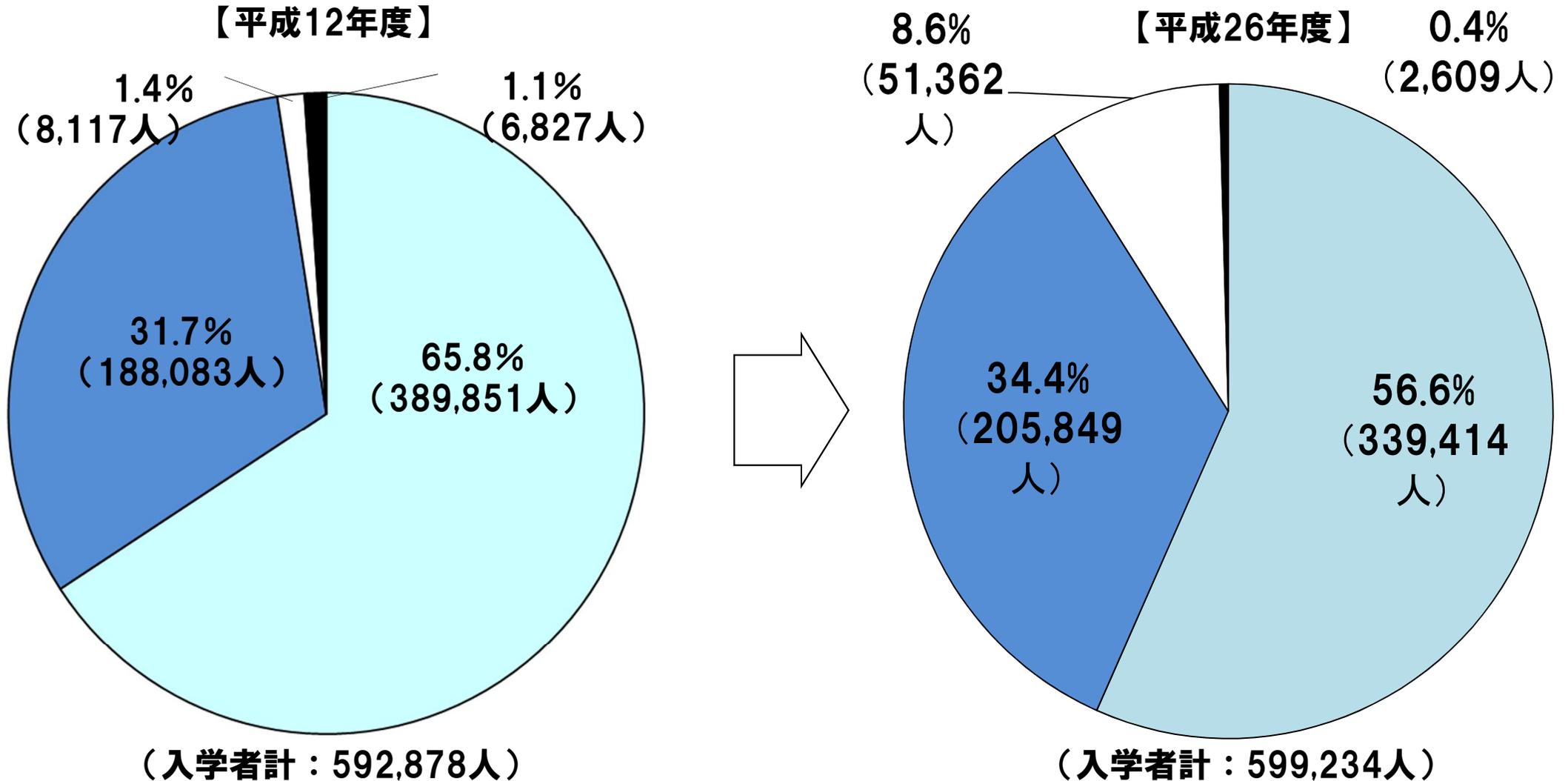
出身学校長の推薦に基づいて、原則として学力検査等を免除し、調査書を主な資料として、面接・小論文等を活用して判定する方法。

(3) アドミッション・オフィス入試(AO入試)

学力試験に偏ることなく、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ、受験生の能力・適性や学習に対する意欲・目的等を総合的に判定する方法。

平成26年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年との比較）

平成12年度(AO入試調査開始年度)に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。

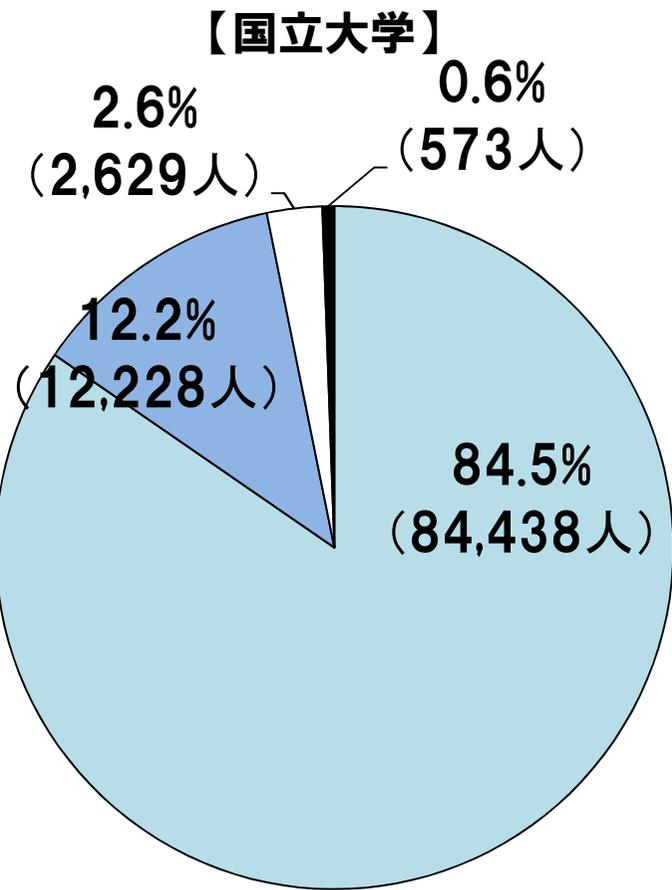


□一般入試 ■推薦入試 □アドミッション・オフィス入試 ■その他

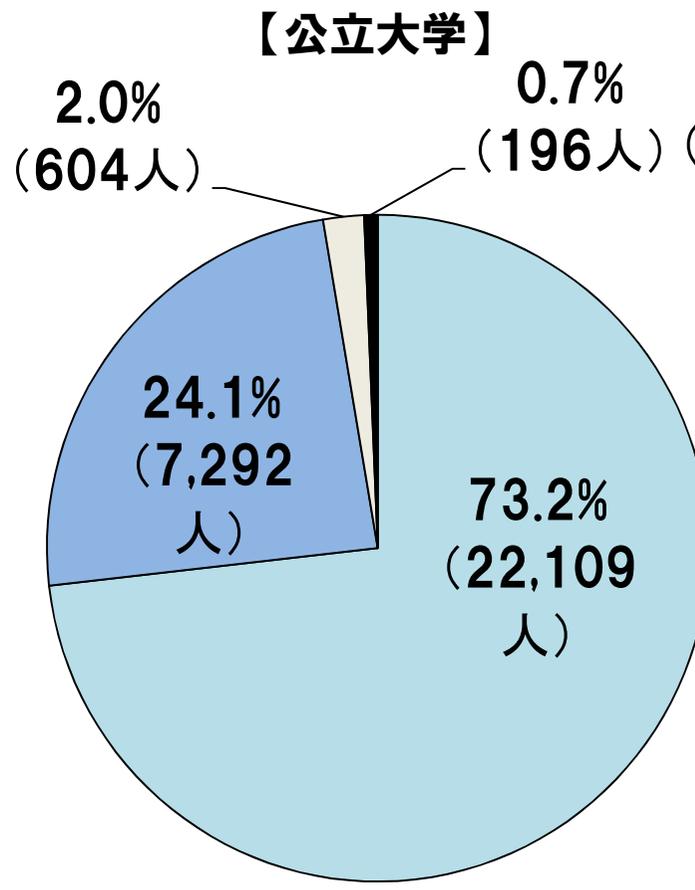
(注)「その他」: 専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

平成26年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別）

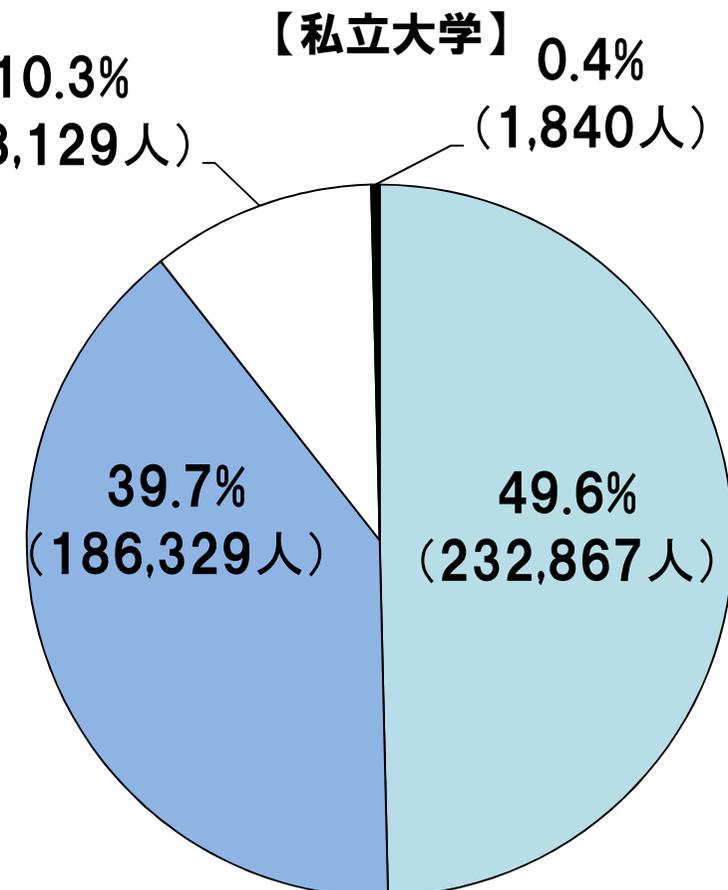
国公立大学では一般選抜が中心
 私立では約半数がAO入試、推薦入試を経由して入学している



（入学者計：99,868人）



（入学者計：30,201人）



（入学者計：469,165人）

□ 一般入試 ■ 推薦入試 □ アドミッション・オフィス入試 ■ その他

アドミッション・ポリシーの作成状況(平成24年度入試)

○入学者受入方針の策定の状況

区分		入学者受入方針を定めている大学数		
		学部ごとの入学者受入方針を定めている大学・学部数		学部数
		大学数	学部数	
大学	国立	82 (100.0)	81 (98.8)	375 (98.4)
	公立	80 (100.0)	80 (100.0)	173 (100.0)
	私立	579 (100.0)	577 (99.7)	1,618 (99.0)
	計	741 (100.0)	738 (99.6)	2,166 (99.0)

○入学者受入方針の明確化の状況

区分		求める学生像だけでなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に定めている大学数
大学	国立	58 (70.7)
	公立	27 (33.8)
	私立	231 (39.9)
	計	316 (42.6)

文部科学省大学入試室調べ

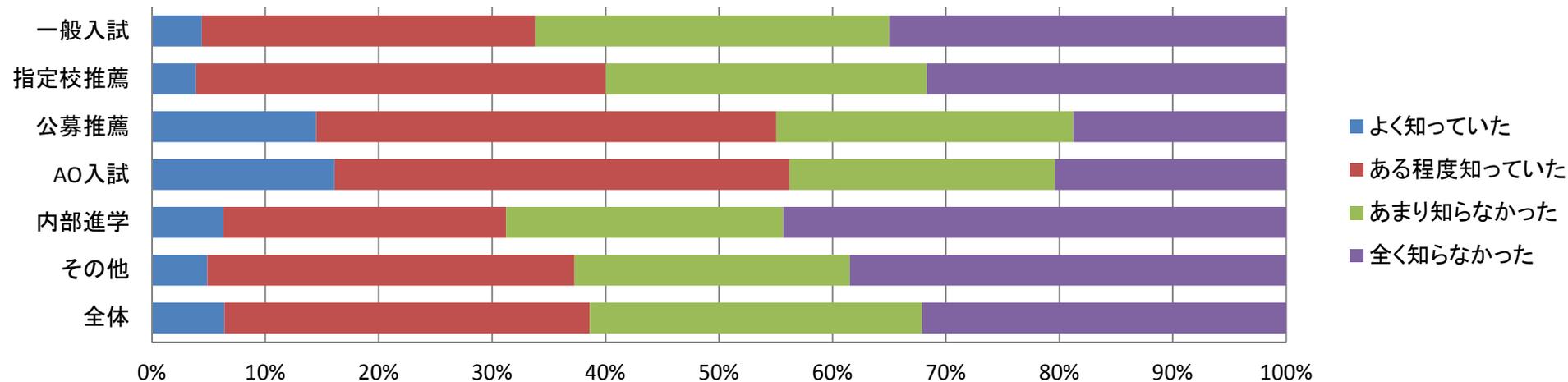
○学校教育法施行規則第七十二条の二(平成22年6月改正、平成23年4月施行)

大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

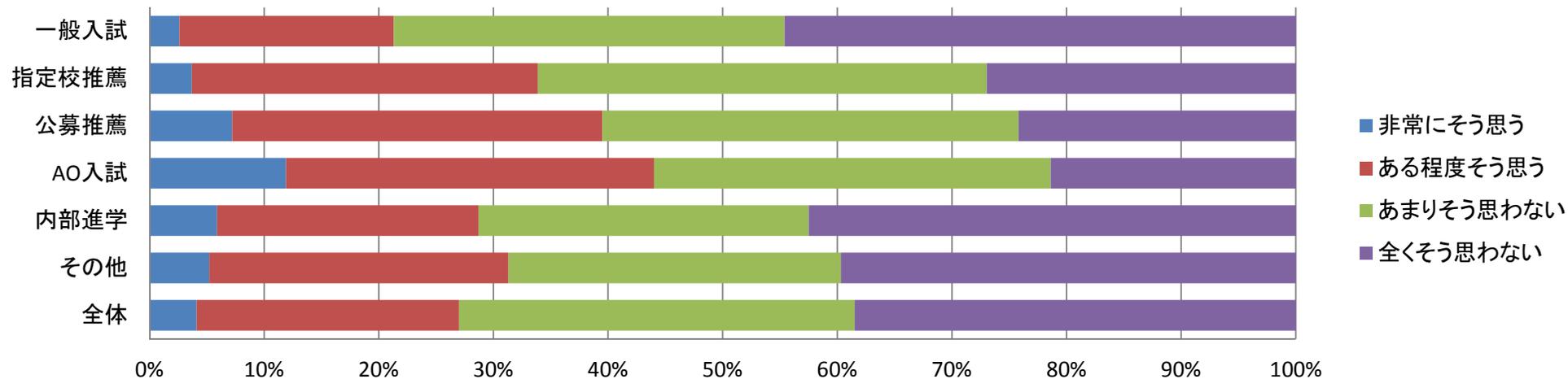
- 一 大学の教育研究上の目的に関する事
 - 二 教育研究上の基本組織に関する事
 - 三 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
 - 四 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
 - 五 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
 - 六 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関する事
 - 七 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
 - 八 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
 - 九 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事
- 2 大学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。
 - 3 第一項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によつて行うものとする。

アドミッション・ポリシーに対する学生の受け止め

入学者のアドミッションポリシーの認知度



アドミッション・ポリシーを重視して大学を選んだか



出典：アドミッション・ポリシーに関する調査報告書「アドミッション・ポリシーの効果に関する研究」平成26年3月
大学入試センター研究開発部

アドミッション・ポリシーに基づいて大学が求める能力を明示している例(東京大学)

高等学校段階までの学習で身につけてほしいこと(数学の例※)

東京大学を志望する皆さんには、アドミッション・ポリシーにも明示されているように、本学に入学するまでに、できるだけ多くのことを、できるだけ深く学んでほしいと思います。以下、本学を受験しようと考えている皆さんに向けて、高等学校段階までの学習において、特に留意してほしいことを教科別に掲げます。

※数学のほか、国語、地理歴史・公民、理科、外国語について掲げられている。

数 学

数学は、自然科学の基底的一分野として、人間文化の様々な領域で活用される学問であり、科学技術の発展に貢献するだけでなく、社会現象を客観的に表現し予測するための手段ともなっています。そのため、東京大学の学部前期課程(1, 2年生)では、理科各類の全学生が解析・代数を必修科目として履修し、文科各類の学生も高度な数学の授業科目を履修できるカリキュラムが用意されています。

本学に入学しようとする皆さんは、入学前に、高等学校学習指導要領に基づく基本的な数学の知識と技法を習得しておくことはもちろんのことですが、将来、数学を十分に活用できる能力を身につけるために、次に述べるような総合的な数学力を養うための学習を心掛けてください。

1) 数学的に思考する力

様々な問題を数学で扱うには、問題の本質を数学的な考え方で把握・整理し、それらを数学の概念を用いて定式化する力が必要となります。このような「数学的に問題を捉える能力」は、単に定理・公式について多くの知識を持っていることや、それを用いて問題を解く技法に習熟していることとは違います。そこで求められている力は、目の前の問題から見かけ上の枝葉を取り払って数理としての本質を抽出する力、すなわち数学的な読解力です。本学の入学試験においては、高等学校学習指導要領の範囲を超えた数学の知識や技術が要求されることはありません。そのような知識・技術よりも、「数学的に考える」ことに重点が置かれています。

2) 数学的に表現する力

数学的に問題を解くことは、単に数式を用い、計算をして解答にたどり着くことではありません。どのような考え方に沿って問題を解決したかを、数学的に正しい表現を用いて論理的に説明することです。入学試験においても、自分の考えた道筋を他者が明確に理解できるように「数学的に表現する力」が重要視されます。普段の学習では、解答を導くだけでなく、解答に至る道筋を論理的かつ簡潔に表現する訓練を十分に積んでください。

3) 総合的な数学力

数学を用いて様々な課題を解決するためには、数学を「言葉」や「道具」として自在に活用できる能力が要求されますが、同時に、幅広い分野の知識・技術を統合して「総合的に問題を捉える力」が不可欠です。入学試験では、数学的な思考力・表現力・総合力がバランスよく身につけているかどうかを判断します。

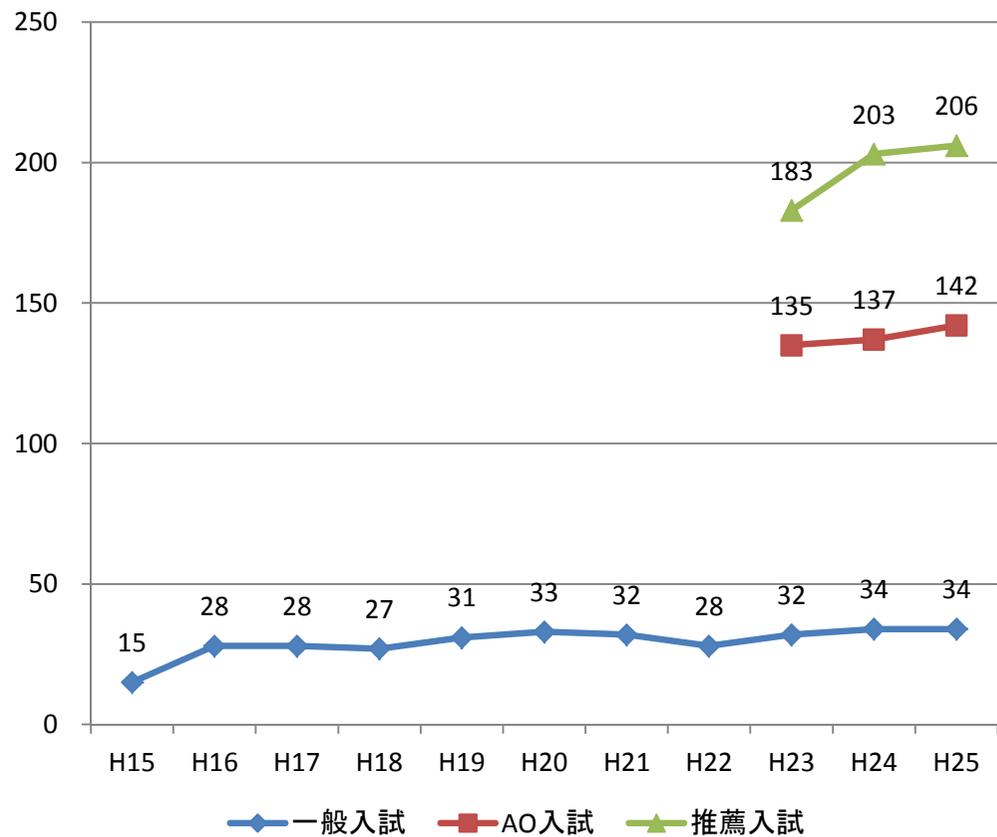
一般入試において面接、小論文等を課す国公立大学(平成27年度入試)

区 分	平 成 2 7 年 度					
	国 立		公 立		計	
入学者選抜の実施 大学・学部数 《募集人員》	大学	学部	大学	学部	大学	学部
	82	385	84	178	166	563
	《	96,136	《	28,889	《	125,025
1. 一般入試						
個別学力検査等						
小論文	64	178	59	89	123	267
	(78.0)	(46.2)	(70.2)	(50.0)	(74.1)	(47.4)
総合問題	21	43	16	19	37	62
	(25.6)	(11.2)	(19.0)	(10.7)	(22.3)	(11.0)
面接	64	160	57	85	121	245
	(78.0)	(41.6)	(67.9)	(47.8)	(72.9)	(43.5)
実技検査	53	56	17	22	70	78
	(64.6)	(14.5)	(20.2)	(12.4)	(42.2)	(13.9)
リスニング	11	20	3	4	14	24
	(13.4)	(5.2)	(3.6)	(2.2)	(8.4)	(4.3)

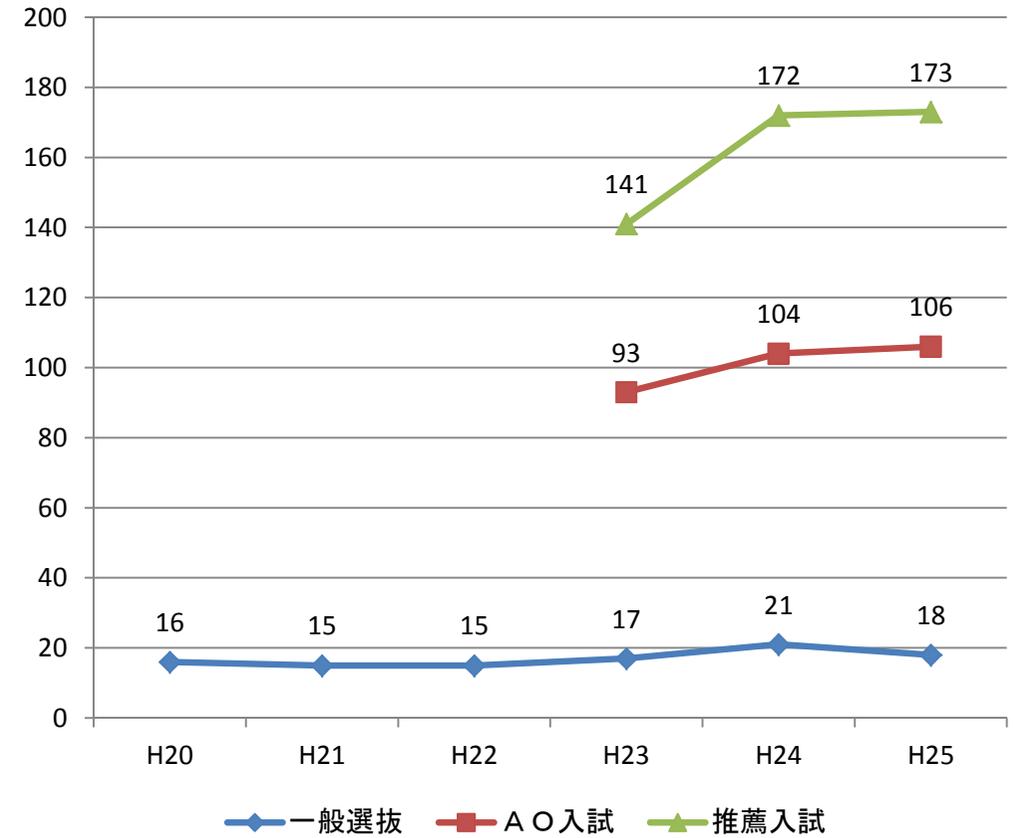
- (注) 1. 本表は、平成26年度7月末現在で集計したものである。(設置認可申請中等の予定の
 2. 学部内の募集単位により選抜方法が異なる場合には、それぞれの箇所に計上している。
 3. () 書きは、入学者選抜実施大学・学部数に対する割合を示す。
 4. 別日程とは、一般入試においては分離分割方式によらないで試験を実施するものを示す。
 5. 募集人員に外国人留学生を対象とする選抜分は含まない。

大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用状況(推移)

<語学関連>
(大学数)



<語学以外>
(大学数)



文部科学省大学入試室調べ

1. 語学関係(英語)

実用英語技能検定、TOEFL、TOEIC、IELTS、国際連合公用語英語検定、ケンブリッジ大学一般英語検定、GTEC、日商ビジネス英語検定、全商英語検定、工業英語能力検定、全工・リスニング英語検定 等

2. 語学関係(英語以外)

実用フランス語技能検定試験、フランス国民教育省認定フランス語資格試験(DELF、DALF)、ドイツ語技能検定試験、スペイン語技能検定、スペイン語検定試験(DELE)、ロシア語能力検定試験、実用中国語技能検定試験、中国語コミュニケーション能力検定、中国語検定試験、漢語水平考試(HSK)、ハングル能力検定試験、韓国語能力試験 等

3. その他

全商各種検定(情報処理、商業経済等)、実用数学技能検定、経産省ITパスポート試験、秘書技能検定、全工各種検定(情報技術、パソコン利用技術等、ジュニアマイスター顕彰)、日商各種検定(販売士、PC、珠算等)、全経簿記能力検定試験、語彙・読解力検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト、パソコン検定、情報処理検定、珠算能力検定、全珠連珠算検定、歴史能力検定、世界遺産検定、ヤマハ音楽能力検定、食物調理技術検定、調理師免許 等

国際バカロレアの活用例(平成27年度入試)

1. 玉川大学「国際バカロレアAO型入学審査」

【実施学部(募集人員)】全学部(若干名)

【出願要件】

玉川大学を第一志望(専願)とし、国際バカロレア資格を2014年4月から2015年3月31日までに取得または取得見込みの者(ただし、2015年3月31日までに18歳に達していること)。なおかつ、日本語を母語とする者またはJapaneseBをHLで履修し、成績評価が4以上の者。

【出願に必要な書類】

- ①コミュニケーションシート 受験者の意思を確認する独自の対話形式により構成
- ② EVALUATION FORM カレッジカウンセラーまたはDPコーディネーターが作成。人物的特徴の判断に使用。
- ③ 国際バカロレア資格証書のコピー ④ IB最終試験成績証明書 ⑤高等学校調査書[もしくは成績証明書と卒業(卒業見込)証明書]
- ⑥ 各種資格・検定取得の証明書の写し(指定する検定等に該当する者のみ)

【選抜方法】書類審査

2. 岡山大学「国際バカロレア入試(AO入試)」(4月入学)

【実施学部(募集人員)】文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、およびマッチングプログラムコース(医学部医学科(3人)を除く、各学部若干人)

【出願要件】

- (1)国際バカロレア資格証書(IBフルディプロマ)を平成25年4月から平成27年3月までに授与される者で、平成27年3月31日までに18歳に達するもの
- (2)国際バカロレア資格の取得において、次の①および②に該当する者
 - ①言語Aを日本語により履修し、成績評価が4以上の者
 - ②岡山大学が指定する科目(1~2科目)を指定のレベルにより履修し、必要な成績評価を修めた者又は成績評価が4以上の者
- (3)岡山大学での勉学を強く希望し、最終の選抜に合格した場合には必ず入学することを確約できる者

【出願に必要な書類】

<IB試験を受験した者>

- ①国際バカロレア資格証書の写し ②IB最終試験6科目の成績評価証明書(本紙) ③自己推薦書 様式有り。
- ④評価書 学校長、進路指導担当者又は日本語の担当教員が作成。様式有り。

<IB試験受験予定者>

- ①国際バカロレア資格の取得見込み証明書(様式任意) ②IBディプロマPredicted Grades若しくはAnticipated Grades ③自己推薦書 様式有り。
- ④評価書 学校長、進路指導担当者又は日本語の担当教員が作成。様式有り。

【選抜方法】

学部等により、①書類審査のみで行う ②面接(教育学部・医学部・歯学部)の結果および書類審査を総合して行う

多面的・総合的な選抜を行っている例(平成27年度入試)

1. 東北大学工学部:AO入試Ⅱ期(募集人員:104名)

- ・出願要件として調査書の学習成績概評がA段階に属すること又は、高等学校の教科の評定平均値(理数系教科4.5且つ全体4.0以上)を要求
- ・出願書類(210点)、小論文試験(240点)、面接試験(150点)を総合的、多面的に評価(計600点満点)
- ・志願者数が募集人員を大幅に上回る場合は、出願書類による第1次選抜を実施
- ・出願書類として活動報告書(主要な活動の経歴、成果等を志願者が作成、記載事項確認者が確認)、志願者評価書(出身(在学)学校長が作成)、志望理由書の提出を要求

2. 慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部:自由応募入試A方式(募集人員:各学部100名(他の方式と合算))

- ・出願書類をもとに第1次選抜を実施
- ・出願書類として志願者評価(志願者を客観的に知る立場にある者2名が作成)、活動報告(中学卒業後から出願に至るまでの学業・学業外の活動内容について志願者が作成。出願要件の判断に使用。)、志望理由・入学後の学習計画・自己アピール(志望理由とともに文章と自由記述を用いて自由に表現)、任意資料(所定の資料だけでは表現しきれないもので、選考にあたり有用と判断した資料)を要求
- ・第2次選抜で面接試験(30分)を実施

3. 九州大学21世紀プログラム:AO入試(募集人員:26名)

- ・出願書類をもとに第1次選抜を実施
- ・出願書類として調査書、志望理由書、活動歴報告書(中学時代から出願時までに取り組んだ学校での勉学以外の各種活動等について記述したものを志願者が作成)を要求
- ・第2次選抜で講義(3講義、各約50分)に関するレポート(各約70分)と討論(150分)、小論文(約270分)及び面接(約15分)を課し、提出書類の内容と合わせて総合判定

大学入試センター試験の概要

【目的】

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、大学が共同して実施。

【平成26年度大学入試センター試験】

1. 試験期日

- ・本 試 験：平成26年1月18日(土)
19日(日)
- ・追(再)試験：平成26年1月25日(土)
26日(日)

※試験は1/13日以降の最初の土日に実施

3. 志願者数、利用大学数等

- ・志願者数：560, 672人
[対前年度▲12, 672人]
- ・試験場数：693試験場
[対前年度▲14試験場]
- ・利用大学数：685大学
[対前年度+2大学]
158短期大学
[対前年度+1短期大学]
(国公私別)
国立 82大学 [100%]
公立 82大学 [100%]
私立 521大学 [90%]
公立 16短期大学[94%]
私立 142短期大学[44%]

【平成26年度試験時間割】

※出題教科科目数 6教科29科目(第1回(平成2年) 5教科18科目)

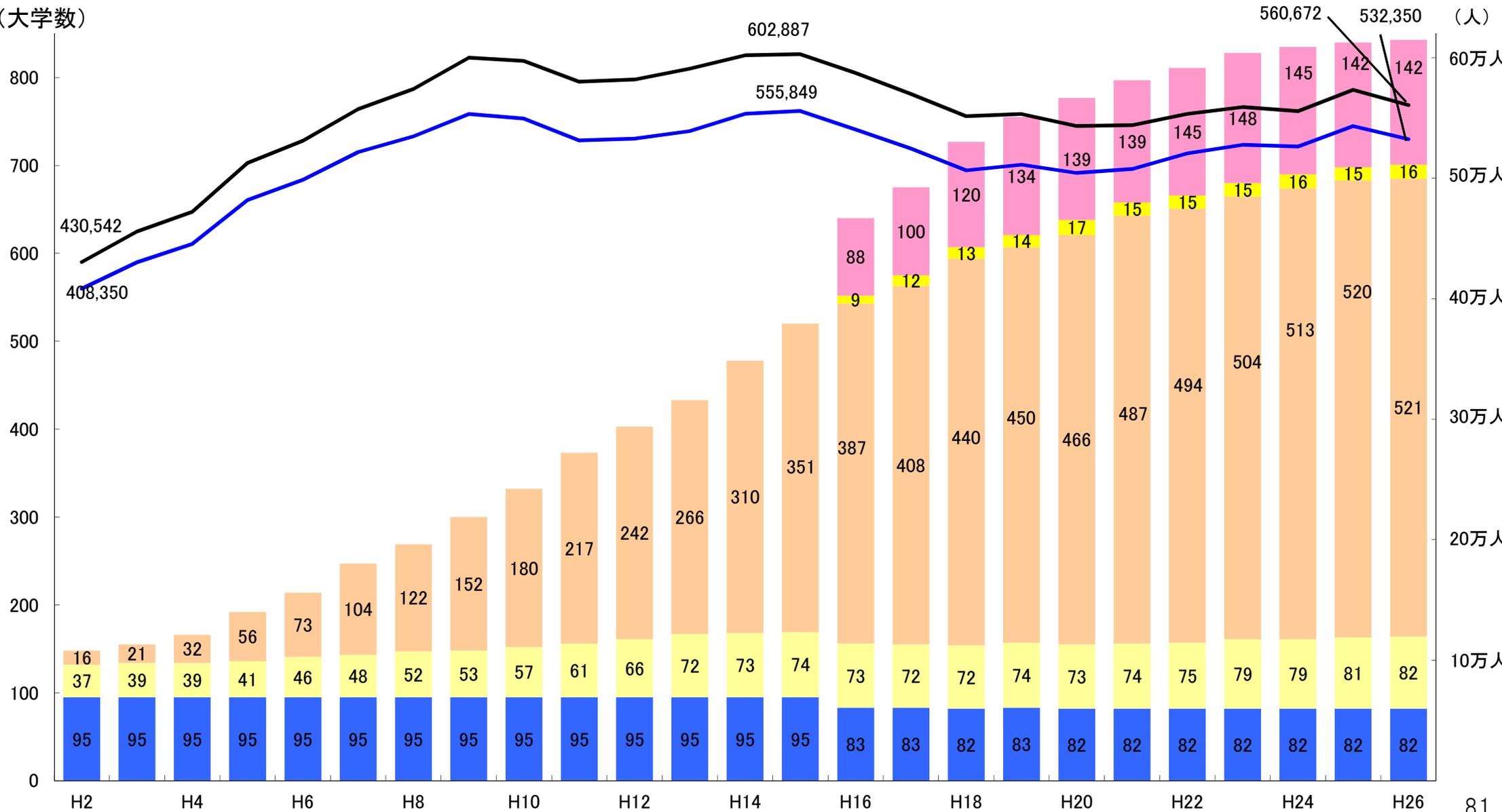
試験日	試験教科・科目	試験時間
第1日 1/18 (土)	地理歴史 ：「世界史A」「世界史B」 ：「日本史A」「日本史B」 ：「地理A」「地理B」	2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
	公民 ：「現代社会」「倫理」 ：「政治・経済」 ：『倫理, 政治・経済』	
	国語 ：『国語』	13:00～14:20
	外国語 ：『英語』『ドイツ語』 ：『フランス語』『中国語』 ：『韓国語』	【筆記】 15:10～16:30 【リスニング】 『英語』のみ 17:10～18:10
第2日 1/19 (日)	理科 ：「理科総合A」 ：「理科総合B」 ：「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」 ：「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」	2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
	数学① ：「数学Ⅰ」『数学Ⅰ・数学A』	13:00～14:00
	数学② ：「数学Ⅱ」『数学Ⅱ・数学B』 ：「工業数理基礎」 ：『簿記・会計』 ：『情報関係基礎』	14:50～15:50

※参加大学数の割合の母数は、平成25年度入学者選抜を実施した大学数。

大学入試センター試験参加大学数及び志願者・受験者数の推移

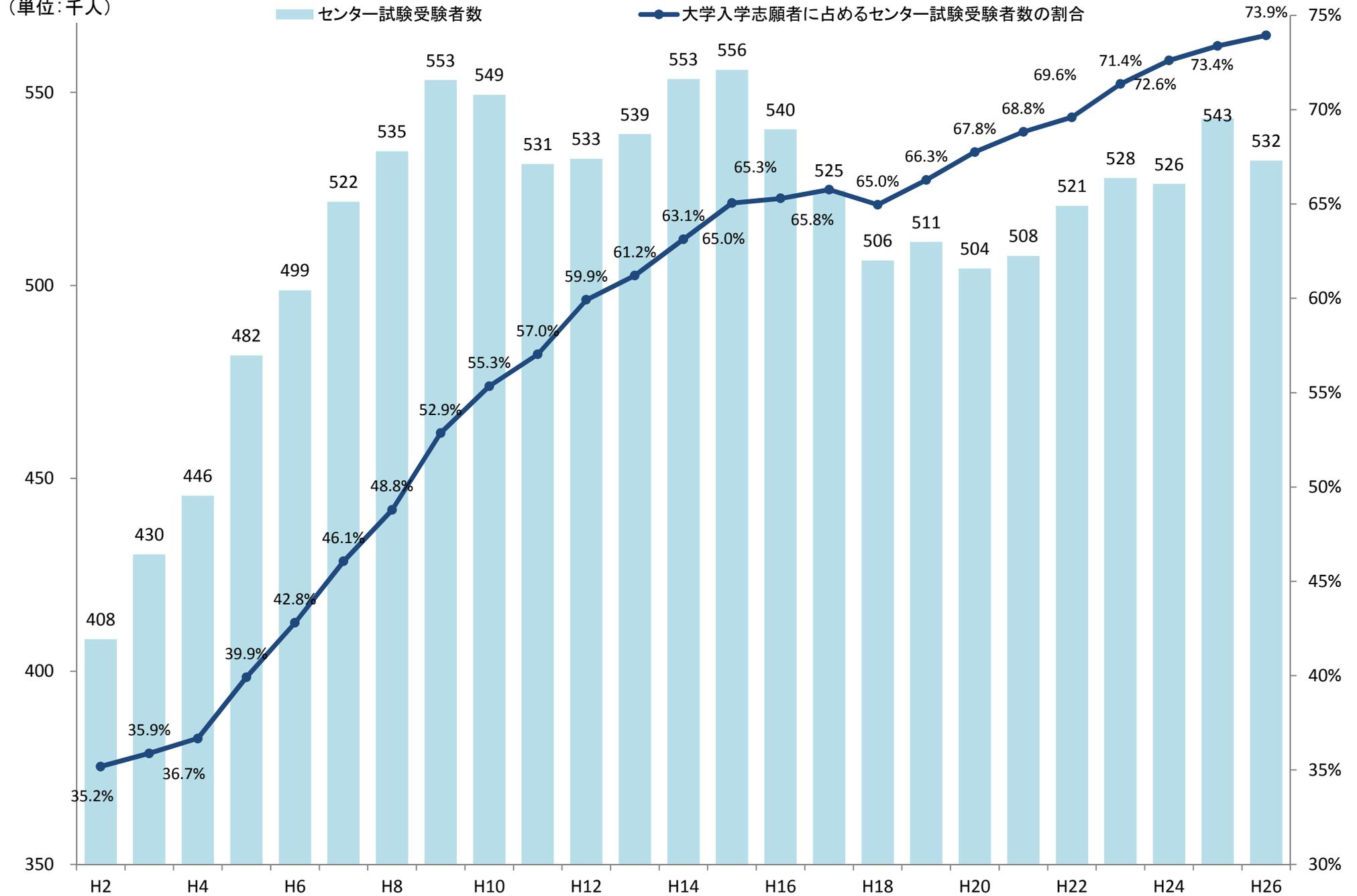
○平成2年度の第一回試験から平成26年度試験で25回目の実施(平成18年度試験から英語リスニングを実施し、平成26年度試験で9回目の実施)。
 ○参加大学については、第一回から年々増加しており、平成26年度試験参加大学数は国公私合計843大学(うち158短期大学)。
 ○志願者数については、平成15年度試験の602,887人がピーク。平成26年度試験の志願者数は560,672人(対前年12,672人減)。

■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学 ■ 公立短期大学 ■ 私立短期大学 — 志願者数 — 受験者数



センター試験受験者数と大学入学志願者に占めるセンター試験受験者数割合

(単位:千人)



平成26年度大学入試センター試験（本試験）科目別受験者数及び平均点について

受験者数 532,192人

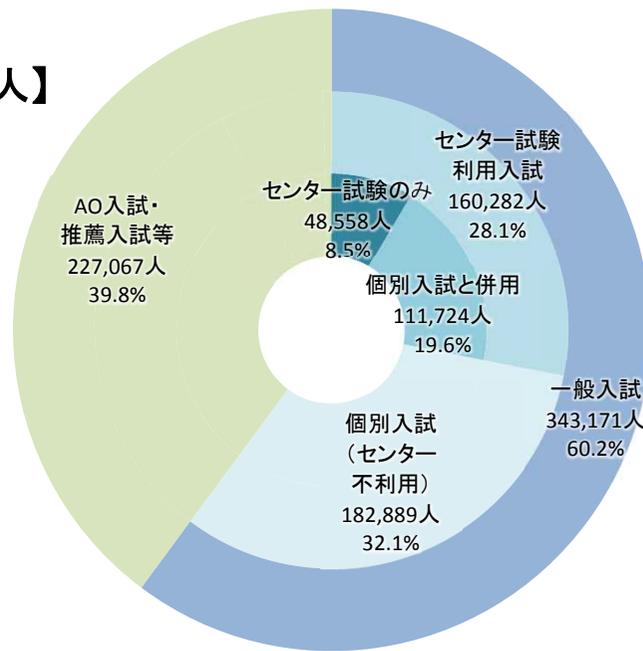
教科名		科目名	受験者数	平均点
国語 (200点)		国語	503,587	98.67
地理歴史 (100点)		世界史 A	1,422	47.78
		世界史 B	85,943	68.38
		日本史 A	2,612	47.70
		日本史 B	153,204	66.32
		地理 A	2,028	51.76
		地理 B	146,472	69.68
公民 (100点)		現代社会	77,825	58.32
		倫理	33,761	60.87
		政治・経済	48,363	53.85
		倫理, 政治・経済	48,789	67.29
数 学	数学① (100点)	数学 I	7,187	39.65
		数学 I・数学 A	391,273	62.08
	数学② (100点)	数学 II	6,333	32.80
		数学 II・数学 B	355,423	53.94
		工業数理基礎	33	60.91
		簿記・会計	1,249	62.50
		情報関係基礎	482	63.28

教科名		科目名	受験者数	平均点
理科 (100点)		理科総合 A	9,172	48.23
		理科総合 B	13,926	53.39
		物理 I	160,823	61.64
		化学 I	233,632	69.42
		生物 I	188,400	53.25
		地学 I	17,668	50.22
外国語	【筆記】 (200点)	英語	525,217	118.87
		ドイツ語	147	155.36
		フランス語	134	155.71
		中国語	449	148.09
		韓国語	161	144.82
	【リスニング】 (50点)	英語	519,172	33.16
				83

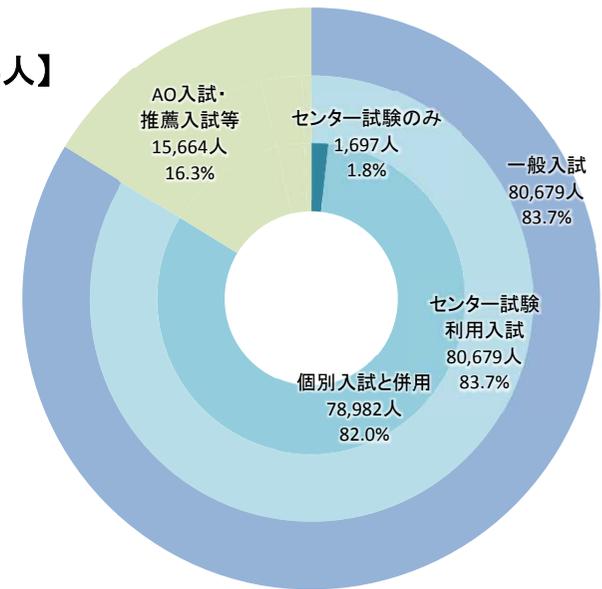
大学入試センター試験のみで合否判定を行う大学入試の状況(平成22年度入試)

国公立大学(全731大学)のうち、651大学(全大学の89.1%)がセンター試験利用入試を行い、うち、501大学(全大学の68.5%)がセンター試験のみで合否判定を行っているものの、募集人員は少ない。

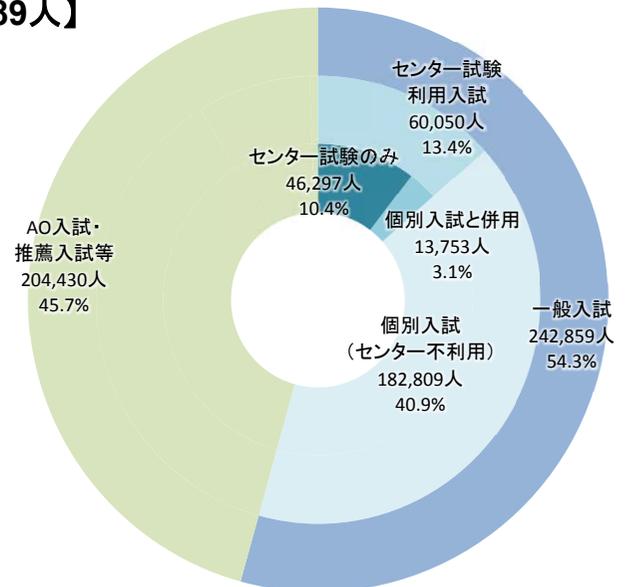
国公立計
【募集人員:570,238人】



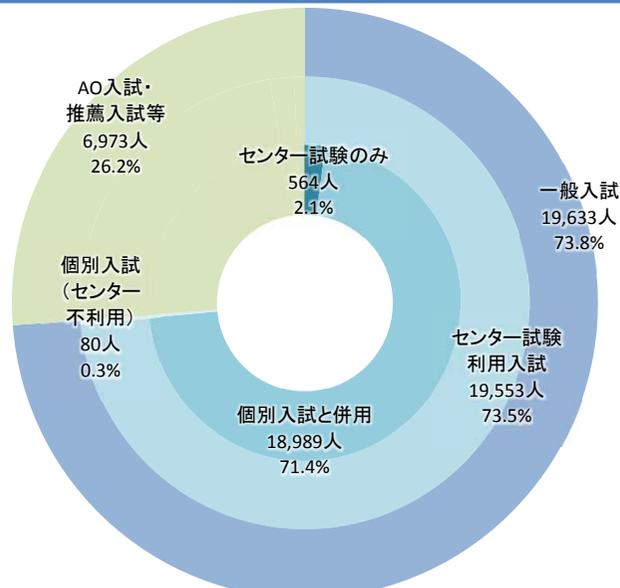
国立大学
【募集人員:96,343人】



私立大学
【募集人員:447,289人】



公立大学
【募集人員:26,606人】



注)平成22年度から公立化した静岡文化芸術大学、名桜大学は、私立大学に含む。

項目反応理論(IRT)に基づくテスト運用について

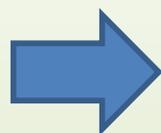
項目反応理論 (Item Response Theory) とは

- 安定した難易度の試験問題を作成するために、解答データの分析に利用される統計モデル
 - ・受験者集団の正誤パターンから各設問の難易度と識別力(精度)を統計的に推定する
- 「能力(学力)測定ツール」としての割り切り
 - ・測定ツールとしての性能保持が第一目標
 - ・個別の設問に得点を定義しない

IRTに基づくテストについて

- 設問の難易度を設定し、その正答率から達成度を判定することが可能。
- 設問の統計的特性(難易度、識別力)をIRTで調べ、IRTに基づき、正誤パターンから受験者の能力推定を行う。
- 設問内容と統計的特性を考慮しつつ問題セット(冊子)を作成

0.1			
0.2			
0.3			
0.4			
0.5			



$$1 + 3 = ?$$



$$\frac{1}{4} + \frac{2}{5} = ?$$



$$\sqrt{5} + \sqrt{20} = ?$$

課題

- 設問の難易度を特定するため、各設問の事前テストの実施が必要であり、非公開が前提
- 通常、大量の設問を事前に作成(数千~数万)するとともに、設問の暴露頻度などを考慮して、項目バンクを更新(設問のリタイア、新規設問の導入)

各国の大学入学者選抜に係る共通試験について

国名	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		韓国	日本
共通試験	アビトゥーア試験	バカロレア試験	GCE Aレベル	SAT	ACT	大学修学能力試験	大学入試センター試験
試験回数・時期	1回。2～4月(記述式)と3～6月(口述式)	1回。6月(9月に振替試験を実施)	1回。5～6月 ※1月試験は2013年1月の実施を最後に廃止	7回(10、11、12、1、3、5、6月)	6回(9、10、12、2、4、6月)	1回。11月	1回。1月(+追試験)
解答方式	記述式+口述式	記述式+口述式	記述式	マークシート式+記述式(エッセイ)	マークシート式+記述式(エッセイ、ただしオプション)	マークシート式+数学の一部に記述式	マークシート方式
設定科目数	州により異なる。 ※3領域(言語・文学・芸術/社会科学/数学・自然科学・技術)から5科目又は4科目を選択。うち1科目は口述試験。	取得を目指すバカロレアの種類により異なるが、リセ(高校)で学習した科目を網羅。 ※普通(3コース)及び技術(8コース)は予備試験と本試験で必修10科目程度と自由選択2科目。職業(80以上の専門領域)は必修7科目と自由選択1科目。	実施機関ごとに異なる。 Edexcelの2012年夏実施科目の場合、54科目 ※通常3科目程度を選択。	3領域(言語能力/ライティング/数学能力) 5分野(英語/歴史・社会学/数学/自然科学/外国語[リーディング、リスニング])20種類 ※難関大学において2科目程度必要。	4領域(英語/数学/読解/サイエンス)	7領域(国語、数学、英語、社会探求、科学探求、職業探求、第2外国語/漢文)46科目	6教科29科目
実施主体	各州教育担当省	国民教育省	政府から独立した試験実施機関(Examining Board)	実施主体であるCollege Board(大学協会)がETS(教育テスト事業団)に委託	ACT Inc(アメリカ大学テスト会社)	韓国教育課程評価院	独立行政法人大学入試センター
主な①試験会場、②試験監督者、③採点者	①ギムナジウム(大学進学者が修学する中等教育機関)、②ギムナジウム教員、③ギムナジウム教員	①リセ(高校)、②リセ教員、③リセ教員	①中等学校、②中等学校教員、③Examining Boardが雇用した者	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、②不明、③ETS	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、②不明、③ACT	①高校(在学中の高校ではない)又は中学校、②高校教員又は中学校教員、③教育課程評価院	①試験参加大学、②大学教員、③大学入試センター
合格率	バーデン・ヴュルテンベルク州(2013年度)の場合 一般ギムナジウム:98.1% 職業ギムナジウム:95.4%	86.8%(2013年)	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用
入学時期	10月	9月	主に9月	主に9月	主に9月	3月	4月

各国の共通試験における成績表示方法について

アメリカ

①SAT

- Critical reading (言語能力)、Math (数学能力)、Writing (文章表現、エッセイを含む) の3領域。
- 素点ではなく、500点が平均点になるよう調整した上で各領域200～800点の間で10点刻みで表示(61段階)。エッセイは2～12点の11段階(Writingのサブスコア)。
- 3領域の合計2400点満点(600～2400点の181段階)。
- SATは2016年からの改訂が決定し、ACTにより近づく。エッセイがオプションになり、高校の教科科目を重視。

②SAT Subject Tests

- 難関大学を受験する場合、大学の指定に従い2科目程度を受験。
- 英語(1科目)、歴史(2)、数学(2)、科学(3)、外国語(12)の計20科目で各200～800点。
- SATと同様、各科目61段階評価。

③ACT

- English (英語)、Math (数学)、Reading (読解)、Science (科学) の4領域。エッセイはオプション。
- 素点ではなく、各科目1～36点の36段階表示。エッセイは2～12点の11段階。
- 4領域の総合点は合計ではなく、1～36点の36段階表示。SATの1500点(平均)はACTの21点に相当。

イギリス

○GCE Aレベル

- 通常、各大学の指定する3科目程度を受験。
- 各科目、Aスター、A、B、C、D、E、不合格の7段階で表示。

フランス

○バカロレア

- 普通バカロレアの場合、必修10科目程度と自由選択科目(最大2科目)を受験。
- 各科目20点満点、平均10点以上でバカロレア合格。(自由選択科目は10点以上の場合のみ考慮)

ドイツ

○アビトゥーア(バーデン・ヴュルテンベルク州の場合)

- 論述試験4科目、口述試験1科目を受験。
- 各科目15点満点で評価。
- 科目試験の点数を300点満点、ギムナジウム最後の2年間の平常点を600点満点、合計900点満点に換算し、300点以上でアビトゥーア合格。

韓国

○大学修学能力試験

- 7領域46科目の中から各大学への出願に必要な科目を受験。
- 各科目ごとに標準化得点(偏差値)、百分位(パーセンタイル)、9等級の3種類の指標で表示。

米国大学における入学者選抜の例①

1. ペンシルバニア州立大学(ユニバーシティパーク校)

- ・ 志願者47,552名、合格者25,722名(54.1%)、入学者7,650名(2012年)
- ・ 6年以内での卒業率86%

[出願要件等]

- ・ 高校において英語(4単位)、数学(3)、科学(3)、社会科学(3)、外国語(2)を含む合計15単位以上の修得が必要。
- ・ アドバンスト・プレイズメント(AP)や国際バカロレア(IB)等を含む大学進学予備プログラムの修得を推奨。

[出願書類等]

- ・ SAT又はACTの成績、高校の成績証明書、大学独自の願書(エッセイを含む)

[合否判定方式]

- ・ 高校の成績を2/3、SAT又はACTの成績を1/3の比重で得点化し、一定の基準以上の者を合格判定。
- ・ 高校の成績の評価においてAPやIB等の成績があれば加味。
- ・ 高校の成績の学校間格差の調整は行わず。
- ・ SAT等の成績よりも高校の成績を重視するのは、
 - ①1日の試験の結果より長い時間をかけて得たものを重視
 - ②裕福な家庭の子弟はSAT等の準備コースに入り対策を講じており、SAT等の成績は家庭の経済状況の影響を受けることなどが理由。
- ・ 優等学位プログラムや医学特別進学課程を希望する入学志願者の場合は、エッセイや教師の評価書、奉仕活動の経験等も加味して合否判定。

2. ブラウン大学(私立)

- ・ 志願者28,742名、合格者2,759名(9.6%)、入学者1,539名(2012年)
- ・ 6年以内での卒業率95%

[出願要件等]

- ・ 高校において、英語(4単位)、数学(4)、科学(4(実験科学3を含む))、歴史(2)、外国語(4)、音楽・美術(1)、その他(1)を含む20単位以上の修得を推奨。

[出願書類等]

- ・ SAT又はACTの成績(SAT Subject Tests2科目を含む)、高校3年生前期の成績、高校の内申書、教師の評価書(2名分)、大学共通願書、大学独自の願書(エッセイを含む)

[合否判定方式]

- ・ SAT又はACTの成績、高校の成績、エッセイ、教師の評価等を総合的に判断(それぞれの得点化はしない)。
- ・ 個々の選抜資料についての明確な重み付けは設定されておらず、3人の職員それぞれが合否を総合的に判断。最終的には、この評価を参照しつつ20名で構成される委員会における投票によって合否を決定。
- ・ 高校における履修科目のレベルの高さ、アドバンスト・プレイズメント(AP)や国際バカロレア(IB)等を含む大学進学予備プログラムの成績を最重要視。
- ・ SAT等は家庭の経済状況の影響を受けることも審査の際に考慮。
- ・ 学生集団の多様性確保には配慮(ただし特別の基準、枠等は設けず)。

米国大学における入学者選抜の例②

3. シカゴ大学(私立)

- ・ 志願者25,268名、合格者3,340名(13.2%)、入学者1,527名(2012年)
- ・ 6年以内での卒業率92%

[出願要件等]

- ・ 高校において大学準備プログラムの英語(4単位)、数学(3又は4)、実験科学(3又は4)、社会科学(3以上)、外国語の修得を推奨。

[出願書類等]

- ・ SAT又はACTの成績(SAT II 不要)、大学共通願書、大学独自の願書(エッセイを含む)、学業成績証明書、教師の評価書(2名分)、高校の内申書

[合否判定方式]

- ・ エッセイ、推薦書、学業成績証明書、課外活動の記録、SAT又はACTのスコア等、志願者の提出書類を包括的に審査

(合否判定項目の重要度)

	非常に重要	重要	考慮対象
人物/個人的資質	○		
推薦書	○		
高校クラスの順位		○	
課外活動		○	
SAT/ACTスコア		○	
ボランティア経験			○
就労経験			○

4. ハーバード大学(私立)

- ・ 志願者34,303名、合格者2,076名(6.1%)、入学者1,664名(2012年)
- ・ 6年以内での卒業率97%

[出願要件等]

- ・ アドバンスド・プレイスメント(AP)や国際バカロレア(IB)等を含む大学進学予備プログラムの修得を推奨。
- ・ 高校において、英語(4単位)、数学(4)、科学(4)、社会科学(3)、歴史(2)、外国語(4)を含む21単位以上の修得を推奨。

[出願書類等]

- ・ SAT又はACTの成績(SAT II 2科目を含む)、高校3年生前期の成績、高校の内申書、教師の評価書(2名分)、大学共通願書(エッセイを含む)、大学独自の願書

[合否判定方式]

- ・ SAT又はACTの成績、高校の成績、教師の評価等を総合的に判断(それぞれの得点化はしない)。
- ・ 個々の選抜資料についての明確な重み付けは設定されていないが、高校の成績、教師による評価、SAT/ACTの得点の順で重要とされる。
- ・ 教師による評価では、主に学習への姿勢、他の学生との関わり方、運動能力・芸術など得意な才能についての情報を重視。
- ・ 2名の職員による評価を経て、数名からなる小委員会で合否の仮決定を行い、最終的に30名の全職員による委員会で投票により決定。

受験生から大学に提供する受験生情報の例(米国の例)

○SATにおける受験生情報の提供

米国における大学入学者選抜の際の共通テストであるSATにおいては、本人が希望する大学に対して、テスト・スコアに加えて以下の受験生情報が提供されている。この情報は各大学と受験生とのマッチングを図る際の有効な情報として一般に活用されている。

(主な記入内容)

高校での履修科目、科目別成績、GPA、クラス内順位、高校・地域での活動歴(役職への就任、受賞経験等を含む)、スポーツ歴、希望する進学先の大学のタイプ・希望する専攻、アドバンスト・プレースメント・テスト受験意思、補習教育の希望、入学後のクラブ活動希望、奨学金希望、入学後のアルバイトの希望、1年次の希望する居住形態、人種、英語以外の言語能力、米国市民権の有無、宗教、障害・疾病の有無、数学・科学・ライティングの能力自己評価、両親学歴、両親の年収

○コモン・アプリケーションにおける受験生情報

全米の500大学以上が採用しているオンラインによる出願のためのシステム。共通のフォーマットに必要事項を記入し、志願する大学に提出する。

(主な記入内容)

入学時期(秋、春)、関心のある学問分野、奨学金希望、入寮希望、取得希望学位、米国市民権の有無、出生地、米国在住期間、言語能力、人種、両親の学歴・職業、高校の履修科目・成績、GPA、ACT/SATの成績、TOEFL/IELTSの成績、AP/IB/SAT subjectsの成績、課外活動歴(役職への就任、受賞経験等を含む)、エッセイ